

平成 27 年
社会保障における公的・私的サービスに
関する意識調査報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室

目 次

調査の概要	1
調査結果の概要	3
I 医療や介護のサービスについて	3
1. 民間の医療保険や介護保険への加入状況	3
2. 民間の医療保険や介護保険に加入している理由	5
3. 民間の医療保険や介護保険に加入していない理由	7
4. 今後の公的医療保険の対象とする範囲についての考え方	9
5. 増大する先進医療費の財源についての考え方	10
6. 今後の公的介護保険の対象とする範囲についての考え方	11
7. 公的サービスとして行うべき介護サービスについての考え方	12
II 老後の所得保障について	13
1. 個人年金への加入状況	13
2. 個人年金に加入している理由	14
3. 個人年金に加入していない理由	16
4. 老後の生計を支える手段	18
5. 今後の老後の生活を支える年金給付等のあり方	21
III 少子化対策（子ども・子育て支援）について	22
1. 子育て時に利用したことのある保育サービス	22
2. 子育て時に保育サービスを利用した理由	23
3. 今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）のあり方	24
4. 優先的に充実させてほしい公的な施策	25
5. 有効だと考える少子化対策（子ども・子育て支援）	27
IV 社会保障全般について	29
1. 今後、充実させるべき社会保障分野	29
2. 今後、より効率的な給付やサービスにすべき社会保障分野	30
3. 社会保障の給付と負担についての考え方	31
統計表	33
調査票	52

調査の概要

1 調査の目的

少子高齢化といった人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化など、社会保障制度を支える社会経済情勢には大きな変化が生じている。その中で社会保障制度は、制度の充実と重点化・効率化を同時に図ることで、誰もが安心できる持続可能な制度を確立していくことが求められている。

この調査は、医療、介護、年金、子ども・子育て支援に関わる公的サービスと私的サービスの機能のあり方や、役割分担のあり方など、社会保障における自助・共助・公助のバランスのあり方に関する意識を把握し、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象

平成27年国民生活基礎調査（所得票）の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員を調査対象とした。

3 調査の実施日

平成27年7月16日（木）

4 調査の事項

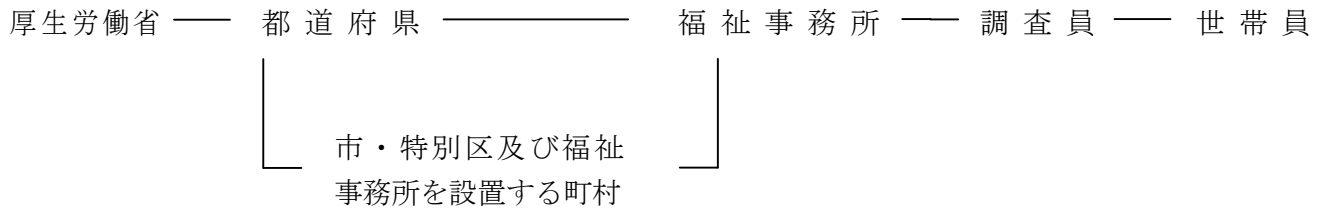
（1）性・出生年月

（2）民間の医療保険や介護保険の加入状況および加入理由、少子化対策（子ども・子育て支援）のあり方、今後充実させるべき社会保障の分野、社会保障の給付と負担のあり方 等

5 調査の方法

あらかじめ調査員が配布した調査票に、調査対象となった世帯員が自ら記入し、後日調査員が回収する方式（留置自計方式）により実施した。

6 調査の系統



7 回収客体数及び集計客体数

調査客体数 (A)	回収客体数	集計客体数 (B)	有効回収率 (B/A)
13,420人	10,307人	9,811人	73.1%

8 集計客体の性・年齢階級別客体数

上段：世帯員数
下段：構成割合(%)

	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上
総数	9,811 100.0	766 7.8	1,232 12.6	1,620 16.5	1,604 16.3	2,038 20.8	2,551 26.0	3,570 36.4
男性	4,584 100.0	374 8.2	569 12.4	775 16.9	766 16.7	968 21.1	1,132 24.7	1,626 35.5
女性	5,227 100.0	392 7.5	663 12.7	845 16.2	838 16.0	1,070 20.5	1,419 27.1	1,944 37.2

9 利用上の注意

調査結果の概要において、所得階級別のデータについては、平成27年国民生活基礎調査（所得票）のデータと掛け合わせて分析した結果である。

調査結果の概要の図において、一部表章を省略した数値については、巻末統計表に掲載している。

統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、項目の和が計の数値と一致しないことがある。

調査結果の概要

I 医療や介護のサービスについて

1. 民間の医療保険や介護保険への加入状況

民間の医療保険や介護保険への加入状況については、72.1%の者が加入している。年齢階級別にみると、30歳代から60歳代では70%を超えており、特に40～50歳代では80%を超えている。

過去の同調査と比較すると、加入している者は前回から10.8%、平成10年から14.2%増加している。また、加入していない者は調査ごとに減少しており、平成10年からは13.4%減少している。

(図1、図2)

図1 年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険への加入状況

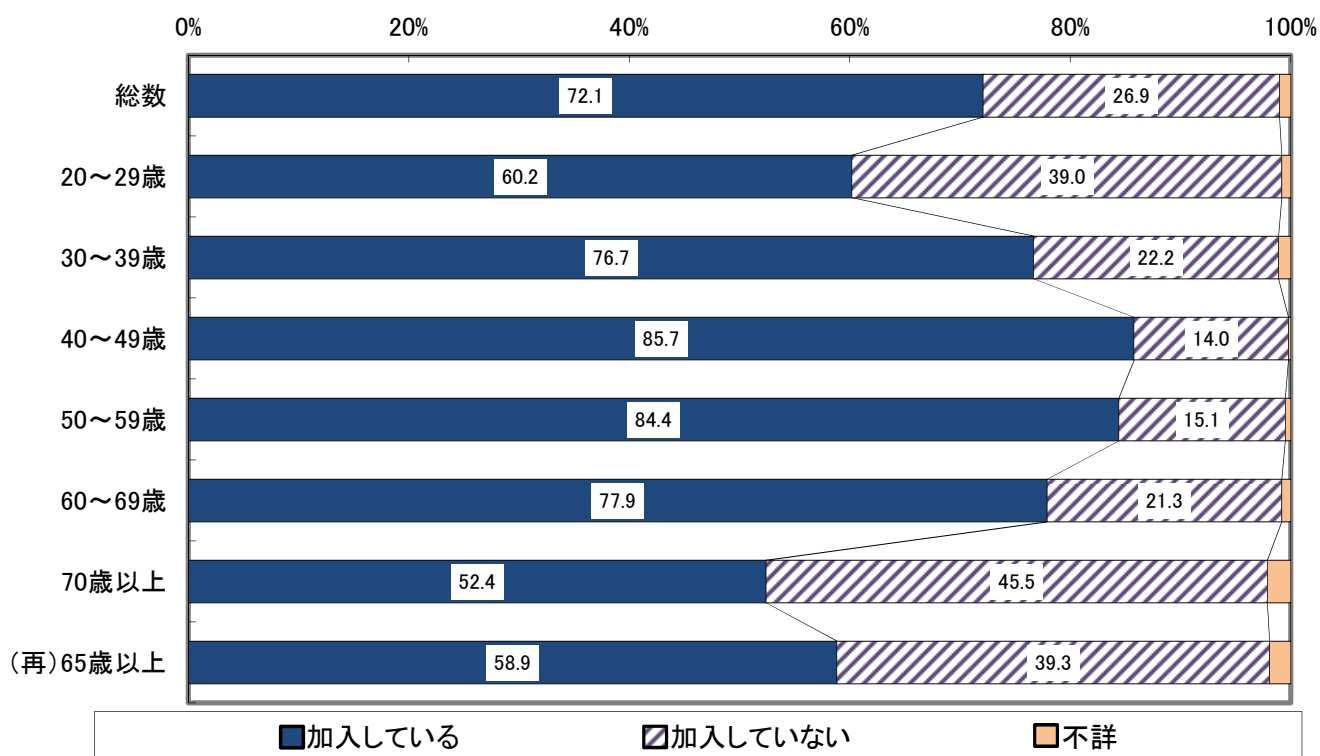
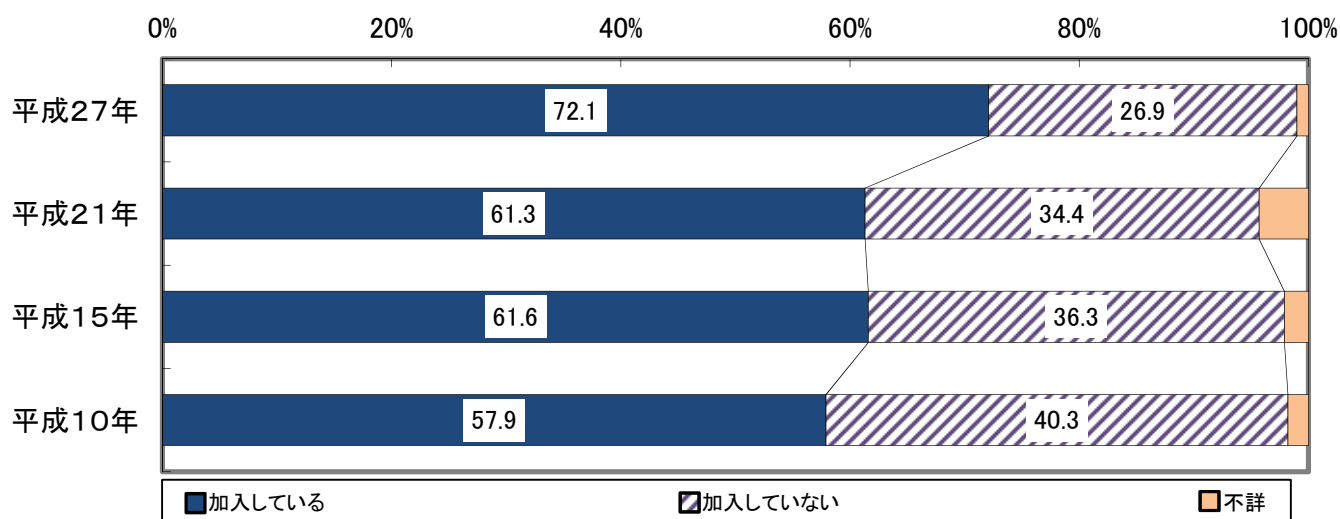


図2 過去の調査における民間の医療保険や介護保険への加入状況



さらに、民間の医療保険か介護保険のいずれかに加入している者を詳しくみると、いずれかの保険に加入している者のうち、医療保険のみ加入している者は72.6%となっているが、介護保険のみ加入している者は約1%となっている。医療保険と介護保険の両方に加入している者は26.4%となっているため、介護保険に加入する場合は医療保険にも加入している者がほとんどとなっている。

また、20～30歳代では「医療保険のみ」の者が8割以上であるが、年齢階級が上がるごとに介護保険の加入者が増えており、65歳以上では3割以上が民間の介護保険にも加入している。(図2、表2)

図3 年齢階級別にみた民間の医療保険・介護保険別の加入状況

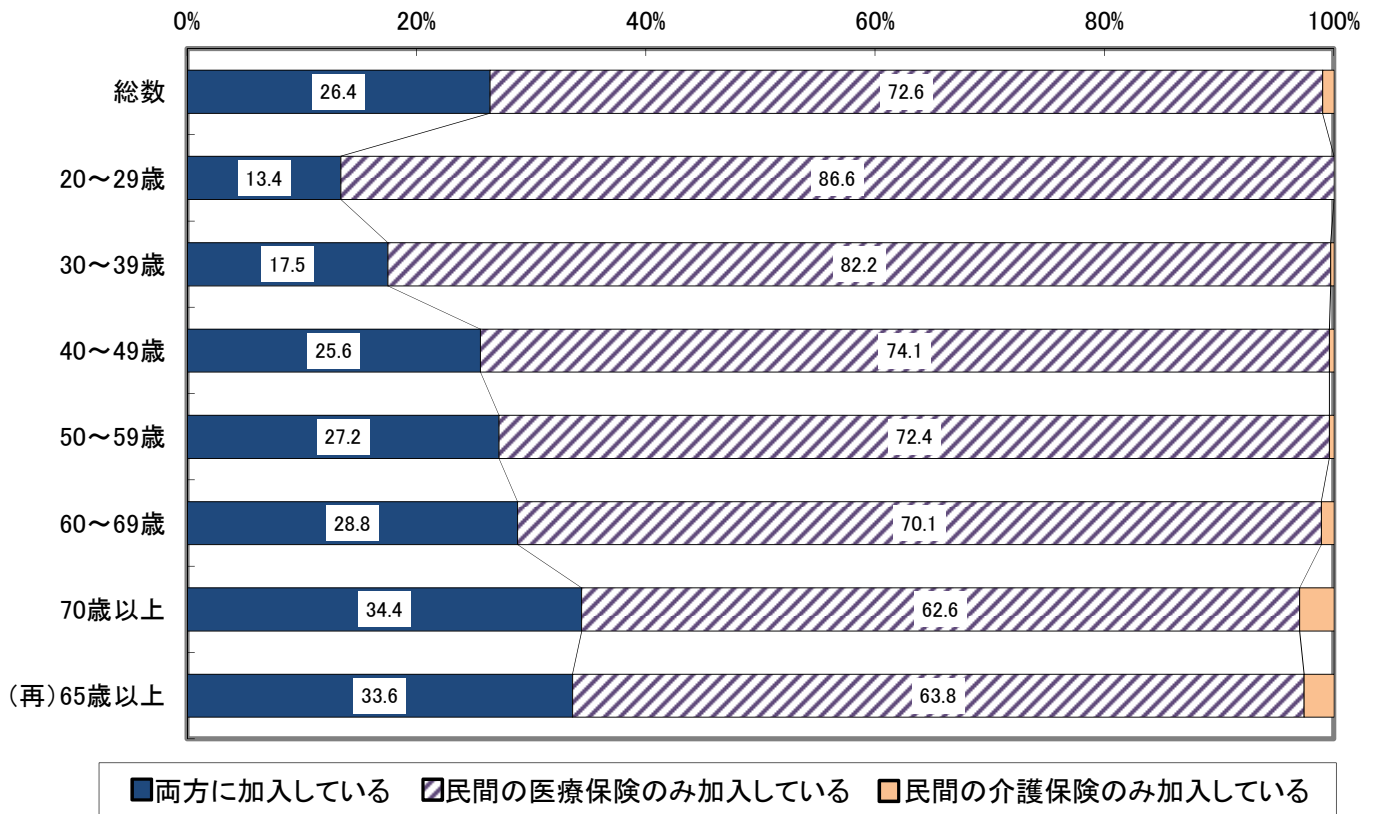


表1 年齢階級別にみた民間の医療保険・介護保険別の加入状況

(単位: %)

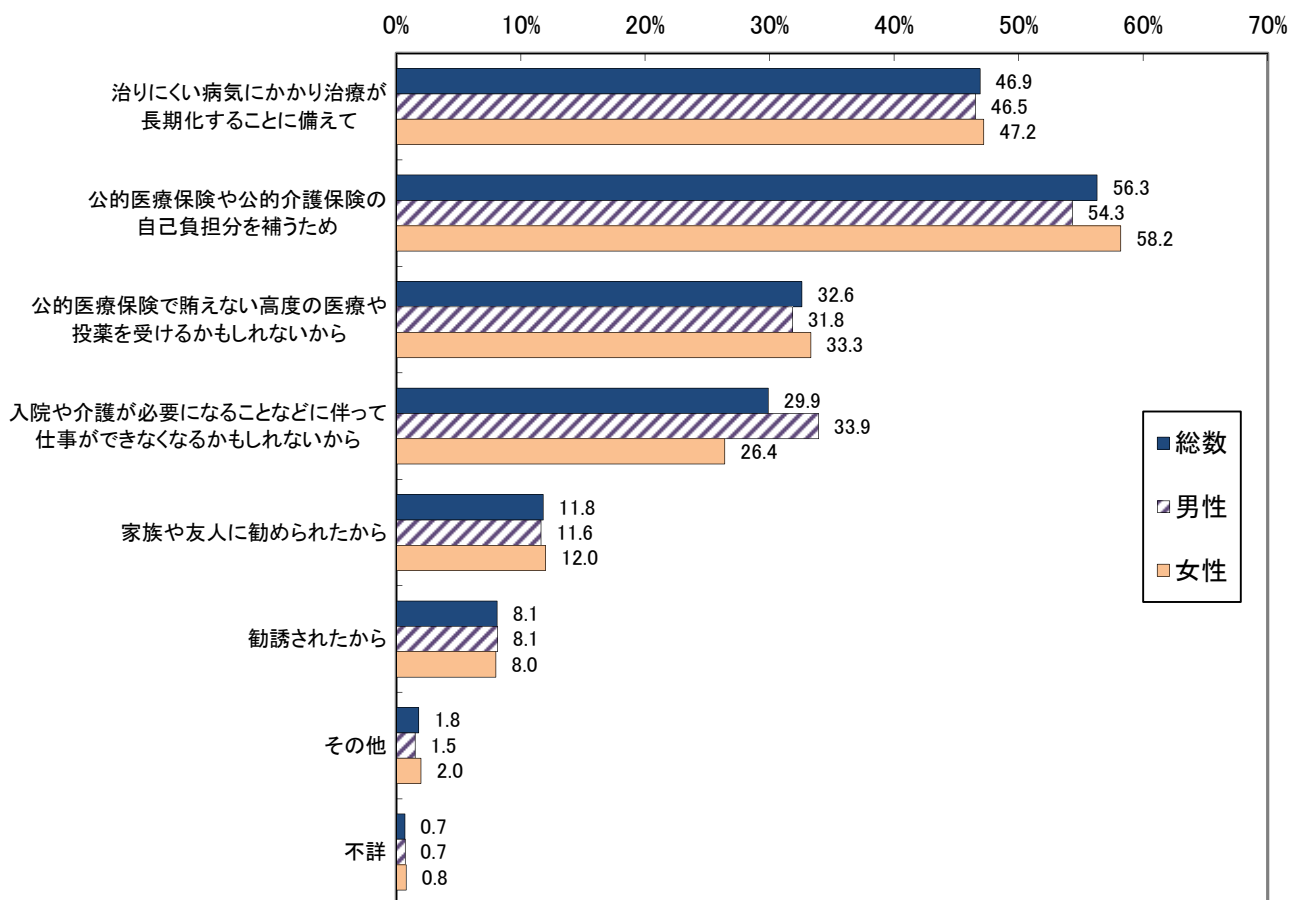
	総数	両方に加入している	民間の医療保険のみ加入している	民間の介護保険のみ加入している	両方に加入していない	不詳
総数	100.0	19.0	52.3	0.7	26.9	1.0
20～29歳	100.0	8.1	52.1	0.0	39.0	0.8
30～39歳	100.0	13.4	63.1	0.2	22.2	1.1
40～49歳	100.0	21.9	63.5	0.3	14.0	0.2
50～59歳	100.0	22.9	61.1	0.4	15.1	0.5
60～69歳	100.0	22.4	54.6	0.8	21.3	0.8
70歳以上	100.0	18.0	32.8	1.6	45.5	2.1
(再)65歳以上	100.0	19.7	37.6	1.5	39.3	1.9
男性	100.0	20.4	51.9	0.6	26.1	1.0
女性	100.0	17.8	52.7	0.9	27.5	1.1

2. 民間の医療保険や介護保険に加入している理由

民間の医療保険や介護保険に加入している（「両方に加入している」、「民間の医療保険のみ加入している」、「民間の介護保険のみ加入している」）者を対象にその理由をみると、「公的医療保険や公的介護保険の自己負担分を補うため」が最も多く56.3%、次いで「治りにくい病気にかかり治療が長期化することに備えて」が46.9%、「公的医療保険で賄えない高度の医療や投薬を受けるかもしれないから」が32.6%となっている。

性別にみると、男性では三番目に多かった理由が「入院や介護が必要になることなどに伴って仕事ができなくなるかもしれないから」で33.9%となっているのに対し、女性では「公的医療保険で賄えない高度の医療や投薬を受けるかもしれないから」で33.3%となっている。（図3）

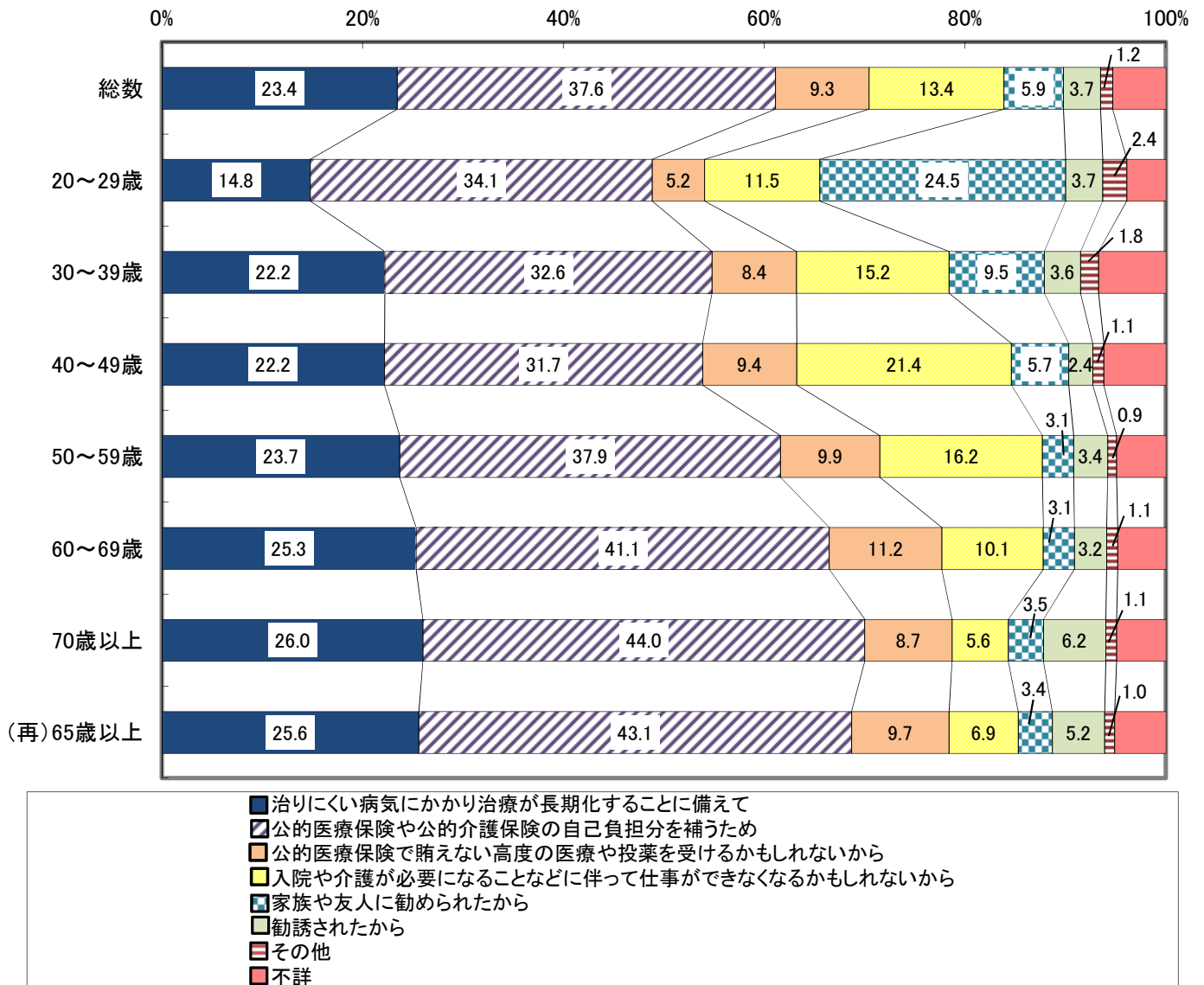
図4 民間の医療保険や介護保険に加入している理由（複数回答）



注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入している」、「民間の医療保険のみに加入している」、「民間の介護保険のみに加入している」のいずれかを回答した者である。

年齢階級別に加入している一番の理由をみると、どの年代でも「公的医療保険や公的介護保険の自己負担分を補うため」が最も多く、30歳以降では「治りにくい病気にかかり治療が長期化することによって」が次に多くなっているが、20歳代では「家族や友人に勧められたから」が多くなっている。また、30～50歳代では「入院や介護が必要になることなどに伴って仕事ができなくなるかもしれないから」が三番目に多くっており、40歳代では21.4%となっている。(図4)

図5 年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険に加入している一番の理由

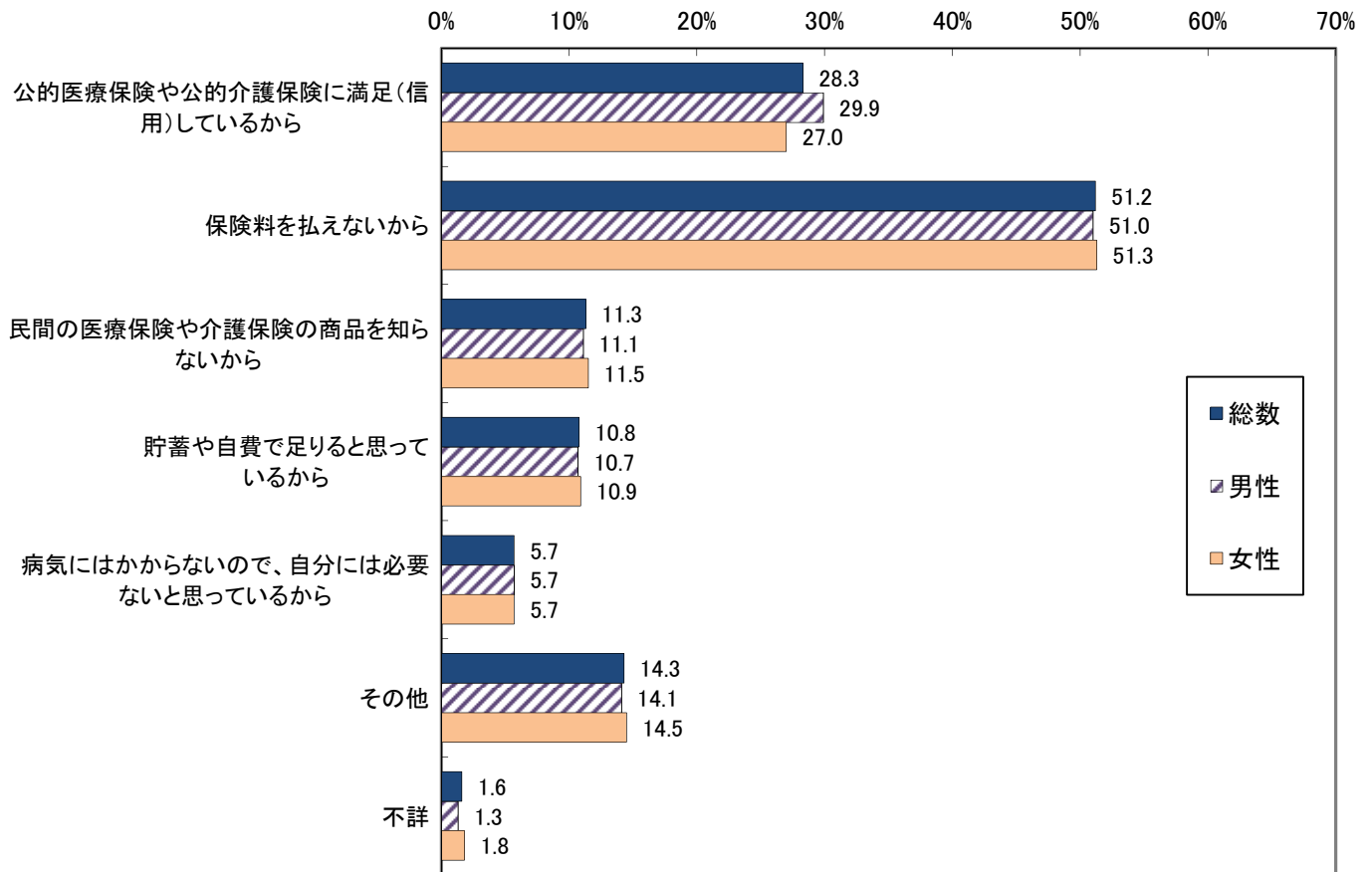


注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入している」、「民間の医療保険のみに加入している」、「民間の介護保険のみに加入している」のいずれかを回答した者である。

3. 民間の医療保険や介護保険に加入していない理由

民間の医療保険や介護保険に加入していない（「両方に加入していない」）者を対象に、加入していない理由をみると、「保険料を払えないから」が最も多く51.2%、次いで「公的医療保険や公的介護保険に満足（信用）しているから」が28.3%となっている。（図5）

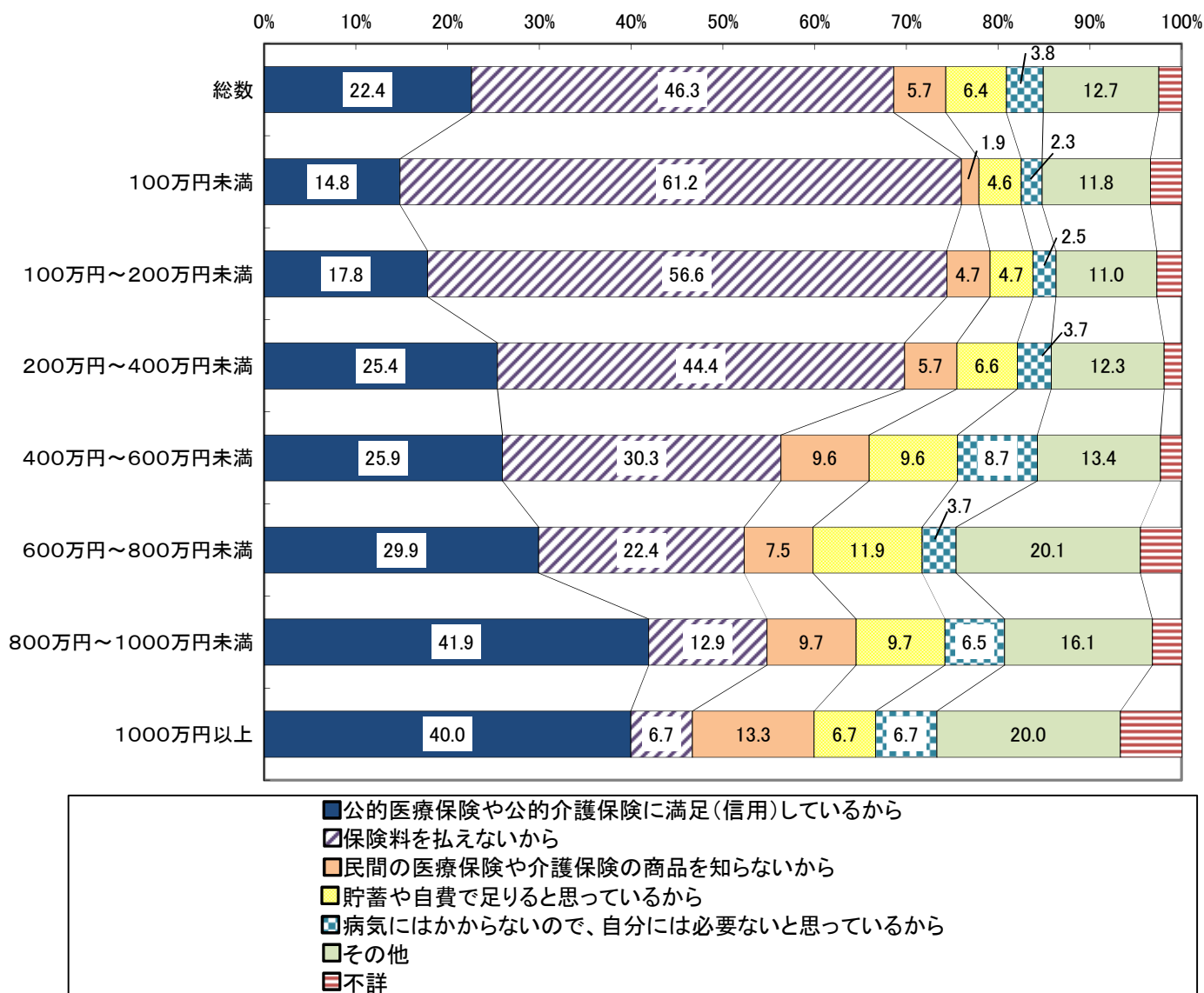
図6 民間の医療保険や介護保険に加入していない理由（複数回答）



注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入していない」と回答した者である。

等価所得階級別に加入していない一番の理由をみると、600万円未満では「保険料を払えないから」が最も多く30%以上となっており、次いで「公的医療保険や公的介護保険に満足（信用）しているから」が多くなっている。一方、600万円以上では「公的医療保険や公的介護保険に満足（信用）しているから」が最も多く、600万円～800万円未満では約3割、800万円以上では4割を上回っている。（図6）

図7 等価所得階級別にみた民間の医療保険や介護保険に加入していない一番の理由

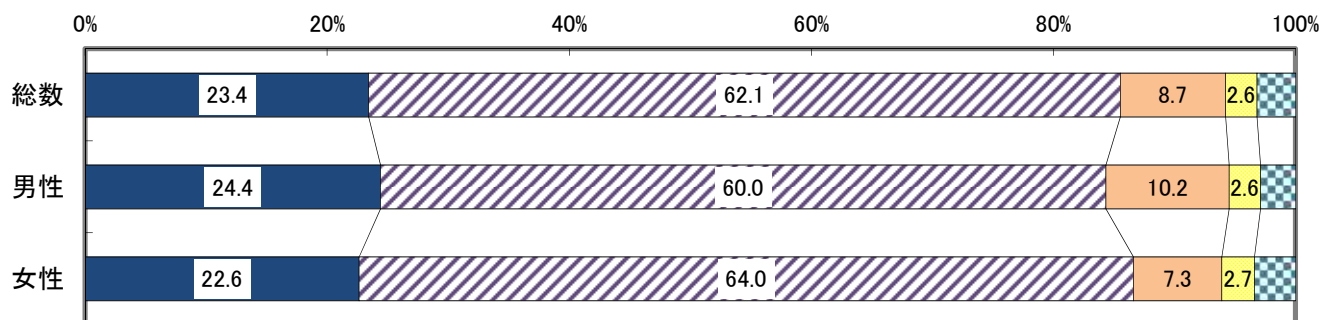


注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入していない」と回答した者である。

4. 今後の公的医療保険の対象とする範囲についての考え方

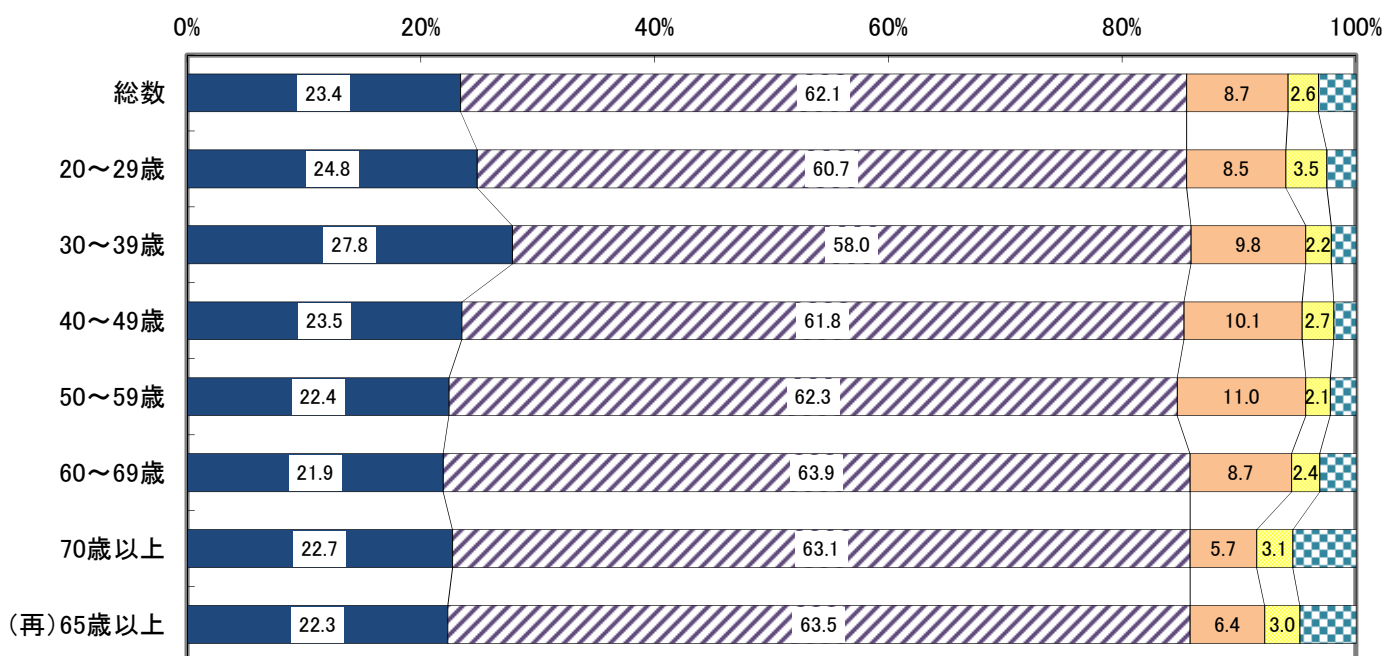
今後の公的医療保険の対象とする範囲についてどのような形が望ましいと思うかについては、「現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を公的医療保険の対象とすべき」が最も多く62.1%であった。（図7、8）

図8 今後の公的医療保険の対象とする範囲についての考え方



- 公的医療保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在の対象に加えて、予防や健康づくりなども対象とするよう、公的医療保険の対象とする範囲を広げるべき
- ▨ 現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を公的医療保険の対象とすべき
- 重い傷病に限り公的医療保険の対象とし、軽い傷病や一般の市販薬で対応できるものなどについては対象から外すべき
- その他
- ▨ 不詳

図9 年齢階級別にみた今後の公的医療保険の対象とする範囲についての考え方



- 公的医療保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在の対象に加えて、予防や健康づくりなども対象とするよう、公的医療保険の対象とする範囲を広げるべき
- ▨ 現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を公的医療保険の対象とすべき
- 重い傷病に限り公的医療保険の対象とし、軽い傷病や一般の市販薬で対応できるものなどについては対象から外すべき
- その他
- ▨ 不詳

5. 増大する先進医療費の財源についての考え方

先進医療にかかる費用が増大する場合、どのような形でその費用を賄うかについては、「税や社会保険料の負担が増大しても、適切な負担で治療が受けられるよう公的医療保険で賄うべき」が51.0%と最も多くなっているが、年齢階級別にみると、高齢になるほどその割合が大きくなることうかがえる。（図10、11）

図10 増大する先進医療費の財源についての考え方

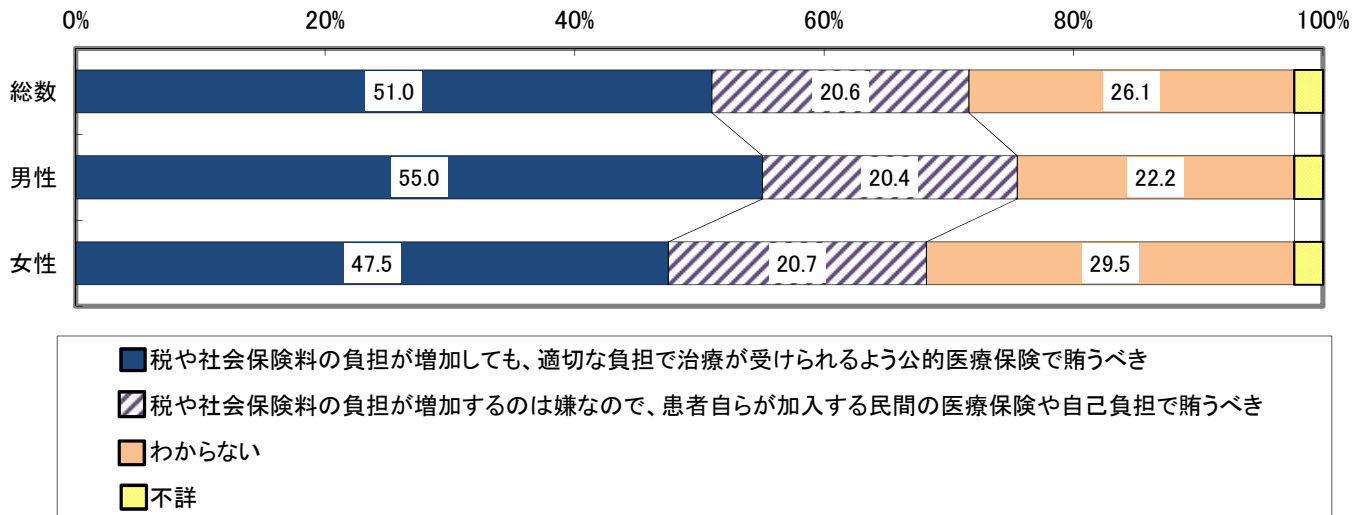
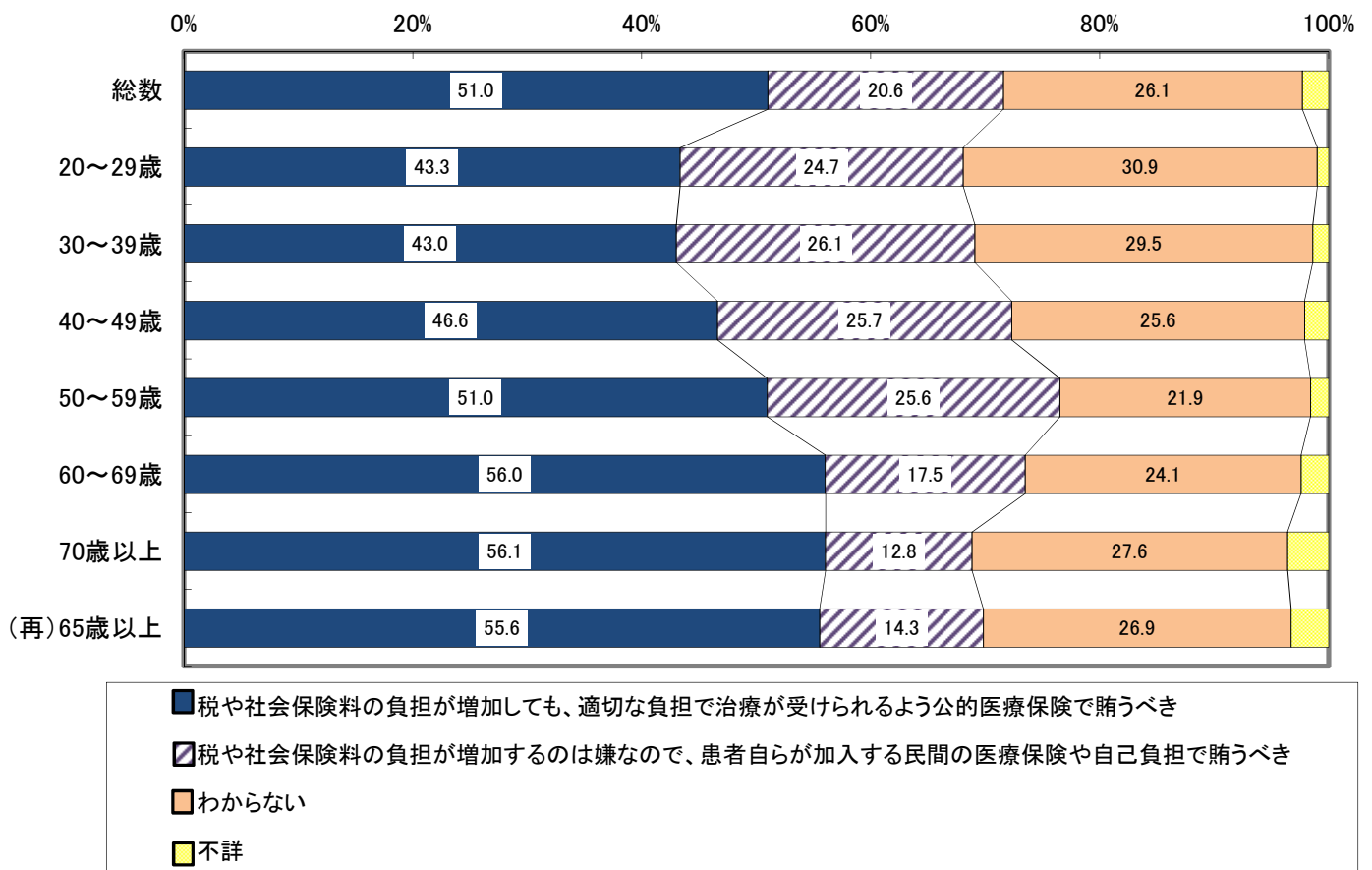


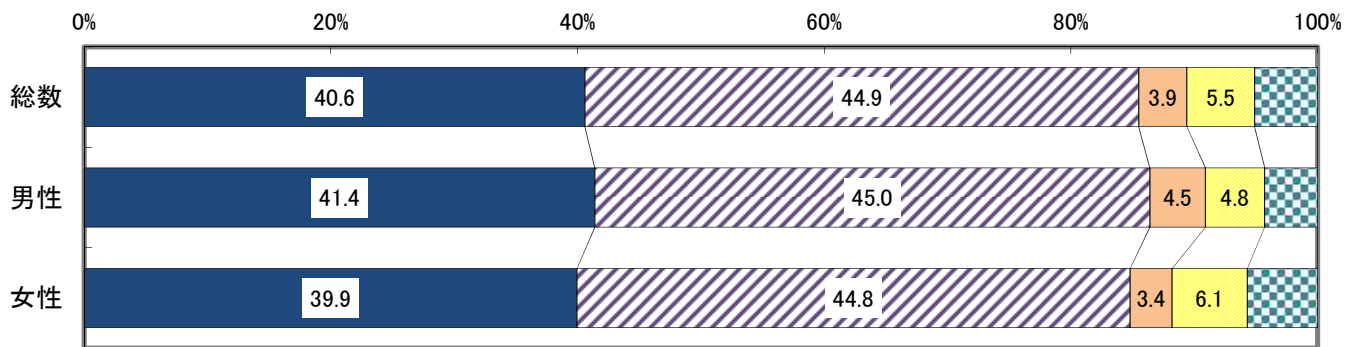
図11 年齢階級別にみた増大する先進医療費の財源についての考え方



6. 今後の公的介護保険の対象とする範囲についての考え方

今後の公的介護保険の対象とする範囲はどのような形が望ましいかについて、「現在の上限額、現在の自己負担の割合でよい」が最も多く 44.9%となっているが、年齢階級別にみると、40 歳代では「公的介護保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在介護保険で行っている介護サービスの範囲を拡大したり、上限額の引き上げや自己負担の割合の縮小を行うなどにより、より充実した介護サービスを受けることができるようにする」が最も多く 44.2%となっている。（図 12、表 2）

図 12 今後の公的介護保険の対象とする範囲についての考え方



- 公的介護保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在介護保険で行っている介護サービスの範囲を拡大したり、上限額の引き上げや自己負担の割合の縮小を行うなどにより、より充実した介護サービスを受けることができるようにする
- ▨ 現在の上限額、現在の自己負担の割合でよい
- 介護保険による給付の範囲を減らし、自己負担を増やしたり、家族の介護で対応していく
- その他
- 不詳

表 2 年齢階級別にみた今後の公的介護保険の対象とする範囲についての考え方

(単位: %)

	総数	公的介護保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在介護保険で行っている介護サービスの範囲を拡大したり、上限額の引き上げや自己負担の割合の縮小を行うなどにより、より充実した介護サービスを受けることができるようにする	現在の上限額、現在の自己負担の割合でよい	介護保険による給付の範囲を減らし、自己負担を増やしたり、家族の介護で対応していく	その他	不詳
総数	100.0	40.6	44.9	3.9	5.5	5.1
20～29歳	100.0	37.1	47.9	5.1	6.4	3.5
30～39歳	100.0	39.9	44.1	5.4	6.7	3.9
40～49歳	100.0	44.2	42.0	3.5	6.9	3.5
50～59歳	100.0	43.3	44.6	3.2	4.8	4.1
60～69歳	100.0	40.9	45.1	3.5	4.8	5.7
70歳以上	100.0	37.9	46.3	3.7	4.9	7.2
(再)65歳以上	100.0	37.5	46.8	3.8	4.8	7.1
男性	100.0	41.4	45.0	4.5	4.8	4.3
女性	100.0	39.9	44.8	3.4	6.1	5.7

7. 公的サービスとして行うべき介護サービスについての考え方

公的な介護サービスとして行っていくべきと考えているものについて、「福祉用具の購入や貸与」は7割を上回っているのに対し、「趣味、レクリエーション活動、学習活動への支援サービス」と「寝具の丸洗い・乾燥」については私的サービスで賄った方が良いと考えている者が4割を上回っている。(図12、表3)

図13 公的サービスとして行うべき介護サービスについての考え方

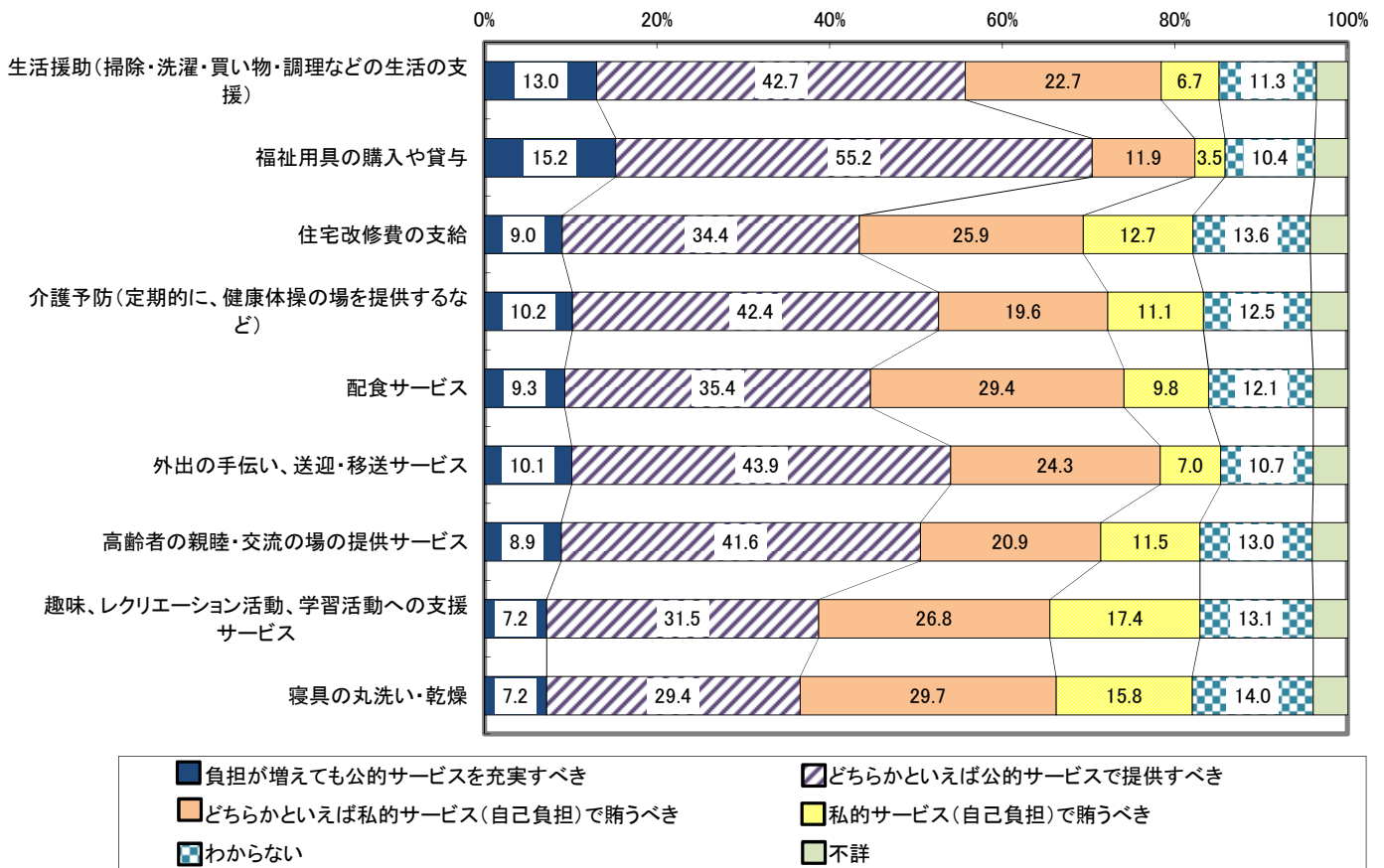


表3 公的サービスとして行うべき介護サービスについての考え方

(単位: %)

	公的サービスで提供すべき		私的サービスで賄うべき			わからない	不詳	
	負担が増えても公的サービスを充実すべき	どちらかといえば公的サービスで提供すべき	どちらかといえば私的サービス(自己負担)で賄うべき	私的サービス(自己負担)で賄うべき				
生活援助(掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援)	55.7	13.0	42.7	29.4	22.7	6.7	11.3	3.6
福祉用具の購入や貸与	70.4	15.2	55.2	15.4	11.9	3.5	10.4	3.8
住宅改修費の支給	43.5	9.0	34.4	38.7	25.9	12.7	13.6	4.3
介護予防(定期的に、健康体操の場を提供するなど)	52.7	10.2	42.4	30.6	19.6	11.1	12.5	4.2
配食サービス	44.7	9.3	35.4	39.2	29.4	9.8	12.1	4.0
外出の手伝い、送迎・移送サービス	54.0	10.1	43.9	31.3	24.3	7.0	10.7	4.0
高齢者の親睦・交流の場の提供サービス	50.5	8.9	41.6	32.4	20.9	11.5	13.0	4.1
趣味、レクリエーション活動、学習活動への支援サービス	38.7	7.2	31.5	44.2	26.8	17.4	13.1	4.0
寝具の丸洗い・乾燥	36.6	7.2	29.4	45.5	29.7	15.8	14.0	4.0

II 老後の所得保障について

1. 個人年金への加入状況

民間の個人年金への加入状況を見ると、加入していない者が多く70.2%となっているが、年齢階級別にみると40～50歳代では加入している者が3割を超えている。（図14）

等価所得階級別にみると、おおむね所得が増えるほど「加入している」が多くなり、1,000万円以上では「加入している」が46.0%となっている。（図15）

図14 年齢階級別にみた個人年金への加入状況

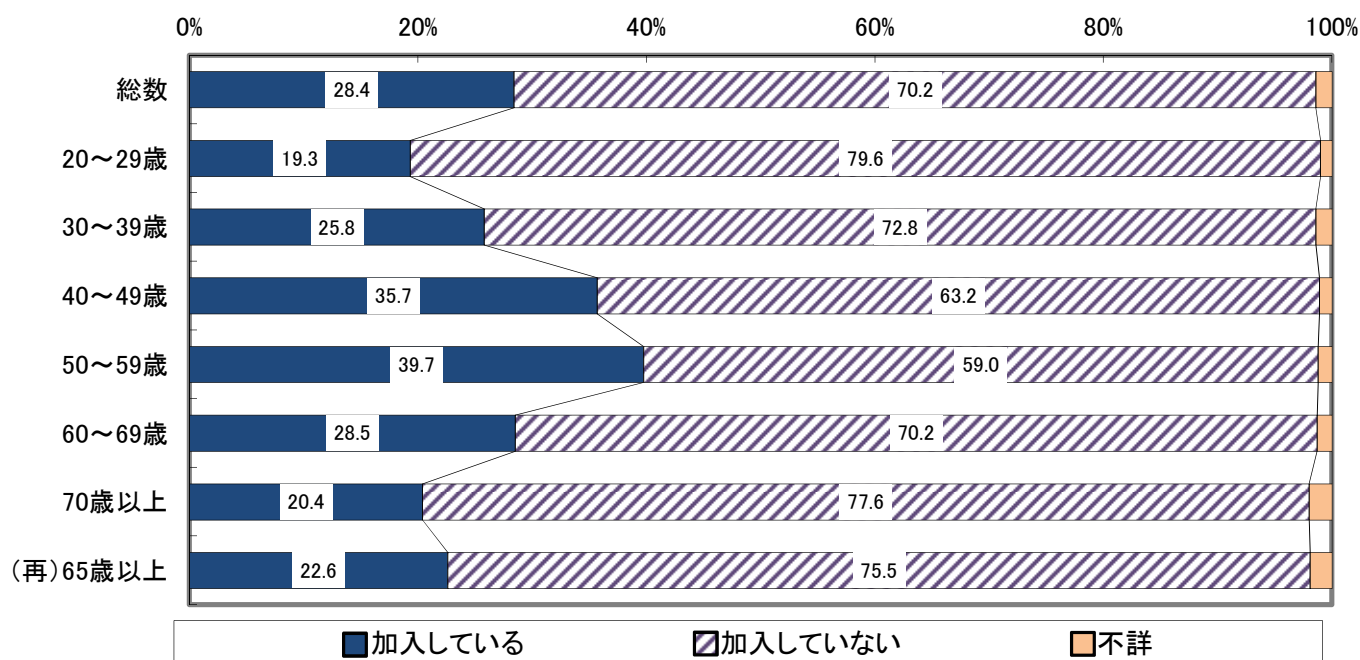
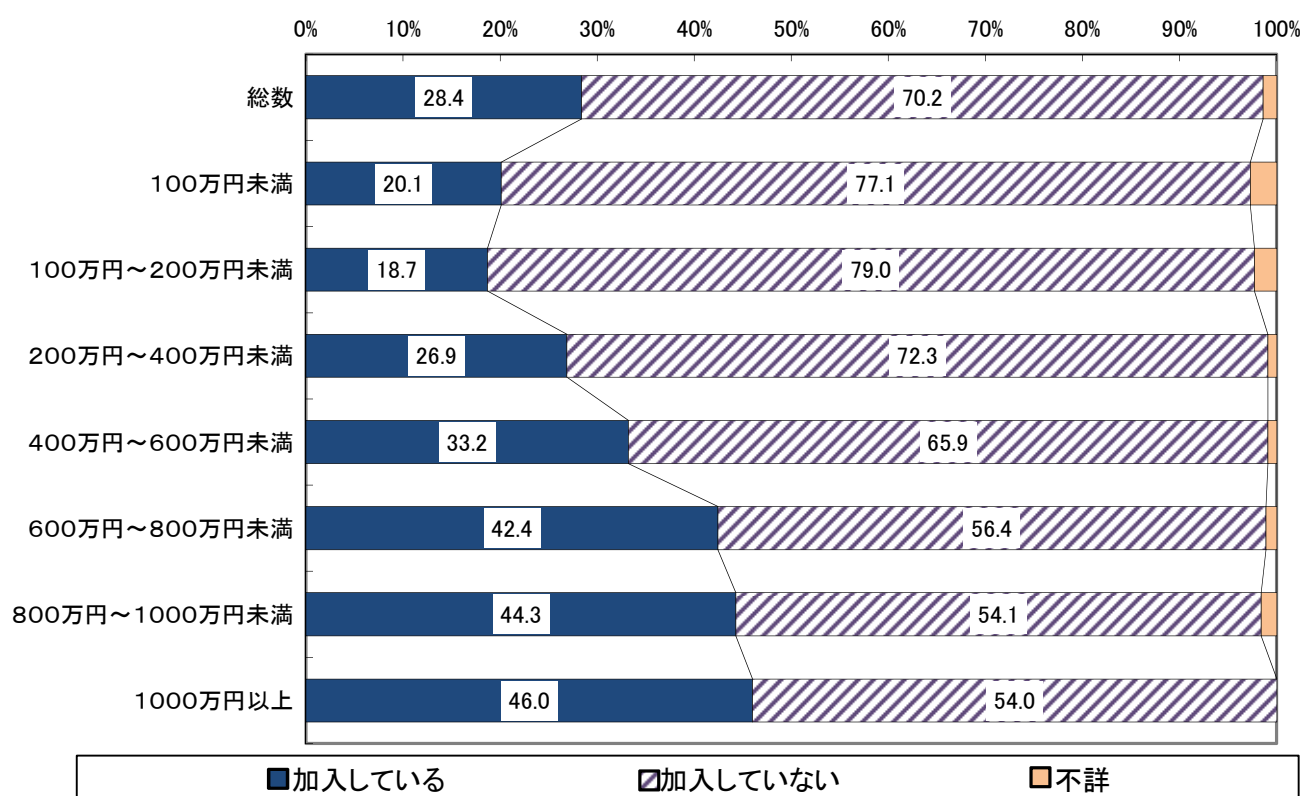


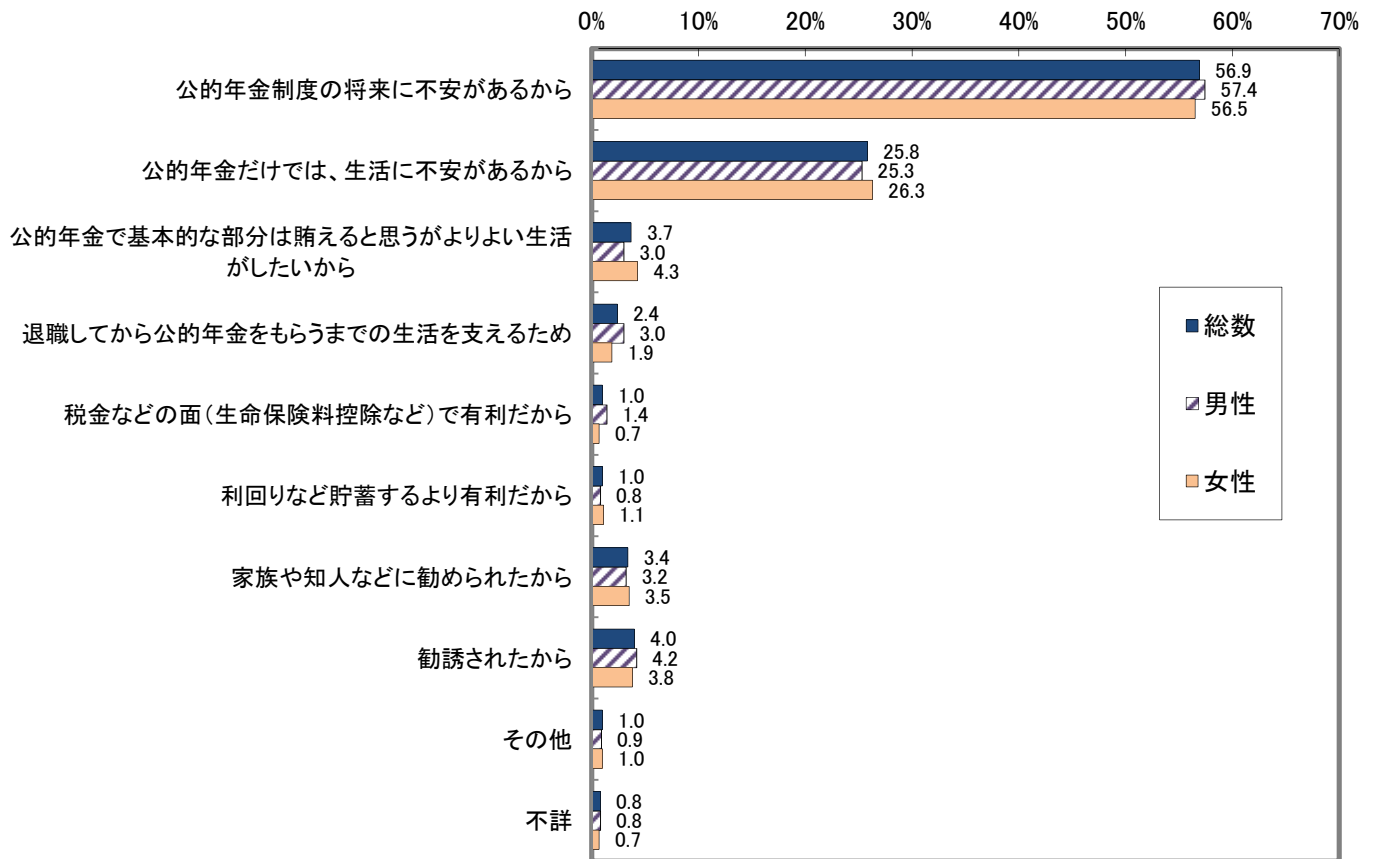
図15 等価所得階級別にみた個人年金への加入状況



2. 個人年金に加入している理由

個人年金に加入している者を対象に加入している理由をみると、「公的年金制度の将来に不安があるから」が最も多く56.9%となっている。次いで「公的年金だけでは、生活に不安があるから」が25.8%となっているが、その他の理由はすべて5%未満となっている。(図16)

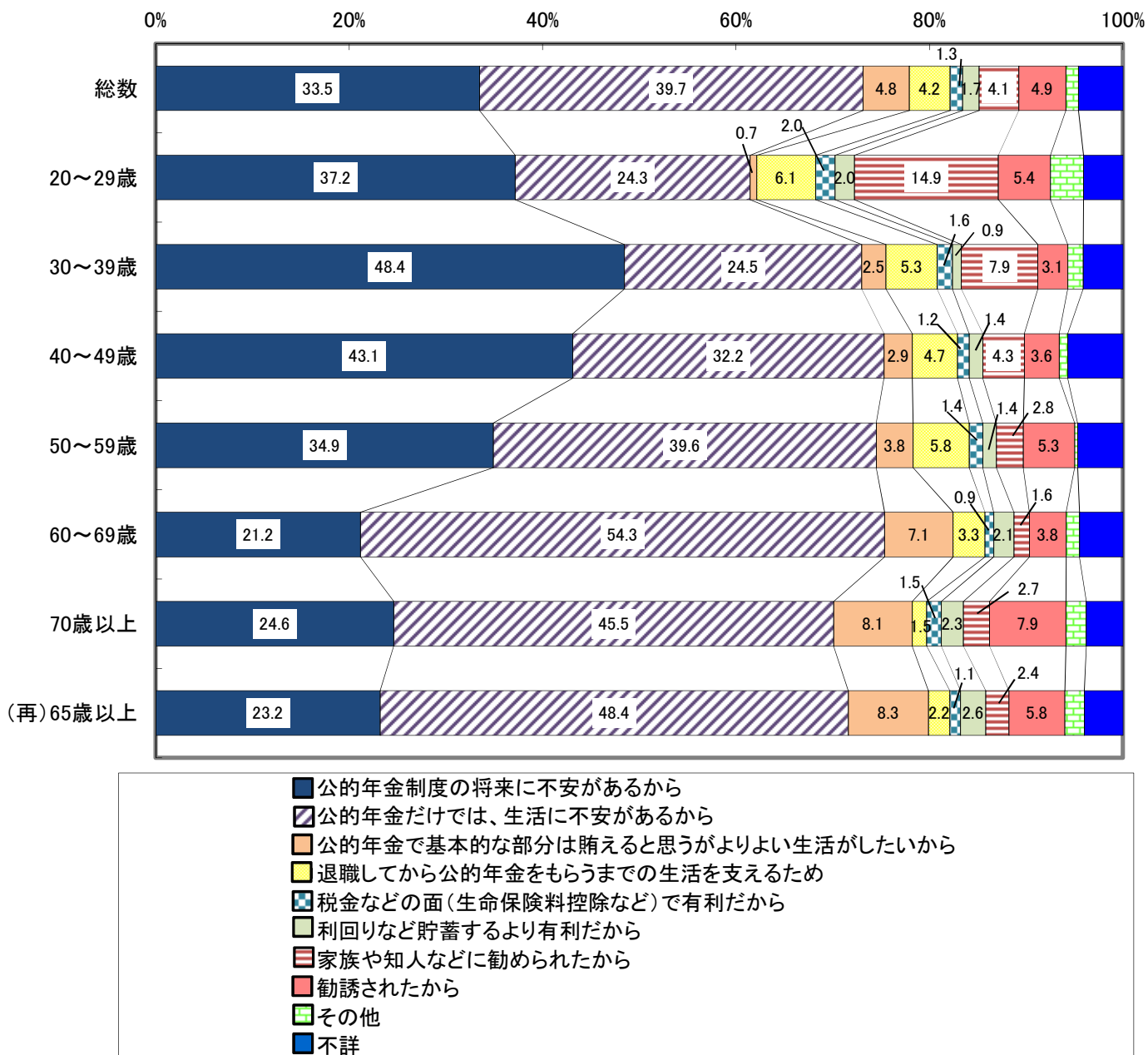
図16 個人年金に加入している理由（複数回答）



注：集計対象は個人年金の加入状況について、「加入している」と回答した者である。

年齢階級別に個人年金に加入している一番の理由をみると、50歳未満では「公的年金制度の将来に不安があるから」が最も多くなっており、30歳代では約5割となっている。一方、50歳以上では「公的年金だけでは、生活に不安があるから」が最も多くなっており、60歳代では5割を上回っている。また、20歳代では他の年齢に比べて「家族や知人に勧められたから」が多く、14.9%であった。（図17）

図17 年齢階級別にみた個人年金に加入している一番の理由

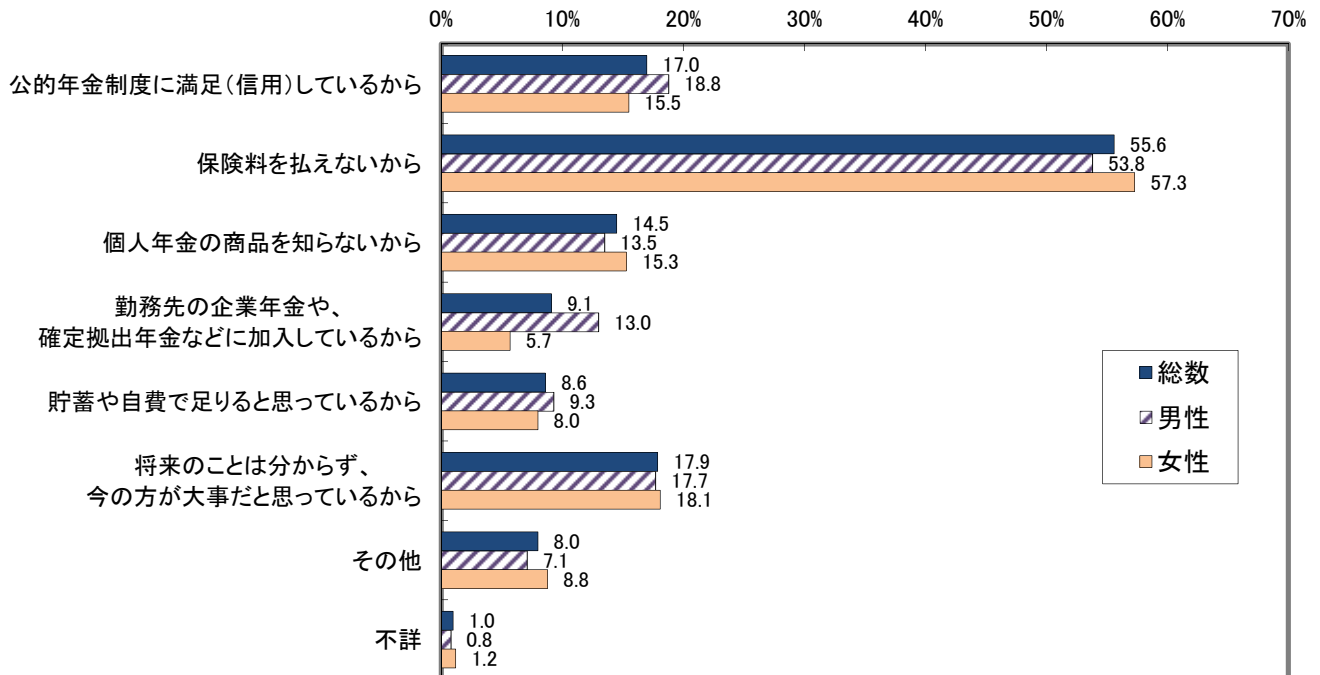


注：集計対象は民間の個人年金の加入状況について、「加入している」と回答した者である。

3. 個人年金に加入していない理由

個人年金に加入していない者を対象にその理由をみると、「保険料を払えないから」が最も多く55.6%となっており、「将来のことは分からず、今の方が大事だと思っているから」が17.9%と次いで多くなっているが、性別にみると男性では「公的年金制度に満足（信用）しているから」が多くなっている。（図18）

図18 個人年金に加入していない理由（複数回答）

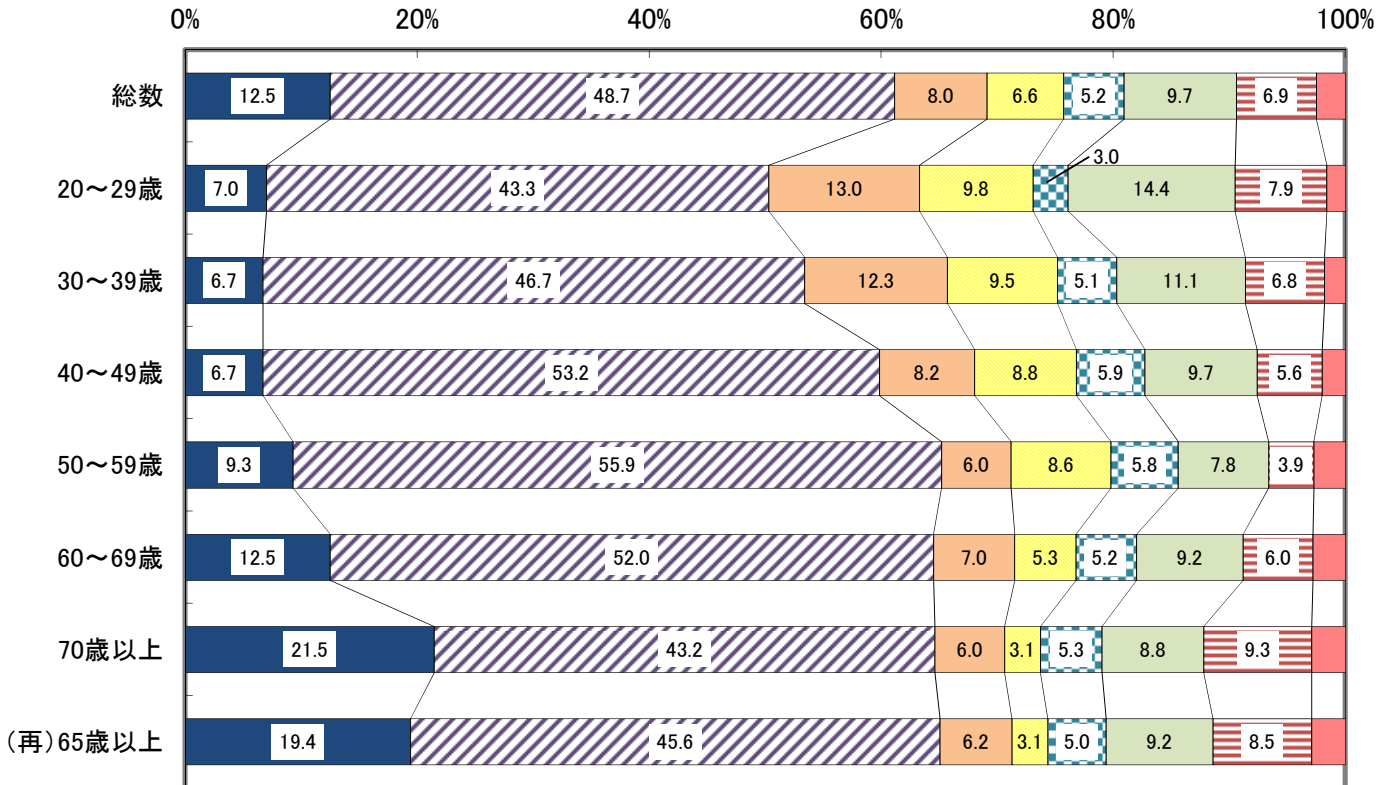


注：集計対象は民間の個人年金の加入状況について、「加入していない」と回答した者である。

年齢階級別に個人年金に加入していない一番の理由をみると、どの年代でも「保険料を払えないから」が最も多くなっており、特に40～60歳代では50%を越えている。

また、50歳未満では「個人年金の商品を知らないから」、「将来のことは分からず、今の方が大事だと思っているから」が次いで多くなっているのに対し、50歳代以降は「公的年金制度に満足（信用）しているから」が多くなっている。（図19）

図19 年齢階級別にみた個人年金に加入していない一番の理由



注：集計対象は民間の個人年金の加入状況について、「加入していない」と回答した者である。

4. 老後の生計を支える手段

老後の生計を支える手段（すでに老後生活を送っている場合は現在の状況）としてどのようなもの
を考えているかについて、1番目に頼りにするものは「公的年金（国民年金や厚生年金など）」が最
も多く 54.4%、次いで「自分の就労による収入」が 21.6%となっている。また、2番目に頼りにす
るものでは「貯蓄または退職金の取崩し」が最も多く 27.6%、次いで「公的年金」が 17.2%となっ
ている。（図 20）

平成 21 年の結果と比較したところ、大きな変動はなく、依然として「公的年金」を主な手段とし
て考えている。（図 21）

図 20 老後の生計を支える手段

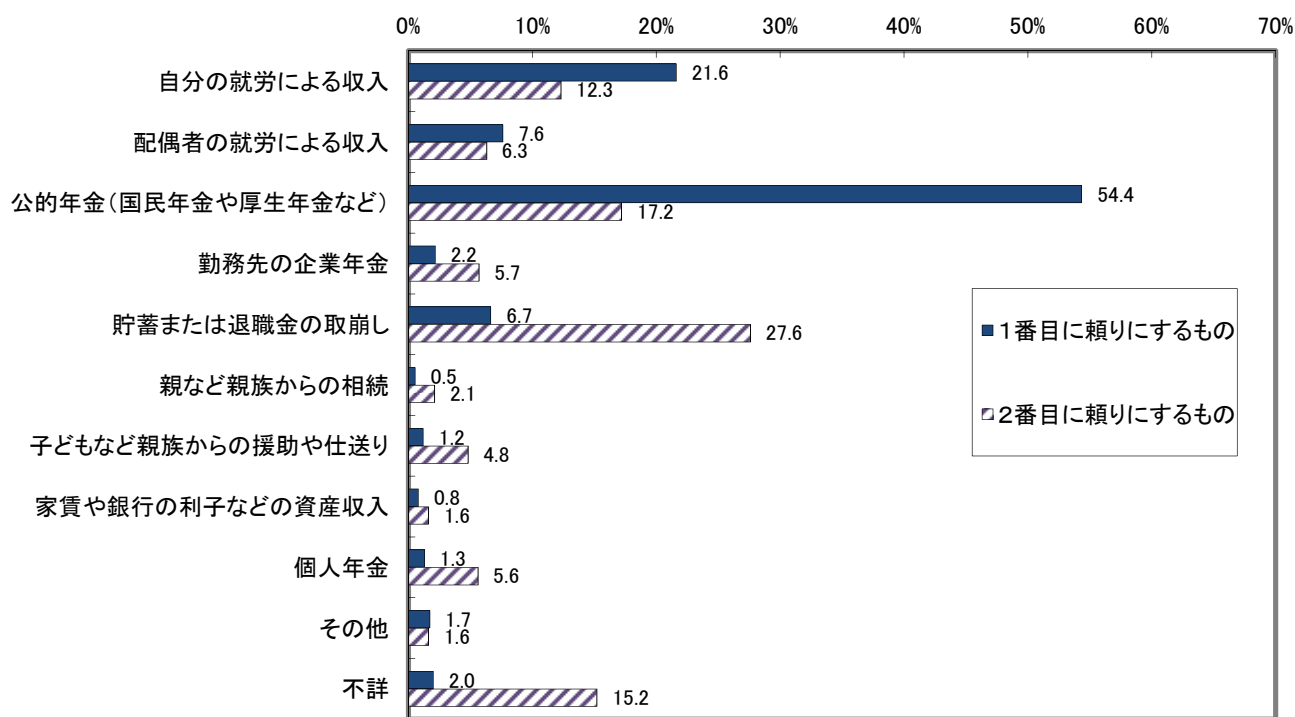
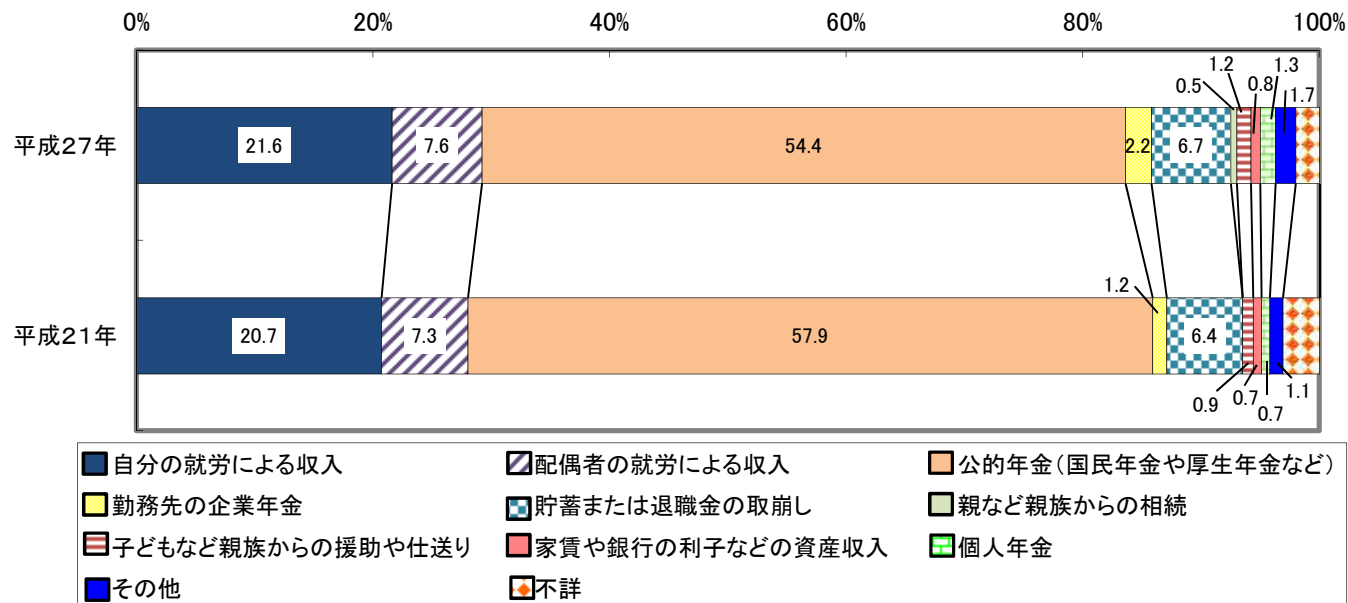


図 21 老後の生計を支える手段（1番目に頼りにするものの前回との比較）



注：「親など親族からの相続」は平成 27 年のみの回答項目である。

年齢階級別に1番目に頼りにするものをみると、30歳以上では「公的年金（国民年金や厚生年金など）」が最も多くなっているが、20歳代では「自分の就労による収入」が最も多く4割程度となっており、次いで「公的年金（国民年金や厚生年金など）」が3割程度となっているが、年齢を重ねるごとに逆転して割合が大きくなり、65歳以上では「公的年金（国民年金や厚生年金など）」が74.4%、「自分の就労による収入」は9.0%となっている。（図22、表4）

図22 老後の生計を支える手段（1番目に頼りにするもの）

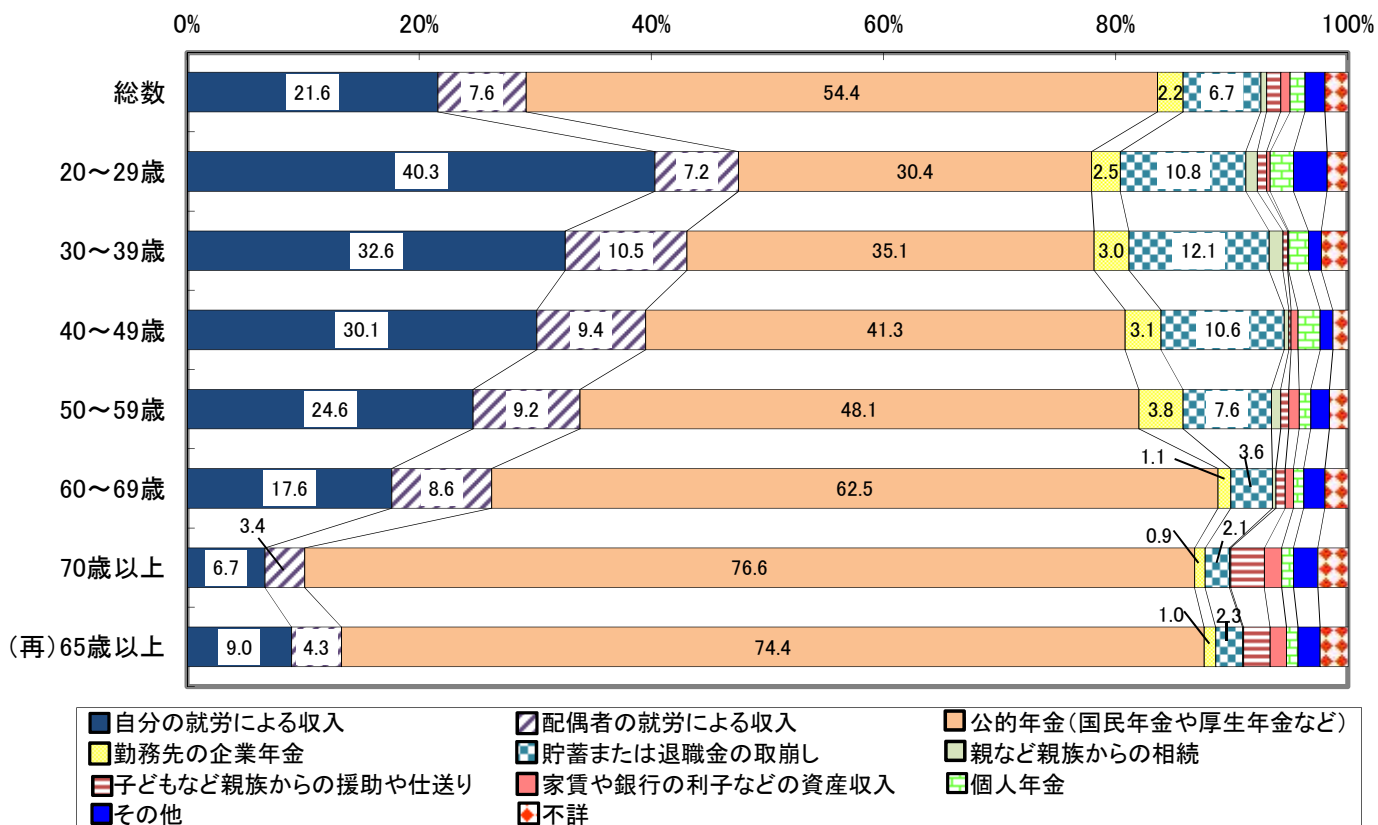


表4 老後の生計を支える手段（1番目に頼りにするもの）

(単位: %)

	総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	公的年金(国民年金や厚生年金など)	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取崩し	親など親族からの相続	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	21.6	7.6	54.4	2.2	6.7	0.5	1.2	0.8	1.3	1.7	2.0
20～29歳	100.0	40.3	7.2	30.4	2.5	10.8	1.0	0.8	0.3	2.0	2.9	1.8
30～39歳	100.0	32.6	10.5	35.1	3.0	12.1	1.2	0.4	0.1	1.7	1.1	2.3
40～49歳	100.0	30.1	9.4	41.3	3.1	10.6	0.4	0.2	0.6	1.9	1.1	1.3
50～59歳	100.0	24.6	9.2	48.1	3.8	7.6	0.8	0.7	0.9	1.0	1.6	1.6
60～69歳	100.0	17.6	8.6	62.5	1.1	3.6	0.3	0.8	0.7	0.9	1.8	2.0
70歳以上	100.0	6.7	3.4	76.6	0.9	2.1	0.1	2.9	1.5	1.0	2.1	2.6
(再)65歳以上	100.0	9.0	4.3	74.4	1.0	2.3	0.1	2.3	1.4	1.0	1.9	2.4
男性	100.0	28.0	1.8	53.8	2.9	6.6	0.5	0.6	0.8	1.4	1.7	1.9
女性	100.0	16.1	12.7	54.9	1.5	6.7	0.6	1.7	0.8	1.2	1.7	2.1

また、1番目に頼りにするものと2番目に頼りにするものの回答の組み合わせをみると、「公的年金（国民年金や厚生年金など）」と「貯蓄または退職金の取崩し」が最も多く21.0%であり、次いで「自分の就労による収入」と「公的年金」が9.0%となっている。（表5）

表5 老後の生計を支える手段として1番目と2番目に頼りにするものの組み合わせ

(単位:%)

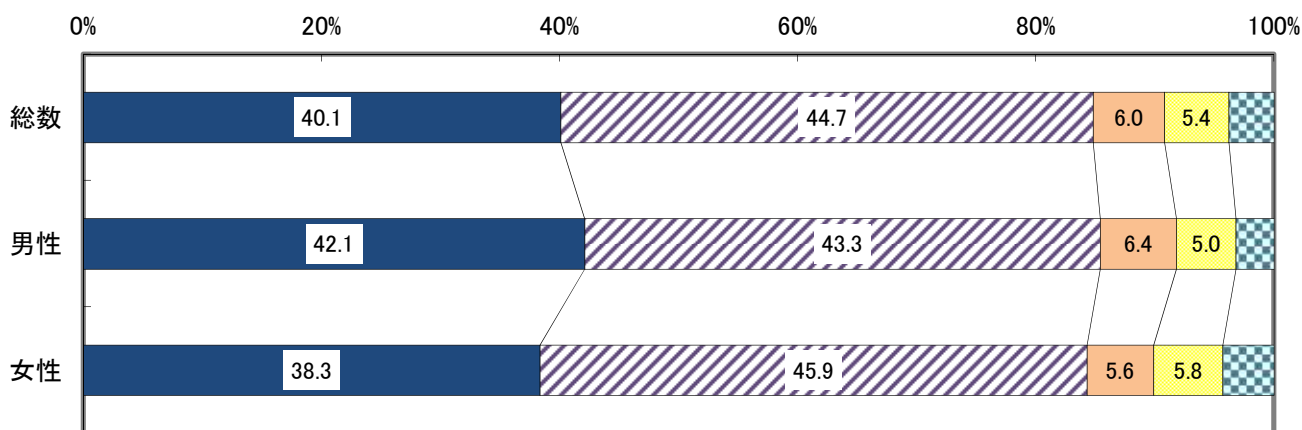
	二番目に頼りにするもの											
	総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	公的年金 (国民年金 や厚生年金 など)	勤務先の 企業年金	貯蓄または 退職金の 取崩し	親など親族 からの相続	子どもなど 親族からの 援助や 仕送り	家賃や銀行 の利子など の資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	12.3	6.3	17.2	5.7	27.6	2.1	4.8	1.6	5.6	1.6	15.2
自分の就労による収入	21.6	—	3.0	9.0	1.0	3.9	0.8	0.7	0.3	0.9	0.3	1.8
配偶者の就労による収入	7.6	1.6	—	3.2	0.2	1.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.5
公的年金(国民年金や厚生年金など)	54.4	8.7	2.8	—	3.8	21.0	0.8	3.5	0.9	3.5	0.9	8.5
勤務先の企業年金	2.2	0.4	0.0	0.6	—	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
貯蓄または退職金の取崩し	6.7	1.2	0.3	2.9	0.5	—	0.2	0.3	0.1	0.6	0.1	0.5
親など親族からの相続	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	—	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
子どもなど親族からの援助や仕送り	1.2	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	—	0.0	0.1	0.1	0.2
家賃や銀行の利子などの資産収入	0.8	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.1
個人年金	1.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	—	0.1	0.2
その他	1.7	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	—	1.3
不詳	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

5. 今後の老後の生活を支える年金給付等のあり方

今後の老後の生活を支える年金給付等のあり方の望ましい形については、「公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、企業年金等を組み合わせるべき」が44.7%と最も多く、次いで「負担が増大しても、公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき」が40.1%となっている。（図23）

年齢階級別にみると、50歳代までは「公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、企業年金等を組み合わせるべき」が最も多いが、60歳代以上になると「負担が増大しても、公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき」が最も多く、4割を上回っている。（表6）

図23 今後の老後の生活を支える年金給付等のあり方



- 公的年金に要する税や社会保険料の負担が増大しても、老後の生活は公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき（負担が増大しても、公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき）
- ▨ 公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、これに企業年金や個人年金、貯蓄などを組み合わせるべき（公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、企業年金等を組み合わせるべき）
- 企業年金や個人年金、貯蓄などで老後に備えることを基本とするべき
- その他
- 不詳

表6 年齢階級別にみた今後の老後の生活を支える年金給付等のあり方

（単位：％）

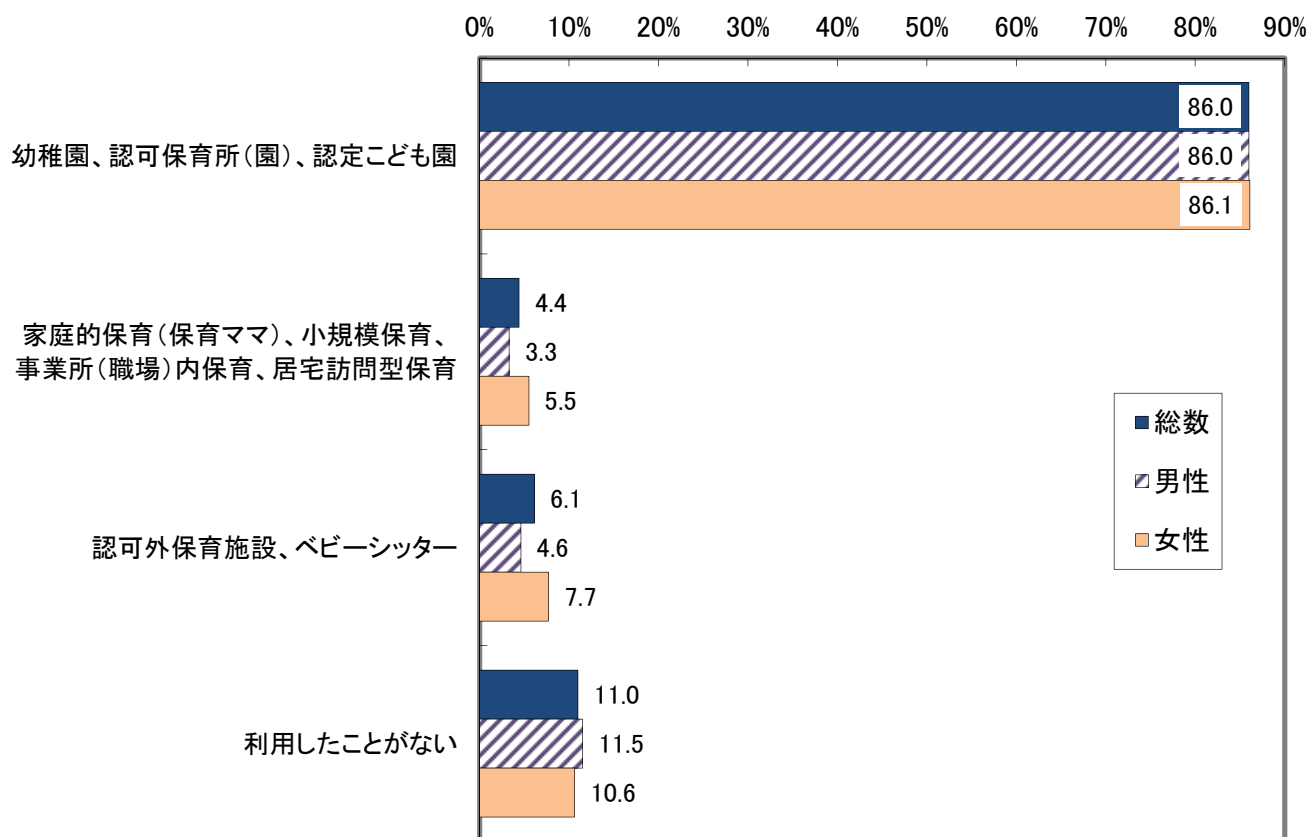
	総数	公的年金に要する税や社会保険料の負担が増大しても、老後の生活は公的年金のみで充足できるだけの水準を確保すべき	公的年金を基本としつつも、その水準は一定程度抑制し、これに企業年金や個人年金、貯蓄などを組み合わせるべき	企業年金や個人年金、貯蓄などで老後に備えることを基本とするべき	その他	不詳
総数	100.0	40.1	44.7	6.0	5.4	3.8
20～29歳	100.0	32.9	48.2	9.8	6.8	2.3
30～39歳	100.0	31.0	51.9	8.6	5.8	2.7
40～49歳	100.0	35.7	49.1	6.0	6.6	2.5
50～59歳	100.0	37.2	50.2	5.0	4.9	2.7
60～69歳	100.0	45.1	41.8	4.6	4.3	4.3
70歳以上	100.0	47.2	36.3	5.3	5.3	5.9
(再)65歳以上	100.0	46.9	37.5	5.2	5.0	5.4
男性	100.0	42.1	43.3	6.4	5.0	3.2
女性	100.0	38.3	45.9	5.6	5.8	4.3

Ⅲ 少子化対策（子ども・子育て支援）について

1. 子育て時に利用したことのある保育サービス

現在、中学生以下の子どもが世帯にいる者が子育て時に利用したことのある保育サービスについて、「幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園」を利用したことがある者が8割以上であった。また、「利用したことがない」という者は1割程度となっている。（図24）

図24 子育て時に利用したことのある保育サービス（複数回答）



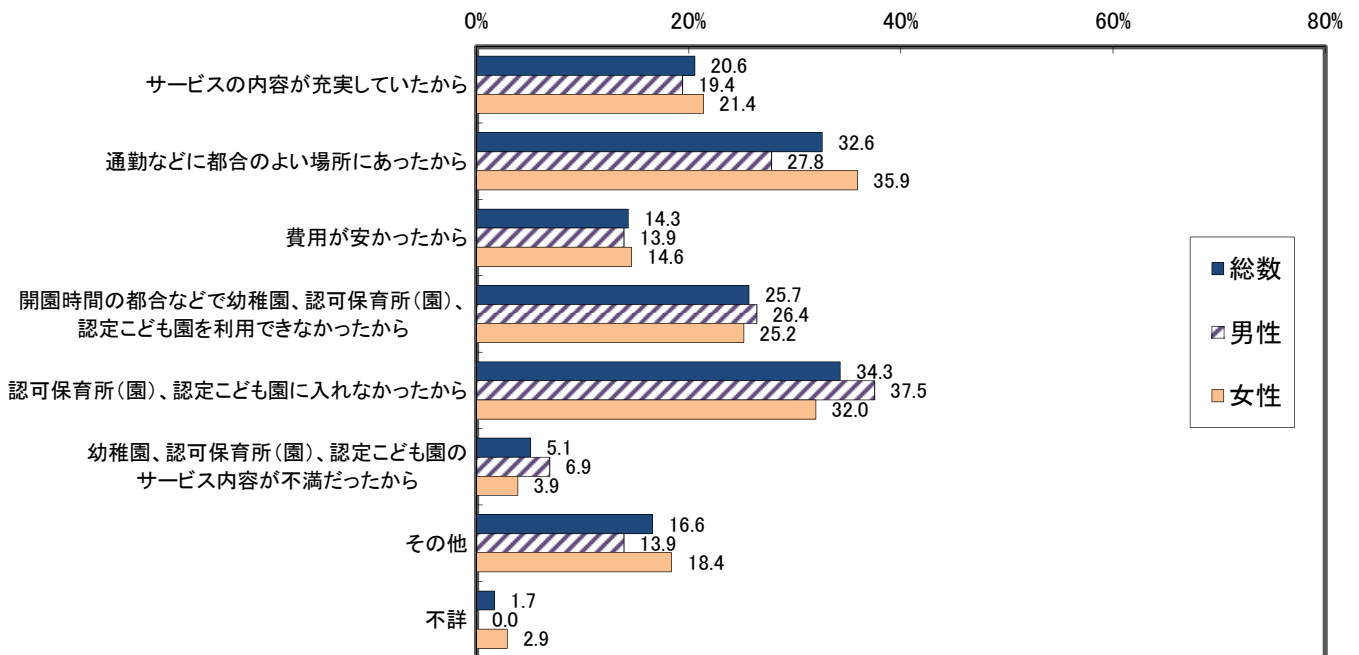
注：集計対象は中学生以下の子どもがいる世帯である。

回答対象者でないのか、回答対象者であるが回答していないのか判別できないため、空欄の回答は集計対象から除外している。

2. 子育て時に保育サービスを利用した理由

「家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所（職場）内保育、居宅訪問型保育」、「認可外保育施設、ベビーシッター」のサービスを利用したことがある者について、そのサービスを利用した理由をみると、男性では「認可保育所（園）、認定こども園に入れなかったから」が最も多く 37.5%、次いで「通勤などに都合のよい場所にあったから」が多く 27.8%となっているが、女性では「通勤などに都合のよい場所にあったから」が最も多く 35.9%、次いで「認可保育所（園）、認定こども園に入れなかったから」が多く 32.0%となっている。（図 25、表 7）

図 25 子育て時に保育サービスを利用した理由（複数回答）



注：集計対象は子育て時に利用したことのあるサービスについて、「家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所（職場）内保育、居宅訪問型保育」、「認可外保育施設、ベビーシッター」と回答した者である。

表 7 年齢階級別にみた子育て時に保育サービスを利用した理由（複数回答）

(単位：%)

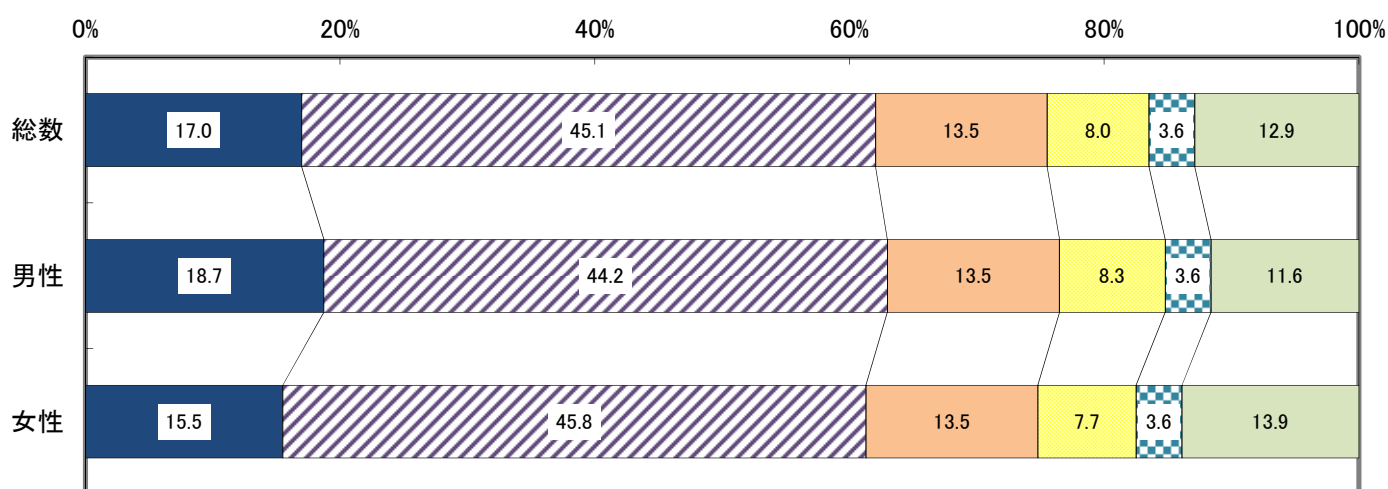
	サービスの内容が充実していたから	通勤などに都合のよい場所にあったから	費用が安かったから	開園時間の都合などで幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園を利用できなかったから	認可保育所（園）、認定こども園に入れなかったから	幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園のサービス内容が不満だったから	その他	不詳
総数	20.6	32.6	14.3	25.7	34.3	5.1	16.6	1.7
20～29歳	6.7	20.0	33.3	33.3	40.0	6.7	6.7	0.0
30～39歳	18.0	39.3	18.0	18.0	45.9	6.6	6.6	0.0
40～49歳	21.3	30.0	8.8	27.5	27.5	2.5	22.5	3.8
50～59歳	30.0	40.0	20.0	50.0	20.0	20.0	50.0	0.0
60～69歳	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
(再)65歳以上	50.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
男性	19.4	27.8	13.9	26.4	37.5	6.9	13.9	—
女性	21.4	35.9	14.6	25.2	32.0	3.9	18.4	2.9

3. 今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）のあり方

今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）のあり方の望ましい形について、「税や社会保険料の負担を考慮しながら、現行の少子化対策（子ども・子育て支援）をより充実させていくべきである」（以下、「より充実させていくべきである」とする）が最も多く45.1%、次いで「少子化対策（子ども・子育て支援）は社会全体で行うべきものであり、育児に関わらない人の税や社会保険料の負担が増えても、大幅に拡充すべきである」（以下、「大幅に拡充すべきである」とする）が多く17.0%となっている。（図26）

また、年齢階級別にみると、すべての年齢階級で「より充実させていくべきである」が最も多くなっているが、20～40歳代では「大幅に拡充すべきである」が50歳以上と比べて多く、30～40歳代では2割を上回っている。（表8）

図26 今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）のあり方



■ 少子化対策(子ども・子育て支援)は社会全体で行うべきものであり、育児に関わらない人の税や社会保険料の負担が増えても、大幅に拡充すべきである
■ 税や社会保険料の負担を考慮しながら、現行の少子化対策(子ども・子育て支援)をより充実させていくべきである
■ 現行の公的な少子化対策(子ども・子育て支援)は十分に充実しているので、現行の対策を維持すべきである
■ 子育ては個人が行うものであり、少子化対策(子ども・子育て支援)を公的な社会保障で行う必要はない
■ その他
■ 不詳

表8 年齢階級別にみた今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）のあり方

(単位: %)

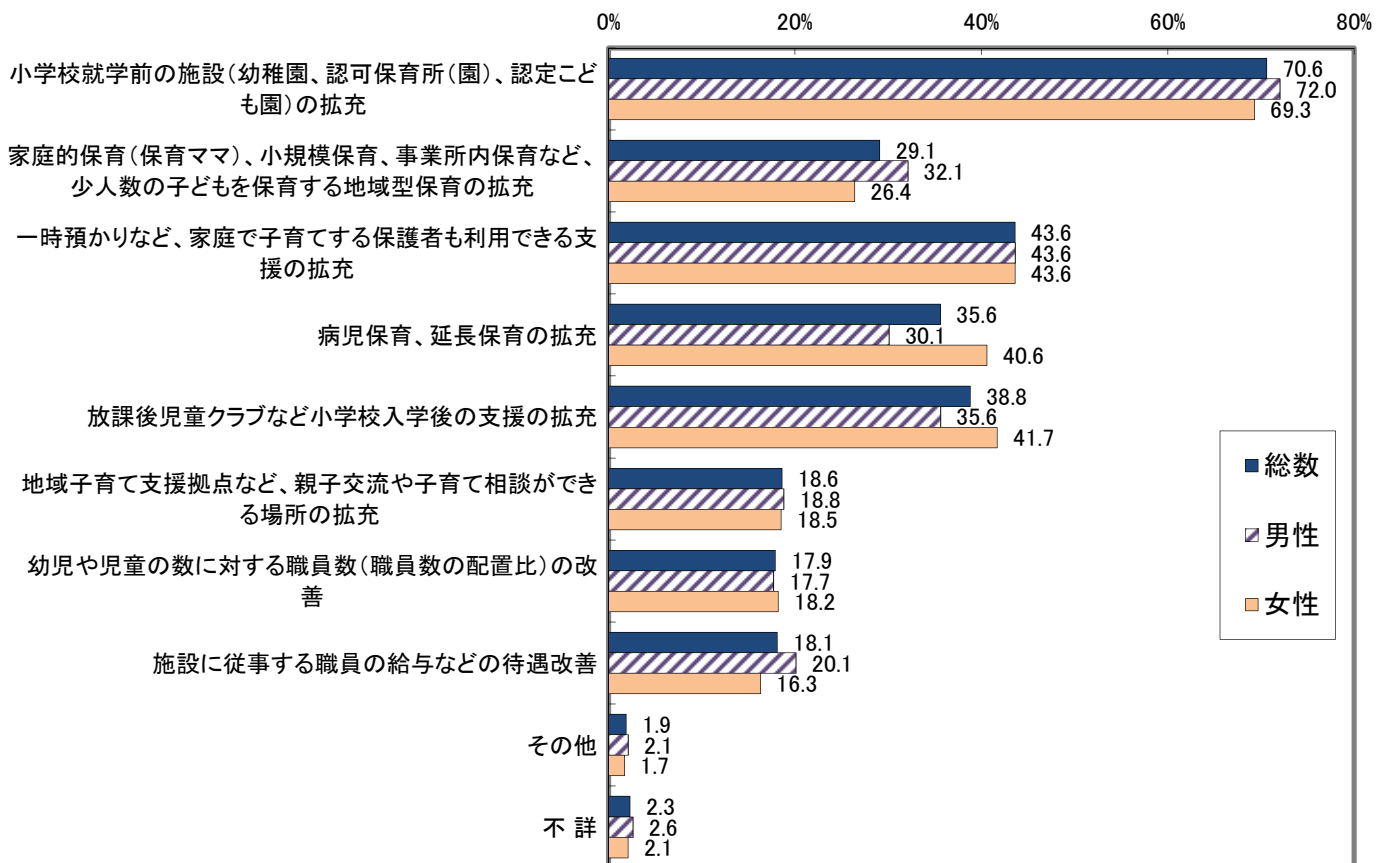
	総数	少子化対策 (子ども・子育て支援)は 社会全体で行うべきもの であり、育児に関わらない 人の税や社会保険料の 負担が増えても、大幅に 拡充すべきである	税や社会保険料の 負担を考慮しながら、 現行の少子化対策 (子ども・子育て支援)を より充実させていくべき である	現行の公的な少子化対策 (子ども・子育て支援)は 十分に充実しているので、 現行の対策を維持すべき である	子育ては個人が行う ものであり、少子化対策 (子ども・子育て支援)を 公的な社会保障で行う 必要はない	その他	不詳
総数	100.0	17.0	45.1	13.5	8.0	3.6	12.9
20～29歳	100.0	19.2	44.0	14.0	6.3	3.9	12.7
30～39歳	100.0	24.2	47.9	11.4	6.7	2.3	7.5
40～49歳	100.0	21.5	45.9	13.0	7.0	3.5	9.1
50～59歳	100.0	15.9	47.3	14.0	8.6	3.4	10.8
60～69歳	100.0	13.6	46.5	13.3	9.6	3.1	13.8
70歳以上	100.0	13.2	41.0	14.5	8.0	4.8	18.4
(再)65歳以上	100.0	13.3	42.5	14.1	8.6	4.3	17.1
男性	100.0	18.7	44.2	13.5	8.3	3.6	11.6
女性	100.0	15.5	45.8	13.5	7.7	3.6	13.9

4. 優先的に充実させてほしい公的な施策

今後の社会保障としての少子化対策のあり方について、「大幅に拡充すべきである」または「より充実させていくべきである」と考えている者を対象に、優先的に充実させてほしい公的な施策をみると、「小学校就学前の施設（幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園）の拡充」が最も多く70.6%、次いで「一時預かりなど、家庭で子育てする保護者も利用できる支援の拡充」が43.6%となっている。

性別にみると、女性では「放課後児童クラブなど小学校入学後の支援の拡充」、「病児保育、延長保育の拡充」が男性に比べて多く、40%を上回っている。（図27）

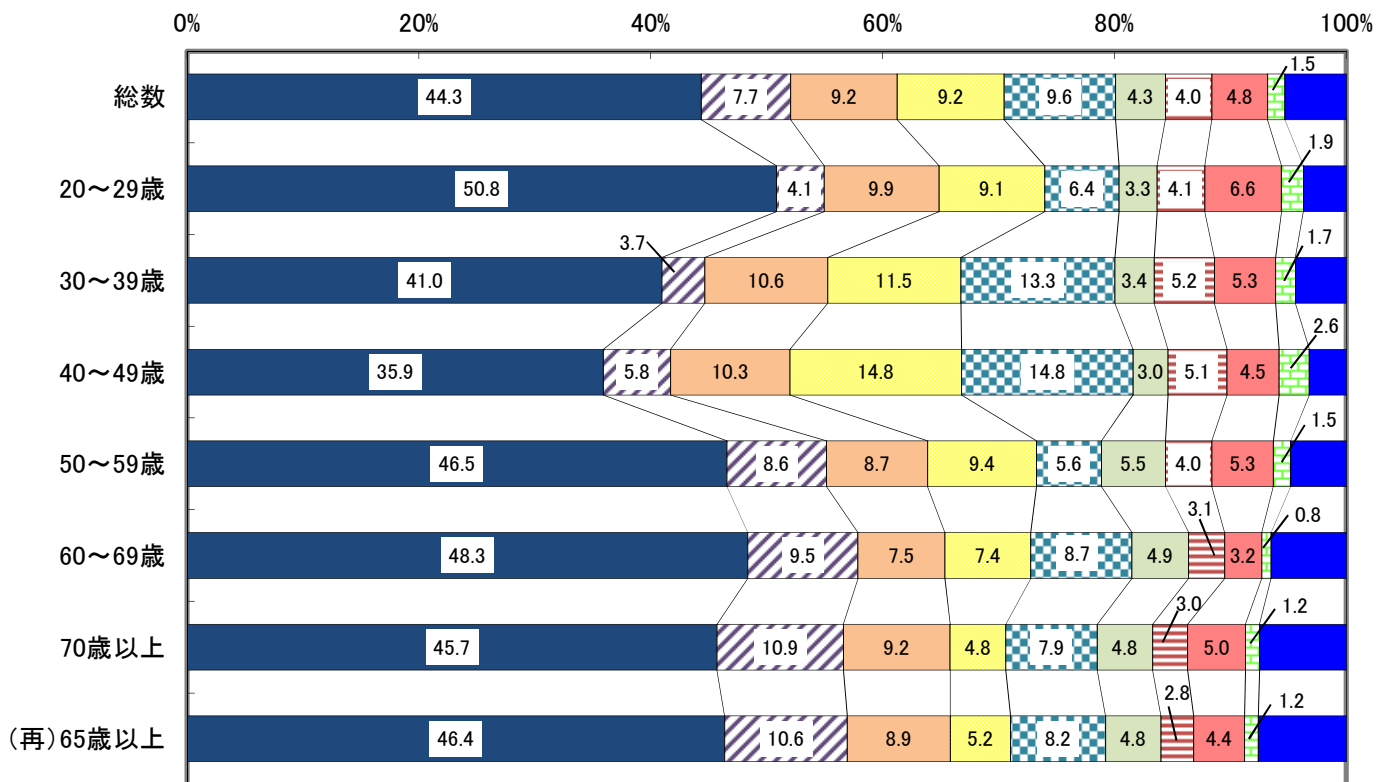
図27 優先的に充実させてほしい公的な施策（複数回答）



注：集計対象は今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）について、「大幅に拡充すべきである」、「より充実させていくべきである」と回答した者である。

年齢階級別に優先的に一番充実させてほしい公的な施策をみると、どの年齢階級でも「小学校就学前の施設（幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園）の拡充」が最も多くなっているが、30～40歳代では「病児保育、延長保育の拡充」や「放課後児童クラブなど小学校入学後の支援の拡充」の割合も多く、1割を上回っている。（図28）

図28 優先的に一番充実させてほしい公的な施策



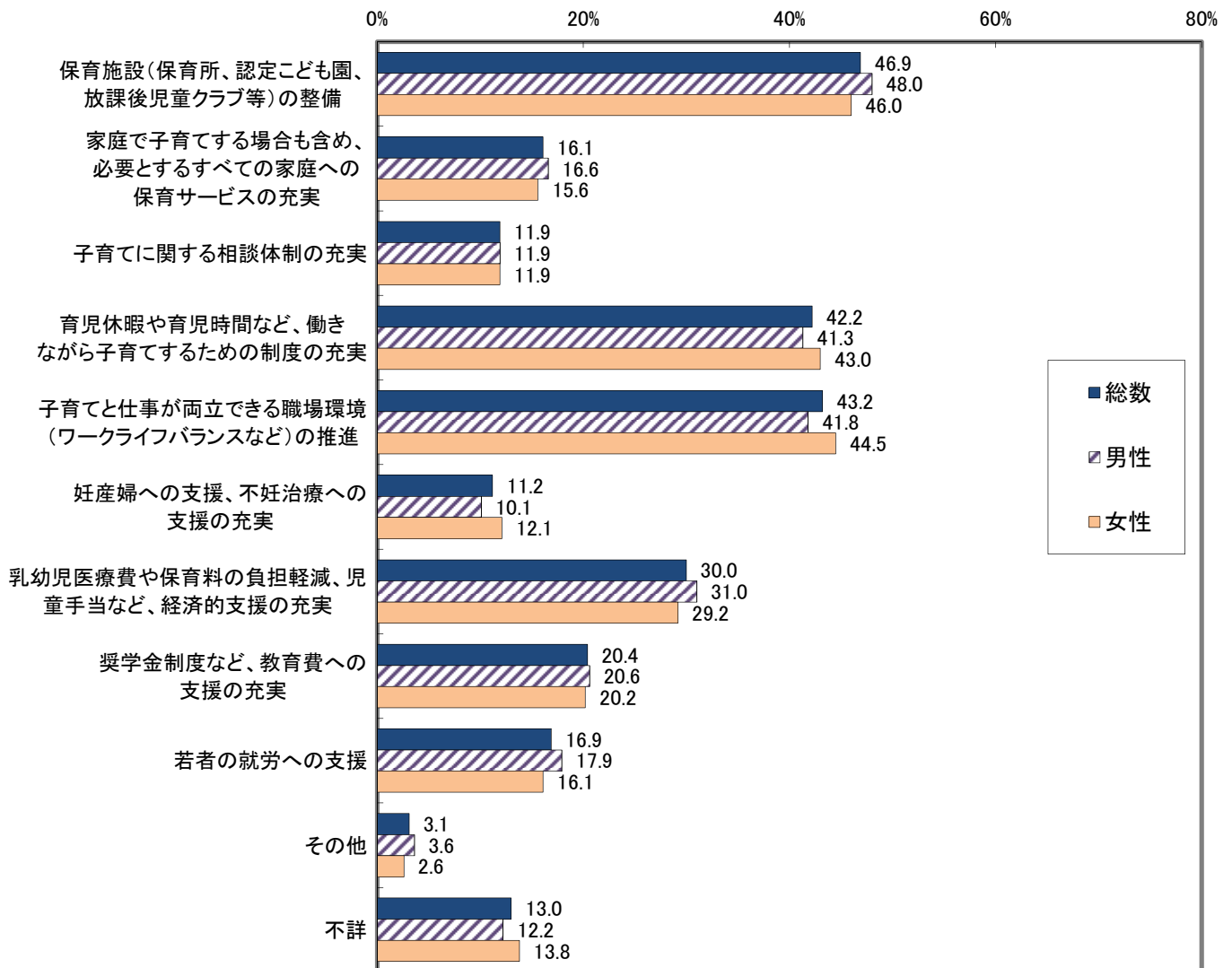
- 小学校就学前の施設（幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園）の拡充
- 家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所内保育など、少人数の子どもを保育する地域型保育の拡充
- 一時預かりなど、家庭で子育てする保護者も利用できる支援の拡充
- 病児保育、延長保育の拡充
- 放課後児童クラブなど小学校入学後の支援の拡充
- 地域子育て支援拠点など、親子交流や子育て相談ができる場所の拡充
- 幼児や児童の数に対する職員数（職員数の配置比）の改善
- 施設に従事する職員の給与などの待遇改善
- その他
- 不詳

注：集計対象は今後の社会保障としての少子化対策（子ども・子育て支援）について、「大幅に拡充すべきである」、「より充実させていくべきである」と回答した者である。

5. 有効だと考える少子化対策（子ども・子育て支援）

少子化対策（子ども・子育て支援）として有効だと考えるものをみると、「保育施設の整備」が最も多く46.9%となっているが、「育児休暇や育児時間など、働きながら子育てするための制度の充実」、「子育てと仕事が両立できる職場環境（ワークライフバランスなど）の推進」が若干少ない程度となっており、いずれもが重要だと考えていることがうかがえる。（図29）

図29 有効だと考える少子化対策（子ども・子育て支援）（複数回答）



年齢階級別に一番有効だと考える少子化対策（子ども・子育て支援）をみると、50歳未満では「子育てと仕事が両立できる職場環境の推進」が最も多く、次いで「経済的支援の充実」が多くなっているが、50歳以上では「保育施設の整備」が最も多くなっている。（図30、表9）

図30 年齢階級別にみた一番有効だと考える少子化対策（子ども・子育て支援）

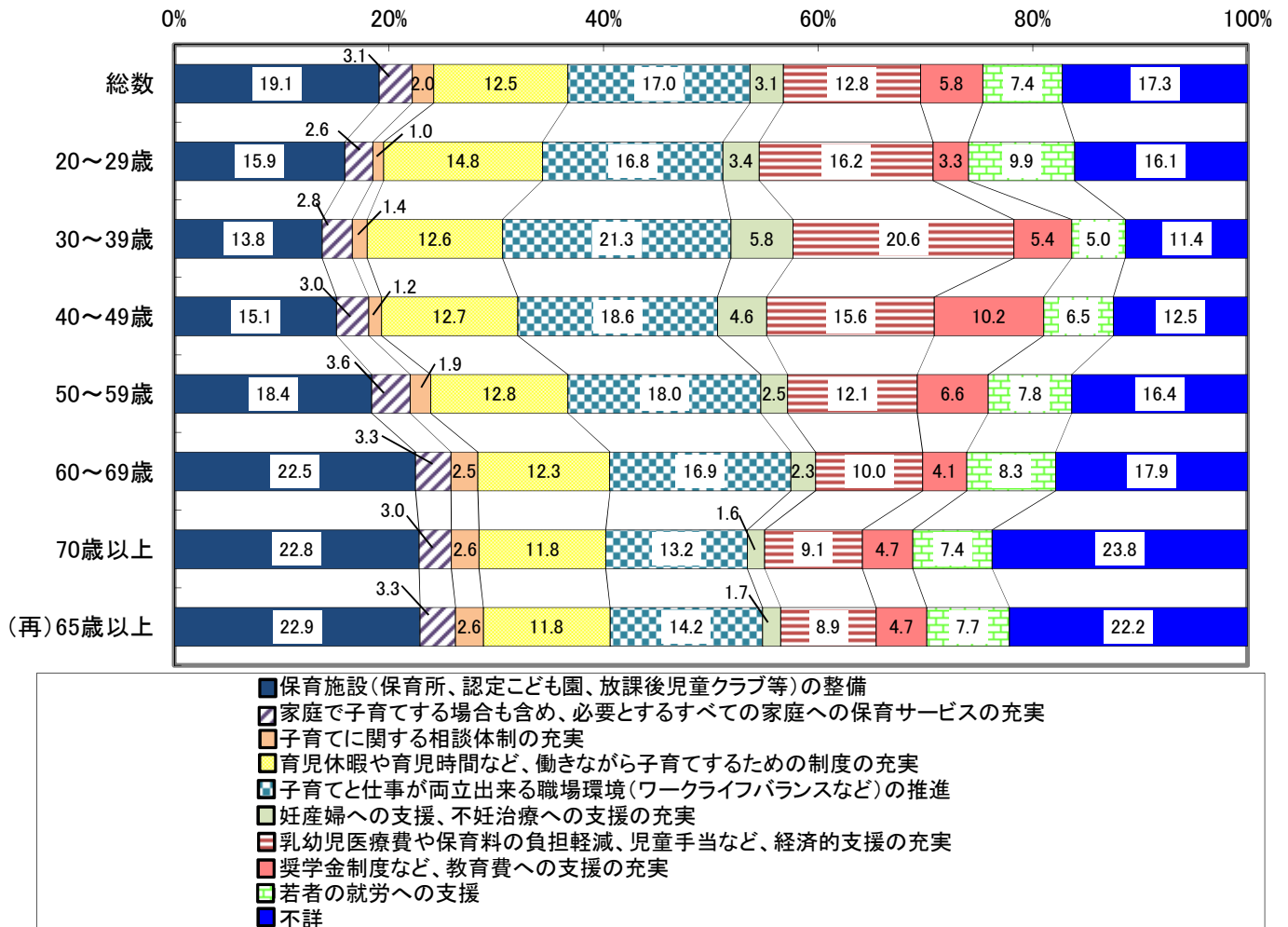


表9 年齢階級別にみた一番有効だと考える少子化対策（子ども・子育て支援）

(単位: %)

	総数	保育施設(保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等)の整備	家庭で子育てする場合も含め、必要とするすべての家庭への保育サービスの充実	子育てに関する相談体制の充実	育児休暇や育児時間など、働きながら子育てするための制度の充実	子育てと仕事が両立出来る職場環境(ワークライフバランスなど)の推進	妊産婦への支援、不妊治療への支援の充実	乳幼児医療費や保育料の負担軽減、児童手当など、経済的支援の充実	奨学金制度など、教育費への支援の充実	若者の就労への支援	その他	不詳
総数	100.0	19.1	3.1	2.0	12.5	17.0	3.1	12.8	5.8	7.4	-	17.3
20～29歳	100.0	15.9	2.6	1.0	14.8	16.8	3.4	16.2	3.3	9.9	0.0	16.1
30～39歳	100.0	13.8	2.8	1.4	12.6	21.3	5.8	20.6	5.4	5.0	0.0	11.4
40～49歳	100.0	15.1	3.0	1.2	12.7	18.6	4.6	15.6	10.2	6.5	0.0	12.5
50～59歳	100.0	18.4	3.6	1.9	12.8	18.0	2.5	12.1	6.6	7.8	0.0	16.4
60～69歳	100.0	22.5	3.3	2.5	12.3	16.9	2.3	10.0	4.1	8.3	0.0	17.9
70歳以上	100.0	22.8	3.0	2.6	11.8	13.2	1.6	9.1	4.7	7.4	0.0	23.8
(再)65歳以上	100.0	22.9	3.3	2.6	11.8	14.2	1.7	8.9	4.7	7.7	0.0	22.2
男性	100.0	20.3	3.1	2.0	11.8	15.8	2.5	13.5	5.9	8.1	-	17.0
女性	100.0	18.0	3.1	1.9	13.2	18.0	3.6	12.2	5.7	6.8	-	17.6

IV 社会保障全般について

1. 今後、充実させるべき社会保障分野

今後、充実させる必要があると考える社会保障の分野をみると、「老後の所得保障（年金）」が最も多く 69.4%、次いで「高齢者医療や介護」が 51.8%となっているが、年齢階級別にみると、20～30 歳代では「子ども・子育て支援」が最も多く、20 歳代では約 60%、30 歳代では 70%となっている。

一方、50 歳以上になると「老後の所得保障（年金）」が 7 割を超えているが、「子ども・子育て支援」が低くなっており、65 歳以上では 3 割を下回っている。（図 31、表 10）

図 31 今後充実させるべき社会保障分野（複数回答）

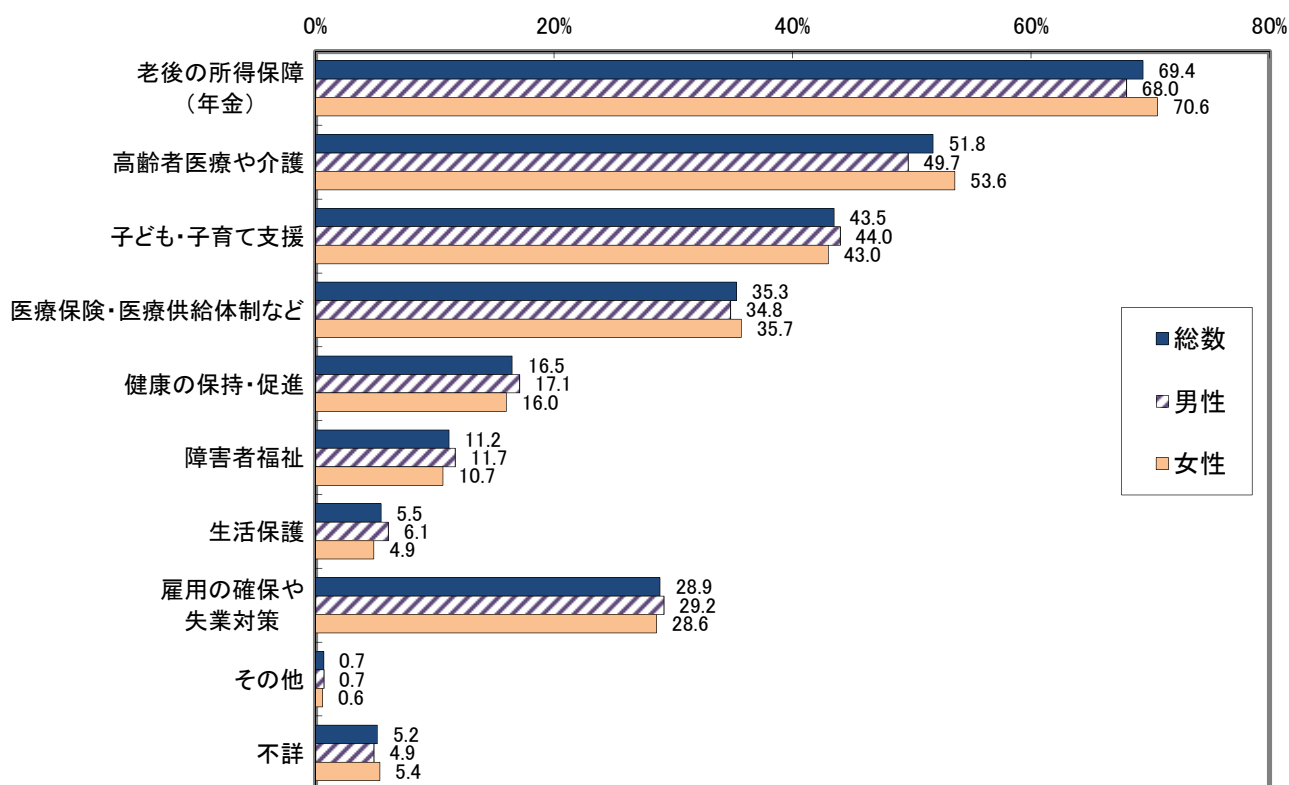


表 10 年齢階級別にみた今後充実させるべき社会保障分野（複数回答）

（単位：％）

	老後の所得保障（年金）	高齢者医療や介護	子ども・子育て支援	医療保険・医療供給体制など	健康の保持・促進	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	不詳
総数	69.4	51.8	43.5	35.3	16.5	11.2	5.5	28.9	0.7	5.2
20～29歳	58.0	38.9	59.5	38.0	16.6	9.7	5.6	36.8	0.7	4.8
30～39歳	59.7	41.9	70.0	34.7	15.3	10.6	3.2	29.1	1.1	4.0
40～49歳	67.3	48.7	51.2	36.0	12.7	13.0	5.9	33.3	0.6	3.0
50～59歳	71.3	51.3	41.3	34.2	16.6	12.0	5.4	35.5	0.6	4.0
60～69歳	73.8	55.9	37.0	35.2	17.0	10.4	5.1	27.5	0.5	5.6
70歳以上	74.2	59.3	27.6	34.9	19.0	10.9	6.6	20.6	0.7	7.6
(再)65歳以上	74.0	58.1	29.8	34.8	18.7	10.8	5.9	22.1	0.7	7.2
男性	68.0	49.7	44.0	34.8	17.1	11.7	6.1	29.2	0.7	4.9
女性	70.6	53.6	43.0	35.7	16.0	10.7	4.9	28.6	0.6	5.4

2. 今後、より効率的な給付やサービスにすべき社会保障分野

今後、より効率的な給付やサービスにすべきだと考える社会保障の分野をみると、「高齢者医療や介護」が最も多く42.5%、次いで「老後の所得保障（年金）」が38.2%となっている。（図32）

年齢階級別にみると、20～30歳代では「子ども、子育て支援」が最も多く、4割を上回っているが、65歳以上では3割程度と少なくなっている。（表11）

図32 今後より効率的な給付やサービスにすべき社会保障分野（複数回答）

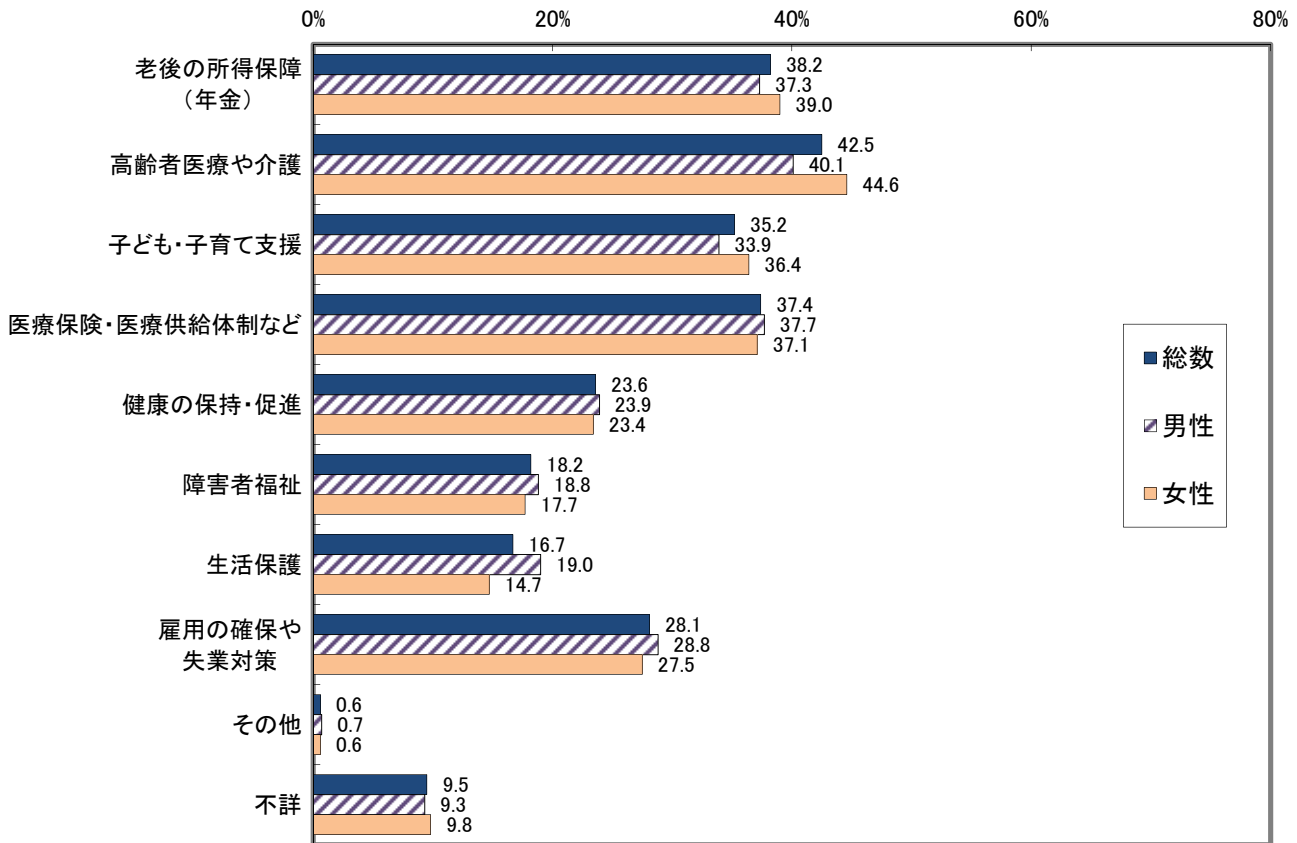


表11 年齢階級別にみた今後より効率的な給付やサービスにすべき社会保障分野（複数回答）

（単位：％）

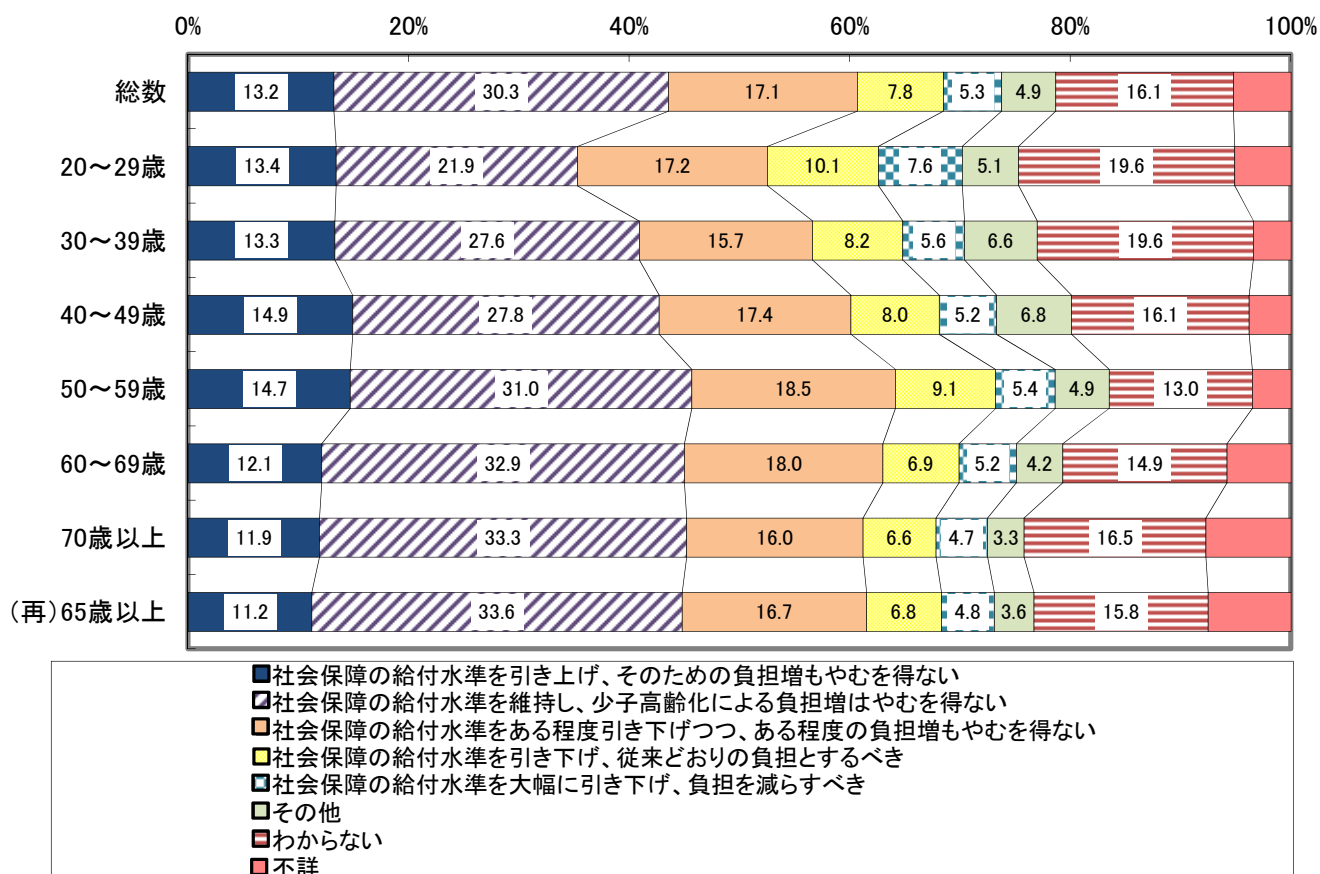
	老後の所得保障（年金）	高齢者医療や介護	子ども・子育て支援	医療保険・医療供給体制など	健康の保持・促進	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	不詳
総数	38.2	42.5	35.2	37.4	23.6	18.2	16.7	28.1	0.6	9.5
20～29歳	40.3	36.0	42.4	36.7	22.2	18.0	19.5	34.3	0.4	6.8
30～39歳	43.8	42.9	44.9	37.5	18.0	15.8	19.7	26.9	0.7	6.2
40～49歳	42.1	43.0	38.0	39.3	20.4	17.7	20.4	28.5	0.9	6.0
50～59歳	39.0	43.2	32.5	40.7	23.9	19.9	18.3	30.0	0.4	7.4
60～69歳	35.9	43.7	34.3	35.9	27.1	19.3	13.2	28.6	0.7	10.5
70歳以上	33.9	42.4	29.0	35.4	26.0	17.7	13.8	25.1	0.6	14.9
（再）65歳以上	33.9	42.4	30.4	35.1	26.8	17.7	12.8	26.4	0.7	14.1
男性	37.3	40.1	33.9	37.7	23.9	18.8	19.0	28.8	0.7	9.3
女性	39.0	44.6	36.4	37.1	23.4	17.7	14.7	27.5	0.6	9.8

3. 社会保障の給付と負担についての考え方

今後の社会保障の給付と負担に関する考え方については、「給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が最も多く 30.3%、次いで「給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない」が多く 17.1%となっている。

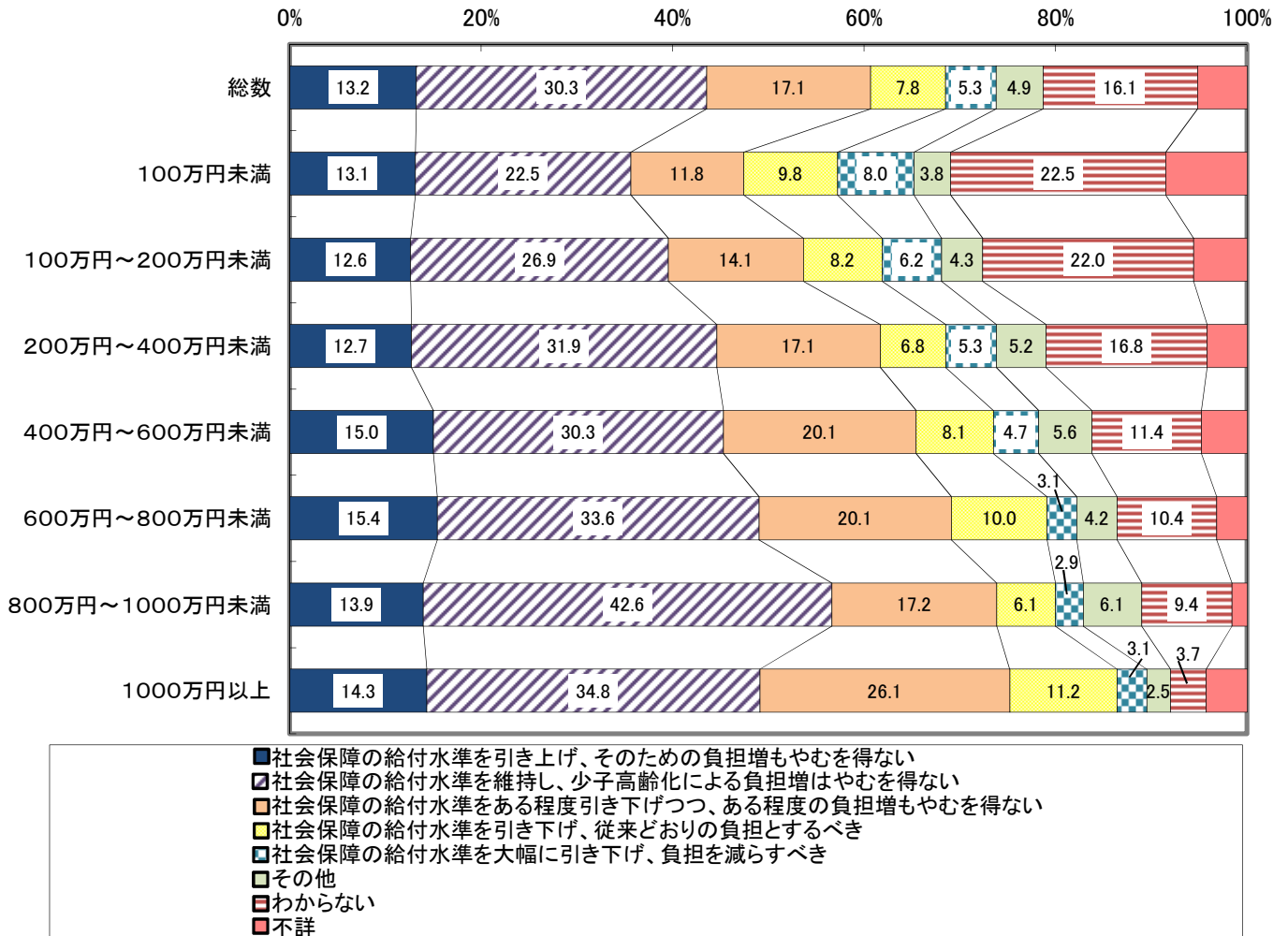
年齢階級別にみると、20～40 歳代では 50 歳以上に比べ、「給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」は少なく、「給付水準を引き下げ、従来どおりの負担とするべき」が若干多くなっている。一方、50 歳代以上では「給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が多く、3 割を上回っている。（図 33）

図 33 年齢階級別にみた社会保障の給付と負担についての考え方



さらに、等価所得階級別にみると、所得の高い者の方が負担増はやむを得ないと考えている割合が高くなっているが、所得の低い者ほど「わからない」という回答が多く、1,000万円以上では3.7%であるのに対して、200万円未満では2割を上回っている。（図34）

図34 等価所得階級別にみた社会保障の給付と負担についての考え方



統計表

第1表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険への加入状況別

(単位:%)

	総数	両方に加入している	民間の医療保険のみ加入している	民間の介護保険のみ加入している	両方に加入していない	不詳
総数	100.0	19.0	52.3	0.7	26.9	1.0
20～29歳	100.0	8.1	52.1	0.0	39.0	0.8
30～39歳	100.0	13.4	63.1	0.2	22.2	1.1
40～49歳	100.0	21.9	63.5	0.3	14.0	0.2
50～59歳	100.0	22.9	61.1	0.4	15.1	0.5
60～69歳	100.0	22.4	54.6	0.8	21.3	0.8
70歳以上	100.0	18.0	32.8	1.6	45.5	2.1
(再)65歳以上	100.0	19.7	37.6	1.5	39.3	1.9
男性	100.0	20.4	51.9	0.6	26.1	1.0
20～29歳	100.0	9.9	49.7	0.0	39.3	1.1
30～39歳	100.0	13.7	62.6	0.2	22.3	1.2
40～49歳	100.0	23.5	60.8	0.3	15.2	0.3
50～59歳	100.0	23.4	60.7	0.3	15.5	0.1
60～69歳	100.0	24.4	53.5	0.9	20.4	0.8
70歳以上	100.0	19.8	33.8	1.1	43.3	2.0
(再)65歳以上	100.0	21.2	38.7	1.2	37.1	1.8
女性	100.0	17.8	52.7	0.9	27.5	1.1
20～29歳	100.0	6.4	54.3	0.0	38.8	0.5
30～39歳	100.0	13.1	63.5	0.3	22.2	0.9
40～49歳	100.0	20.5	66.0	0.4	12.9	0.2
50～59歳	100.0	22.6	61.5	0.5	14.7	0.8
60～69歳	100.0	20.7	55.6	0.7	22.1	0.8
70歳以上	100.0	16.6	31.9	2.0	47.3	2.2
(再)65歳以上	100.0	18.5	36.6	1.9	41.1	1.9

第2表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険に加入している理由別(複数回答)

(単位:%)

	治りにくい病気にかかり治療が長期化することに備えて	公的医療保険や公的介護保険の自己負担分を補うため	公的医療保険で賄えない高度の医療や投薬を受けるかもしれないから	入院や介護が必要になることなどに伴って仕事ができなくなるかもしれないから	家族や友人に勧められたから	勧誘されたから	その他	不詳
総数	46.9	56.3	32.6	29.9	11.8	8.1	1.8	0.7
20～29歳	33.8	48.4	21.5	26.0	37.1	5.9	3.0	0.9
30～39歳	47.0	51.6	32.3	36.3	20.4	6.2	2.2	0.3
40～49歳	48.7	52.6	36.6	42.4	11.4	6.1	1.5	0.6
50～59歳	51.0	58.1	36.4	37.2	8.9	8.1	1.1	0.5
60～69歳	49.1	60.3	33.5	23.7	6.4	8.1	2.0	0.8
70歳以上	42.6	59.9	27.8	13.9	6.9	12.1	1.6	1.4
(再)65歳以上	44.6	60.4	29.3	16.0	6.7	10.6	1.5	1.2
男性	46.5	54.3	31.8	33.9	11.6	8.1	1.5	0.7
20～29歳	35.4	44.8	20.2	29.6	35.4	5.8	3.6	0.4
30～39歳	44.6	48.7	29.9	41.4	20.2	6.2	2.3	0.2
40～49歳	49.8	49.9	35.0	46.4	12.4	6.4	1.5	0.6
50～59歳	50.2	55.1	35.6	42.7	8.8	8.0	0.8	0.2
60～69歳	47.7	58.6	33.3	27.4	5.8	8.5	1.6	1.0
70歳以上	43.1	59.9	28.4	15.8	6.5	11.8	1.0	1.3
(再)65歳以上	44.7	59.7	29.0	18.2	5.7	10.8	1.1	1.2
女性	47.2	58.2	33.3	26.4	12.0	8.0	2.0	0.8
20～29歳	32.4	51.7	22.7	22.7	38.7	5.9	2.5	1.3
30～39歳	49.0	54.1	34.3	32.0	20.6	6.3	2.2	0.4
40～49歳	47.8	55.0	38.0	38.8	10.6	5.9	1.5	0.5
50～59歳	51.7	60.7	37.1	32.2	8.9	8.2	1.4	0.8
60～69歳	50.5	61.9	33.6	20.3	6.9	7.8	2.4	0.5
70歳以上	42.1	59.8	27.2	12.3	7.3	12.4	2.1	1.5
(再)65歳以上	44.6	61.1	29.5	14.0	7.5	10.5	1.9	1.2

注: 集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入している」、「民間の医療保険のみに加入している」、「民間の介護保険のみに加入している」のいずれかを回答した者である。

第3表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険に加入している一番の理由別

(単位:%)

	総数	治りにくい病気に かかり治療が 長期化すること に備えて	公的医療保険や 公的介護保険の 自己負担分を 補うため	公的医療保険で 賄えない高度の 医療や投薬を 受けるかも しれないから	入院や介護が 必要になること などに伴って仕事 ができなくなる かもしれないから	家族や友人に 勧められたから	勧誘されたから	その他	不詳
総数	100.0	23.4	37.6	9.3	13.4	5.9	3.7	1.2	5.3
20～29歳	100.0	14.8	34.1	5.2	11.5	24.5	3.7	2.4	3.9
30～39歳	100.0	22.2	32.6	8.4	15.2	9.5	3.6	1.8	6.7
40～49歳	100.0	22.2	31.7	9.4	21.4	5.7	2.4	1.1	6.2
50～59歳	100.0	23.7	37.9	9.9	16.2	3.1	3.4	0.9	4.9
60～69歳	100.0	25.3	41.1	11.2	10.1	3.1	3.2	1.1	4.8
70歳以上	100.0	26.0	44.0	8.7	5.6	3.5	6.2	1.1	4.9
(再)65歳以上	100.0	25.6	43.1	9.7	6.9	3.4	5.2	1.0	5.1
男性	100.0	23.0	35.8	9.0	15.7	6.3	3.9	1.2	5.2
20～29歳	100.0	15.7	32.7	4.0	14.8	23.8	3.1	3.1	2.7
30～39歳	100.0	22.3	29.9	7.6	17.7	10.6	3.4	2.1	6.4
40～49歳	100.0	20.9	28.7	8.1	25.5	6.6	2.4	1.1	6.7
50～59歳	100.0	23.5	35.3	9.3	19.5	3.3	3.7	0.8	4.6
60～69歳	100.0	23.7	40.4	12.1	11.5	3.3	3.3	1.2	4.6
70歳以上	100.0	26.7	43.5	8.7	5.2	3.4	7.1	0.6	4.8
(再)65歳以上	100.0	25.3	42.4	10.3	7.2	3.1	5.8	0.7	5.2
女性	100.0	23.8	39.2	9.6	11.4	5.7	3.6	1.3	5.4
20～29歳	100.0	13.9	35.3	6.3	8.4	25.2	4.2	1.7	5.0
30～39歳	100.0	22.2	34.9	9.0	13.1	8.6	3.7	1.6	6.9
40～49歳	100.0	23.3	34.3	10.5	17.7	4.9	2.5	1.1	5.7
50～59歳	100.0	23.9	40.3	10.5	13.1	3.0	3.1	1.0	5.2
60～69歳	100.0	26.8	41.7	10.4	8.9	2.9	3.2	1.1	5.0
70歳以上	100.0	25.4	44.5	8.6	6.0	3.6	5.4	1.5	4.9
(再)65歳以上	100.0	25.9	43.7	9.2	6.8	3.6	4.6	1.3	5.0

注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入している」、「民間の医療保険のみに加入している」、「民間の介護保険のみに加入している」のいずれかを回答した者である。

第4表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険に加入していない理由別（複数回答）

(単位:%)

	公的医療保険や 公的介護保険に満足(信 用)しているから	保険料を 払えないから	民間の医療保険や 介護保険の商品を 知らないから	貯蓄や自費で足りる と思っているから	病気にはかからない ので、自分には必要 ないと思っているから	その他	不詳
総数	28.3	51.2	11.3	10.8	5.7	14.3	1.6
20～29歳	17.4	49.2	22.4	3.7	15.4	17.4	0.7
30～39歳	17.9	50.7	16.8	9.5	9.9	17.9	0.7
40～49歳	15.4	69.6	9.3	9.3	5.3	9.7	0.9
50～59歳	16.1	66.5	10.7	11.6	5.0	9.9	2.1
60～69歳	27.0	56.7	8.1	13.4	4.6	11.3	0.9
70歳以上	39.1	42.9	9.0	12.1	2.8	15.6	2.3
(再)65歳以上	37.4	45.6	8.5	11.9	3.1	14.7	2.1
男性	29.9	51.0	11.1	10.7	5.7	14.1	1.3
20～29歳	19.0	51.7	16.3	4.8	16.3	16.3	0.7
30～39歳	20.5	52.8	15.7	6.3	7.9	18.1	0.8
40～49歳	17.8	67.8	10.2	11.9	7.6	7.6	1.7
50～59歳	15.1	68.9	12.6	12.6	3.4	6.7	0.8
60～69歳	30.5	52.8	9.1	15.2	4.1	11.7	0.5
70歳以上	41.8	41.2	9.0	11.0	2.7	16.7	2.0
(再)65歳以上	40.3	43.8	8.8	10.9	2.7	15.6	1.7
女性	27.0	51.3	11.5	10.9	5.7	14.5	1.8
20～29歳	15.8	46.7	28.3	2.6	14.5	18.4	0.7
30～39歳	15.6	49.0	17.7	12.2	11.6	17.7	0.7
40～49歳	12.8	71.6	8.3	6.4	2.8	11.9	0.0
50～59歳	17.1	64.2	8.9	10.6	6.5	13.0	3.3
60～69歳	24.1	59.9	7.2	11.8	5.1	11.0	1.3
70歳以上	37.1	44.1	8.9	13.0	3.0	14.8	2.5
(再)65歳以上	35.2	46.9	8.3	12.6	3.4	14.0	2.5

注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入していない」と回答した者である。

第5表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の医療保険や介護保険に加入していない一番の理由別

(単位:%)

	総数	公的医療保険や 公的介護保険に満足 (信用)しているから	保険料を 払えないから	民間の医療保険や 介護保険の商品を 知らないから	貯蓄や自費で足りる と思っているから	病気にはかからない ので、自分には必要 ないと思っているから	その他	不詳
総数	100.0	22.4	46.3	5.7	6.4	3.8	12.7	2.6
20～29歳	100.0	13.7	42.8	12.0	1.7	12.0	16.4	1.3
30～39歳	100.0	14.2	44.5	9.1	6.9	6.9	16.8	1.5
40～49歳	100.0	10.1	67.8	5.3	5.7	2.6	7.5	0.9
50～59歳	100.0	10.7	61.6	4.1	8.3	2.9	9.5	2.9
60～69歳	100.0	22.4	52.3	4.1	7.8	2.3	9.2	1.8
70歳以上	100.0	31.4	38.1	4.3	6.8	1.9	13.8	3.7
(再)65歳以上	100.0	30.2	40.9	4.0	6.7	1.9	12.9	3.4
男性	100.0	23.9	46.7	5.3	5.7	4.1	12.3	2.1
20～29歳	100.0	15.0	44.9	8.8	2.0	14.3	14.3	0.7
30～39歳	100.0	16.5	46.5	7.9	3.9	6.3	16.5	2.4
40～49歳	100.0	11.0	67.8	4.2	6.8	3.4	5.1	1.7
50～59歳	100.0	10.1	65.5	5.9	7.6	2.5	6.7	1.7
60～69歳	100.0	26.4	48.7	4.6	8.1	2.0	9.1	1.0
70歳以上	100.0	33.9	36.9	3.9	5.5	1.8	14.9	3.1
(再)65歳以上	100.0	33.0	39.8	3.6	5.6	1.7	13.8	2.5
女性	100.0	21.2	46.0	6.1	7.1	3.5	13.1	3.0
20～29歳	100.0	12.5	40.8	15.1	1.3	9.9	18.4	2.0
30～39歳	100.0	12.2	42.9	10.2	9.5	7.5	17.0	0.7
40～49歳	100.0	9.2	67.9	6.4	4.6	1.8	10.1	0.0
50～59歳	100.0	11.4	57.7	2.4	8.9	3.3	12.2	4.1
60～69歳	100.0	19.0	55.3	3.8	7.6	2.5	9.3	2.5
70歳以上	100.0	29.7	38.9	4.6	7.7	1.9	13.0	4.2
(再)65歳以上	100.0	28.0	41.7	4.3	7.5	2.1	12.3	4.1

注：集計対象は民間の医療保険や介護保険の加入状況について、「両方に加入していない」と回答した者である。

第6表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後の公的医療保険の対象範囲についてどのような形が望ましいと思うか別

(単位:%)

	総数	公的医療保険に要する 税や社会保険料の負担が 増加しても、現在の対象に 加えて、予防や健康づくり なども対象とするよう、 公的医療保険の対象とする 範囲を広げるべき	現在のまま、 傷病の治療のために 病院や診療所などを 利用した場合を公的医療保険 の対象とすべき	重い傷病に限り 公的医療保険の対象とし、 軽い傷病や一般の市販薬で 対応できるものなど については対象から外すべき	その他	不詳
総数	100.0	23.4	62.1	8.7	2.6	3.2
20～29歳	100.0	24.8	60.7	8.5	3.5	2.5
30～39歳	100.0	27.8	58.0	9.8	2.2	2.1
40～49歳	100.0	23.5	61.8	10.1	2.7	1.9
50～59歳	100.0	22.4	62.3	11.0	2.1	2.2
60～69歳	100.0	21.9	63.9	8.7	2.4	3.1
70歳以上	100.0	22.7	63.1	5.7	3.1	5.4
(再)65歳以上	100.0	22.3	63.5	6.4	3.0	4.8
男性	100.0	24.4	60.0	10.2	2.6	2.9
20～29歳	100.0	23.3	60.2	9.6	4.0	2.9
30～39歳	100.0	29.3	54.1	12.0	2.5	2.1
40～49歳	100.0	24.6	58.1	12.6	2.6	2.1
50～59歳	100.0	26.0	56.3	14.0	2.1	1.7
60～69歳	100.0	22.7	62.6	9.6	2.6	2.5
70歳以上	100.0	22.5	64.4	5.7	2.4	4.9
(再)65歳以上	100.0	22.3	64.1	6.8	2.6	4.2
女性	100.0	22.6	64.0	7.3	2.7	3.4
20～29歳	100.0	26.3	61.2	7.4	3.1	2.0
30～39歳	100.0	26.5	61.4	8.0	2.0	2.1
40～49歳	100.0	22.5	65.2	7.8	2.8	1.7
50～59歳	100.0	19.2	67.8	8.2	2.0	2.7
60～69歳	100.0	21.1	65.1	7.9	2.2	3.6
70歳以上	100.0	22.8	62.1	5.7	3.7	5.7
(再)65歳以上	100.0	22.4	63.0	6.1	3.3	5.2

第7表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた先進医療の費用の増大をどのような形で賄うべきだと思うか別

(単位:%)

	総数	税や社会保険料の負担が増加しても、適切な負担で治療が受けられるよう公的医療保険で賄うべき	税や社会保険料の負担が増加するのは嫌なので、患者自らが加入する民間の医療保険や自己負担で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	51.0	20.6	26.1	2.3
20～29歳	100.0	43.3	24.7	30.9	1.0
30～39歳	100.0	43.0	26.1	29.5	1.4
40～49歳	100.0	46.6	25.7	25.6	2.1
50～59歳	100.0	51.0	25.6	21.9	1.6
60～69歳	100.0	56.0	17.5	24.1	2.4
70歳以上	100.0	56.1	12.8	27.6	3.6
(再)65歳以上	100.0	55.6	14.3	26.9	3.3
男性	100.0	55.0	20.4	22.2	2.3
20～29歳	100.0	47.3	23.5	28.1	1.1
30～39歳	100.0	45.7	26.7	25.7	1.9
40～49歳	100.0	51.0	24.8	21.5	2.7
50～59歳	100.0	54.4	25.5	18.7	1.4
60～69歳	100.0	61.0	17.1	19.2	2.7
70歳以上	100.0	60.4	12.7	23.9	2.9
(再)65歳以上	100.0	60.6	14.0	22.4	3.0
女性	100.0	47.5	20.7	29.5	2.3
20～29歳	100.0	39.5	25.8	33.7	1.0
30～39歳	100.0	40.7	25.6	32.7	0.9
40～49歳	100.0	42.6	26.6	29.2	1.5
50～59歳	100.0	47.9	25.7	24.8	1.7
60～69歳	100.0	51.5	17.8	28.6	2.1
70歳以上	100.0	52.6	12.8	30.4	4.2
(再)65歳以上	100.0	51.4	14.5	30.7	3.5

第8表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後の公的介護保険の対象範囲についてどのような形が望ましいと思うか別

(単位:%)

	総数	公的介護保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在介護保険で行っている介護サービスの範囲を拡大したり、上限額の引き上げや自己負担の割合の縮小を行うなどにより、より充実した介護サービスを受けることができるようにする	現在の上限額、現在の自己負担の割合でよい	介護保険による給付の範囲を減らし、自己負担を増やしたり、家族の介護で対応していく	その他	不詳
総数	100.0	40.6	44.9	3.9	5.5	5.1
20～29歳	100.0	37.1	47.9	5.1	6.4	3.5
30～39歳	100.0	39.9	44.1	5.4	6.7	3.9
40～49歳	100.0	44.2	42.0	3.5	6.9	3.5
50～59歳	100.0	43.3	44.6	3.2	4.8	4.1
60～69歳	100.0	40.9	45.1	3.5	4.8	5.7
70歳以上	100.0	37.9	46.3	3.7	4.9	7.2
(再)65歳以上	100.0	37.5	46.8	3.8	4.8	7.1
男性	100.0	41.4	45.0	4.5	4.8	4.3
20～29歳	100.0	37.2	48.4	5.3	5.6	3.5
30～39歳	100.0	38.8	43.6	7.9	6.2	3.5
40～49歳	100.0	42.2	43.5	4.0	6.6	3.7
50～59歳	100.0	45.6	43.7	3.7	3.8	3.3
60～69歳	100.0	43.0	44.6	3.3	4.8	4.3
70歳以上	100.0	39.5	46.7	4.3	3.5	5.9
(再)65歳以上	100.0	39.4	46.7	4.3	3.9	5.8
女性	100.0	39.9	44.8	3.4	6.1	5.7
20～29歳	100.0	37.0	47.4	4.8	7.1	3.6
30～39歳	100.0	40.9	44.5	3.3	7.1	4.2
40～49歳	100.0	46.0	40.7	3.0	7.1	3.2
50～59歳	100.0	41.3	45.3	2.9	5.7	4.8
60～69歳	100.0	39.0	45.5	3.7	4.9	6.9
70歳以上	100.0	36.6	45.9	3.2	6.0	8.2
(再)65歳以上	100.0	35.9	46.9	3.4	5.6	8.3

第9表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(生活援助(掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援))

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	13.0	42.7	22.7	6.7	11.3	3.6
20～29歳	100.0	12.0	36.2	24.9	8.6	16.7	1.6
30～39歳	100.0	10.6	41.7	24.4	8.8	11.6	2.8
40～49歳	100.0	12.0	41.9	25.2	7.8	10.9	2.3
50～59歳	100.0	15.8	44.4	22.9	6.4	7.8	2.7
60～69歳	100.0	11.5	46.1	22.4	6.8	9.6	3.7
70歳以上	100.0	14.5	42.0	19.7	4.6	13.2	5.9
(再)65歳以上	100.0	13.1	42.7	20.9	5.6	12.2	5.4
男性	100.0	13.5	41.5	22.6	8.1	10.7	3.6
20～29歳	100.0	13.4	36.9	23.0	10.2	15.0	1.6
30～39歳	100.0	10.2	38.3	23.0	12.7	12.8	3.0
40～49歳	100.0	12.0	38.6	24.4	10.1	11.7	3.2
50～59歳	100.0	17.5	41.1	23.9	7.4	7.7	2.3
60～69歳	100.0	13.0	45.9	21.0	7.4	9.2	3.5
70歳以上	100.0	14.0	43.1	21.5	4.7	10.9	5.8
(再)65歳以上	100.0	13.8	43.1	22.0	5.9	10.0	5.4
女性	100.0	12.5	43.8	22.8	5.5	11.7	3.6
20～29歳	100.0	10.7	35.5	26.8	7.1	18.4	1.5
30～39歳	100.0	11.0	44.6	25.6	5.6	10.6	2.6
40～49歳	100.0	12.0	45.0	25.9	5.7	10.1	1.4
50～59歳	100.0	14.2	47.4	22.1	5.5	7.9	3.0
60～69歳	100.0	10.1	46.3	23.6	6.2	9.9	3.9
70歳以上	100.0	14.9	41.2	18.3	4.6	15.2	5.9
(再)65歳以上	100.0	12.6	42.4	20.1	5.4	14.1	5.4

第10表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(福祉用具の購入や貸与)

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	15.2	55.2	11.9	3.5	10.4	3.8
20～29歳	100.0	16.3	49.6	12.4	3.4	16.7	1.6
30～39歳	100.0	16.3	53.7	11.1	4.5	11.5	2.8
40～49歳	100.0	15.4	55.4	13.9	3.5	9.3	2.5
50～59歳	100.0	16.6	59.9	10.6	3.7	6.5	2.7
60～69歳	100.0	12.4	59.7	12.1	3.2	8.8	3.8
70歳以上	100.0	15.5	50.8	11.5	3.1	12.5	6.6
(再)65歳以上	100.0	14.0	53.4	11.9	3.2	11.5	5.9
男性	100.0	15.4	52.2	13.5	4.5	10.4	3.9
20～29歳	100.0	16.6	47.6	13.1	4.5	16.8	1.3
30～39歳	100.0	16.5	47.6	13.4	6.0	13.7	2.8
40～49歳	100.0	13.9	52.0	15.9	4.4	10.3	3.5
50～59歳	100.0	18.0	55.9	11.6	4.8	6.9	2.7
60～69歳	100.0	13.2	57.6	12.7	4.4	8.2	3.8
70歳以上	100.0	15.4	49.2	14.2	3.6	11.0	6.6
(再)65歳以上	100.0	14.5	51.7	14.0	4.1	9.7	6.0
女性	100.0	15.0	57.7	10.5	2.6	10.4	3.7
20～29歳	100.0	16.1	51.5	11.7	2.3	16.6	1.8
30～39歳	100.0	16.1	59.0	9.2	3.3	9.7	2.7
40～49歳	100.0	16.8	58.5	12.1	2.6	8.4	1.7
50～59歳	100.0	15.3	63.5	9.7	2.7	6.2	2.6
60～69歳	100.0	11.7	61.6	11.6	2.1	9.3	3.7
70歳以上	100.0	15.6	52.1	9.4	2.6	13.7	6.6
(再)65歳以上	100.0	13.6	54.8	10.2	2.5	13.1	5.9

第11表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(住宅改修費の支給)

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	9.0	34.4	25.9	12.7	13.6	4.3
20～29歳	100.0	9.4	35.0	23.5	12.4	17.9	1.8
30～39歳	100.0	9.6	34.3	26.0	14.5	12.7	2.9
40～49歳	100.0	8.5	34.4	28.2	14.5	11.6	2.8
50～59歳	100.0	9.8	38.9	25.7	13.2	9.4	3.1
60～69歳	100.0	7.2	34.5	27.6	13.4	13.1	4.2
70歳以上	100.0	10.0	31.3	24.0	10.1	17.1	7.6
(再)65歳以上	100.0	8.9	31.7	25.7	11.4	15.7	6.6
男性	100.0	9.0	31.6	27.1	15.5	12.6	4.3
20～29歳	100.0	10.2	33.7	22.7	15.2	16.6	1.6
30～39歳	100.0	8.6	32.2	25.1	17.4	13.5	3.2
40～49歳	100.0	8.1	28.9	29.7	18.5	11.5	3.4
50～59歳	100.0	9.9	35.5	26.9	16.2	8.6	2.9
60～69歳	100.0	8.6	33.4	28.0	15.5	10.7	3.8
70歳以上	100.0	9.2	28.3	26.9	12.1	15.9	7.6
(再)65歳以上	100.0	8.8	29.5	27.7	13.9	13.7	6.5
女性	100.0	9.1	36.9	24.9	10.3	14.4	4.4
20～29歳	100.0	8.7	36.2	24.2	9.7	19.1	2.0
30～39歳	100.0	10.4	36.2	26.7	12.1	11.9	2.7
40～49歳	100.0	8.8	39.5	26.9	10.9	11.7	2.2
50～59歳	100.0	9.7	42.0	24.6	10.4	10.0	3.3
60～69歳	100.0	6.0	35.6	27.3	11.5	15.1	4.5
70歳以上	100.0	10.7	33.8	21.6	8.5	18.0	7.5
(再)65歳以上	100.0	9.0	33.6	24.0	9.3	17.5	6.7

第12表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(介護予防(定期的に、健康体操の場を提供するなど))

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	10.2	42.4	19.6	11.1	12.5	4.2
20～29歳	100.0	11.2	37.9	19.1	13.1	16.7	2.1
30～39歳	100.0	11.0	37.7	21.6	13.7	12.6	3.3
40～49歳	100.0	8.6	39.3	24.2	13.8	11.9	2.2
50～59歳	100.0	10.6	45.2	20.6	12.0	8.5	3.0
60～69歳	100.0	9.3	47.9	18.1	9.7	10.7	4.2
70歳以上	100.0	11.1	42.0	16.3	7.9	15.5	7.3
(再)65歳以上	100.0	10.3	43.8	16.9	8.7	14.1	6.3
男性	100.0	11.1	41.1	19.9	11.8	12.1	4.1
20～29歳	100.0	12.3	37.4	17.9	13.6	17.1	1.6
30～39歳	100.0	11.6	38.0	20.4	13.0	13.9	3.2
40～49歳	100.0	9.2	37.8	23.5	13.9	12.6	3.0
50～59歳	100.0	12.3	43.1	20.4	12.9	8.2	3.1
60～69歳	100.0	9.8	46.5	19.5	10.8	9.6	3.7
70歳以上	100.0	11.9	40.3	17.8	9.1	13.9	7.1
(再)65歳以上	100.0	11.1	42.2	18.5	10.0	12.2	6.0
女性	100.0	9.5	43.6	19.3	10.4	12.9	4.3
20～29歳	100.0	10.2	38.3	20.2	12.5	16.3	2.6
30～39歳	100.0	10.6	37.6	22.6	14.3	11.5	3.5
40～49歳	100.0	8.2	40.6	24.9	13.7	11.2	1.4
50～59歳	100.0	9.1	47.1	20.9	11.2	8.8	2.9
60～69歳	100.0	8.8	49.3	16.8	8.7	11.8	4.7
70歳以上	100.0	10.4	43.3	15.1	7.0	16.8	7.4
(再)65歳以上	100.0	9.5	45.1	15.5	7.6	15.7	6.5

第13表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(配食サービス)

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	9.3	35.4	29.4	9.8	12.1	4.0
20～29歳	100.0	9.3	35.5	27.9	8.1	17.5	1.7
30～39歳	100.0	8.7	37.7	27.4	10.5	12.7	3.1
40～49歳	100.0	8.3	36.7	32.3	9.5	10.8	2.4
50～59歳	100.0	10.5	38.9	29.8	9.2	8.8	2.9
60～69歳	100.0	8.8	36.1	30.4	10.4	10.3	4.0
70歳以上	100.0	10.0	30.5	27.9	10.2	14.5	6.9
(再)65歳以上	100.0	9.1	31.2	30.0	10.4	13.2	6.0
男性	100.0	9.7	34.5	29.2	11.1	11.6	3.9
20～29歳	100.0	9.6	33.7	27.3	10.7	17.4	1.3
30～39歳	100.0	9.5	36.7	23.0	13.7	14.2	2.8
40～49歳	100.0	7.7	34.7	32.0	11.2	11.2	3.1
50～59歳	100.0	12.3	37.3	28.7	10.1	8.6	3.0
60～69歳	100.0	8.8	37.8	30.0	10.5	9.2	3.7
70歳以上	100.0	10.1	28.9	30.8	10.9	12.5	6.8
(再)65歳以上	100.0	9.3	30.7	32.0	11.1	11.1	5.8
女性	100.0	9.0	36.1	29.5	8.7	12.6	4.1
20～29歳	100.0	8.9	37.2	28.6	5.6	17.6	2.0
30～39歳	100.0	8.0	38.5	31.1	7.7	11.5	3.3
40～49歳	100.0	8.8	38.6	32.5	7.9	10.4	1.8
50～59歳	100.0	8.8	40.3	30.8	8.4	8.9	2.7
60～69歳	100.0	8.8	34.5	30.8	10.3	11.3	4.3
70歳以上	100.0	10.0	31.9	25.5	9.6	16.1	7.0
(再)65歳以上	100.0	8.9	31.6	28.3	9.9	15.1	6.1

第14表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(外出の手伝い、送迎・移送サービス)

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	10.1	43.9	24.3	7.0	10.7	4.0
20～29歳	100.0	9.3	37.7	26.1	9.0	16.2	1.7
30～39歳	100.0	10.0	41.6	25.3	8.4	11.6	3.2
40～49歳	100.0	8.9	45.6	25.9	7.1	9.9	2.6
50～59歳	100.0	11.0	47.1	24.6	7.0	7.2	3.1
60～69歳	100.0	9.0	45.7	25.7	6.8	8.9	3.9
70歳以上	100.0	11.4	42.2	21.0	5.9	12.8	6.7
(再)65歳以上	100.0	10.4	42.6	23.1	6.4	11.7	5.9
男性	100.0	10.0	40.8	26.3	8.3	10.5	4.0
20～29歳	100.0	9.6	36.1	26.2	11.0	15.5	1.6
30～39歳	100.0	10.4	38.0	24.8	10.7	12.8	3.3
40～49歳	100.0	7.7	38.8	30.6	8.4	11.0	3.5
50～59歳	100.0	12.5	42.2	27.3	8.0	7.4	2.6
60～69歳	100.0	9.4	44.4	26.8	7.9	7.9	3.7
70歳以上	100.0	10.2	41.3	23.1	6.9	11.7	6.8
(再)65歳以上	100.0	9.8	41.7	25.1	7.4	10.0	6.0
女性	100.0	10.2	46.5	22.5	5.9	10.9	4.0
20～29歳	100.0	8.9	39.3	26.0	7.1	16.8	1.8
30～39歳	100.0	9.7	44.6	25.8	6.3	10.6	3.0
40～49歳	100.0	9.9	51.8	21.5	5.9	9.0	1.8
50～59歳	100.0	9.5	51.7	22.2	6.2	6.9	3.5
60～69歳	100.0	8.7	46.9	24.7	5.8	9.9	4.0
70歳以上	100.0	12.4	43.0	19.2	5.1	13.7	6.6
(再)65歳以上	100.0	10.8	43.4	21.3	5.6	13.1	5.8

第15表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(高齢者の親睦・交流の場の提供サービス)

(単位: %)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	8.9	41.6	20.9	11.5	13.0	4.1
20～29歳	100.0	10.6	37.3	20.2	12.5	17.6	1.7
30～39歳	100.0	9.9	39.0	22.1	13.6	12.6	2.8
40～49歳	100.0	7.7	41.5	24.3	13.0	11.1	2.5
50～59歳	100.0	8.4	41.9	24.4	12.6	9.7	3.0
60～69歳	100.0	7.9	44.9	19.9	10.8	12.2	4.2
70歳以上	100.0	9.7	41.5	17.1	8.9	15.7	7.1
(再)65歳以上	100.0	9.1	42.3	17.7	9.8	14.9	6.2
男性	100.0	9.3	39.9	21.7	12.5	12.5	4.0
20～29歳	100.0	11.0	36.6	20.3	13.1	17.6	1.3
30～39歳	100.0	12.0	36.7	19.3	15.1	13.9	3.0
40～49歳	100.0	8.9	37.5	24.4	13.4	12.4	3.4
50～59歳	100.0	8.5	39.7	26.0	14.0	9.1	2.7
60～69歳	100.0	8.0	44.0	21.5	12.3	10.4	3.8
70歳以上	100.0	9.3	41.0	18.8	9.6	14.3	7.0
(再)65歳以上	100.0	8.7	42.3	19.3	10.9	12.8	6.0
女性	100.0	8.6	43.1	20.2	10.5	13.4	4.2
20～29歳	100.0	10.2	38.0	20.2	12.0	17.6	2.0
30～39歳	100.0	8.1	40.9	24.4	12.4	11.5	2.7
40～49歳	100.0	6.5	45.1	24.1	12.5	9.9	1.8
50～59歳	100.0	8.4	43.9	23.0	11.3	10.1	3.2
60～69歳	100.0	7.9	45.7	18.4	9.5	13.8	4.6
70歳以上	100.0	10.1	41.9	15.7	8.3	16.8	7.1
(再)65歳以上	100.0	9.5	42.3	16.3	8.8	16.6	6.5

第16表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(趣味、レクリエーション活動、学習活動への支援サービス)

(単位: %)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	7.2	31.5	26.8	17.4	13.1	4.0
20～29歳	100.0	8.0	30.0	26.8	16.4	17.0	1.8
30～39歳	100.0	7.7	30.4	26.8	18.7	13.6	2.8
40～49歳	100.0	5.7	31.1	30.0	19.4	11.4	2.4
50～59歳	100.0	6.4	30.6	31.0	20.3	9.0	2.6
60～69歳	100.0	6.7	32.8	27.1	16.8	12.5	4.1
70歳以上	100.0	8.5	32.2	21.9	14.5	16.0	7.0
(再)65歳以上	100.0	7.8	32.0	23.1	15.8	15.1	6.1
男性	100.0	7.8	30.3	26.9	18.1	12.8	4.1
20～29歳	100.0	9.1	30.2	27.0	15.5	16.6	1.6
30～39歳	100.0	10.0	29.2	23.2	19.9	14.8	3.0
40～49歳	100.0	6.3	29.8	28.6	19.0	12.9	3.4
50～59歳	100.0	7.0	29.2	30.8	21.1	9.1	2.6
60～69歳	100.0	7.1	32.0	29.0	17.6	10.5	3.7
70歳以上	100.0	8.3	30.7	23.0	16.0	14.9	7.2
(再)65歳以上	100.0	7.8	31.0	24.4	17.4	13.3	6.2
女性	100.0	6.6	32.5	26.7	16.8	13.4	3.9
20～29歳	100.0	6.9	29.8	26.5	17.3	17.3	2.0
30～39歳	100.0	5.7	31.4	29.9	17.6	12.7	2.7
40～49歳	100.0	5.1	32.3	31.2	19.9	9.9	1.5
50～59歳	100.0	5.8	31.9	31.3	19.5	8.9	2.6
60～69歳	100.0	6.4	33.6	25.3	16.2	14.2	4.4
70歳以上	100.0	8.6	33.4	21.1	13.3	16.8	6.8
(再)65歳以上	100.0	7.9	32.9	22.0	14.5	16.7	6.1

第17表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみたどのようなものを公的サービスとして行っていくべきと考えるか別

(寝具の丸洗い・乾燥)

(単位:%)

	総数	負担が増えても 公的サービスを 充実すべき	どちらかといえば 公的サービスで 提供すべき	どちらかといえば 私的サービス (自己負担)で賄うべき	私的サービス (自己負担)で賄うべき	わからない	不詳
総数	100.0	7.2	29.4	29.7	15.8	14.0	4.0
20～29歳	100.0	5.4	29.0	29.2	16.4	18.3	1.7
30～39歳	100.0	6.8	28.6	31.1	16.6	14.3	2.7
40～49歳	100.0	6.6	29.6	32.0	16.9	12.5	2.3
50～59歳	100.0	7.2	31.6	31.4	16.7	10.2	2.9
60～69歳	100.0	7.1	30.9	29.7	15.4	13.2	3.7
70歳以上	100.0	8.2	27.4	26.5	14.3	16.5	7.2
(再)65歳以上	100.0	7.7	27.9	27.8	15.1	15.4	6.2
男性	100.0	7.6	30.1	29.2	15.8	13.3	3.9
20～29歳	100.0	5.9	30.2	27.5	16.6	18.2	1.6
30～39歳	100.0	7.0	29.2	29.3	16.7	15.1	2.6
40～49歳	100.0	7.0	27.7	31.6	17.9	12.9	2.8
50～59歳	100.0	8.9	33.2	30.2	15.5	9.5	2.7
60～69歳	100.0	8.2	33.3	28.9	15.2	10.8	3.6
70歳以上	100.0	7.7	27.6	27.7	14.3	15.5	7.2
(再)65歳以上	100.0	7.8	28.7	28.7	15.0	13.7	6.1
女性	100.0	6.7	28.8	30.1	15.8	14.6	4.0
20～29歳	100.0	4.8	27.8	30.9	16.3	18.4	1.8
30～39歳	100.0	6.6	28.1	32.6	16.4	13.6	2.7
40～49歳	100.0	6.3	31.4	32.4	16.0	12.2	1.8
50～59歳	100.0	5.7	30.2	32.6	17.8	10.7	3.0
60～69歳	100.0	6.2	28.7	30.5	15.6	15.2	3.8
70歳以上	100.0	8.6	27.3	25.4	14.3	17.2	7.2
(再)65歳以上	100.0	7.6	27.2	27.1	15.2	16.7	6.3

第18表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の個人年金への加入状況別

(単位:%)

	総数	加入している	加入していない	不詳
総数	100.0	28.4	70.2	1.4
20～29歳	100.0	19.3	79.6	1.0
30～39歳	100.0	25.8	72.8	1.4
40～49歳	100.0	35.7	63.2	1.1
50～59歳	100.0	39.7	59.0	1.2
60～69歳	100.0	28.5	70.2	1.3
70歳以上	100.0	20.4	77.6	2.0
(再)65歳以上	100.0	22.6	75.5	1.9
男性	100.0	28.3	70.1	1.6
20～29歳	100.0	20.6	78.6	0.8
30～39歳	100.0	26.2	72.6	1.2
40～49歳	100.0	37.4	61.0	1.5
50～59歳	100.0	41.1	57.8	1.0
60～69歳	100.0	25.5	72.8	1.7
70歳以上	100.0	19.4	78.2	2.4
(再)65歳以上	100.0	21.0	76.8	2.2
女性	100.0	28.4	70.3	1.3
20～29歳	100.0	18.1	80.6	1.3
30～39歳	100.0	25.5	73.0	1.5
40～49歳	100.0	34.1	65.2	0.7
50～59歳	100.0	38.4	60.1	1.4
60～69歳	100.0	31.1	67.9	1.0
70歳以上	100.0	21.2	77.1	1.7
(再)65歳以上	100.0	23.9	74.5	1.6

第19表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の個人年金へ加入している理由別（複数回答）

（単位：％）

	公的年金制度の将来に不安があるから	公的年金だけでは、生活に不安があるから	公的年金で基本的な部分は賄えると思うがよりよい生活がしたいから	退職してから公的年金をもらうまでの生活を支えるため	税金などの面（生命保険料控除など）で有利だから	利回りなど貯蓄するより有利だから	家族や知人などに勧められたから	勧誘されたから	その他	不詳
総数	56.9	25.8	3.7	2.4	1.0	1.0	3.4	4.0	1.0	0.8
20～29歳	60.1	14.2	0.0	4.1	2.0	1.4	9.5	4.7	2.0	2.0
30～39歳	68.6	13.2	2.2	3.8	1.6	0.3	6.6	2.2	0.9	0.6
40～49歳	67.8	17.5	2.1	2.4	0.3	1.4	3.6	3.5	0.7	0.7
50～59歳	64.4	21.0	3.3	2.7	0.9	0.8	2.0	4.6	0.2	0.2
60～69歳	47.9	37.2	5.2	2.1	0.9	1.2	1.4	2.4	1.0	0.7
70歳以上	37.8	39.3	6.3	1.2	1.5	0.8	3.3	6.5	1.9	1.3
（再）65歳以上	40.3	39.1	6.5	1.6	1.0	1.4	2.6	4.7	1.7	1.1
男性	57.4	25.3	3.0	3.0	1.4	0.8	3.2	4.2	0.9	0.8
20～29歳	53.2	15.6	0.0	3.9	2.6	2.6	10.4	6.5	3.9	1.3
30～39歳	68.5	13.4	0.0	6.0	2.0	0.0	6.0	2.0	0.7	1.3
40～49歳	64.1	20.7	1.7	3.4	0.3	1.4	4.1	2.8	0.7	0.7
50～59歳	61.9	23.2	3.8	3.5	1.0	0.0	1.9	4.4	0.3	0.0
60～69歳	52.2	31.6	5.3	1.6	2.0	1.6	0.8	3.2	0.8	0.8
70歳以上	41.8	39.1	4.1	0.9	1.8	0.0	2.3	7.3	1.4	1.4
（再）65歳以上	45.3	36.8	5.0	1.5	1.2	1.2	1.5	5.3	1.2	1.2
女性	56.5	26.3	4.3	1.9	0.7	1.1	3.5	3.8	1.0	0.7
20～29歳	67.6	12.7	0.0	4.2	1.4	0.0	8.5	2.8	0.0	2.8
30～39歳	68.6	13.0	4.1	1.8	1.2	0.6	7.1	2.4	1.2	0.0
40～49歳	71.5	14.2	2.4	1.4	0.3	1.4	3.1	4.2	0.7	0.7
50～59歳	66.8	18.9	2.8	1.9	0.9	1.6	2.2	4.7	0.0	0.3
60～69歳	44.7	41.4	5.1	2.4	0.0	0.9	1.8	1.8	1.2	0.6
70歳以上	34.9	39.5	8.0	1.3	1.3	1.3	4.0	6.0	2.3	1.3
（再）65歳以上	36.6	40.7	7.5	1.7	0.9	1.5	3.4	4.3	2.2	1.1

注：集計対象は個人年金の加入状況について、「加入している」と回答した者である。

第20表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の個人年金へ加入している一番の理由別

（単位：％）

	総数	公的年金制度の将来に不安があるから	公的年金だけでは、生活に不安があるから	公的年金で基本的な部分は賄えると思うがよりよい生活がしたいから	退職してから公的年金をもらうまでの生活を支えるため	税金などの面（生命保険料控除など）で有利だから	利回りなど貯蓄するより有利だから	家族や知人などに勧められたから	勧誘されたから	その他	不詳
総数	100.0	33.5	39.7	4.8	4.2	1.3	1.7	4.1	4.9	1.3	4.6
20～29歳	100.0	37.2	24.3	0.7	6.1	2.0	2.0	14.9	5.4	3.4	4.1
30～39歳	100.0	48.4	24.5	2.5	5.3	1.6	0.9	7.9	3.1	1.6	4.1
40～49歳	100.0	43.1	32.2	2.9	4.7	1.2	1.4	4.3	3.6	0.9	5.7
50～59歳	100.0	34.9	39.6	3.8	5.8	1.4	1.4	2.8	5.3	0.3	4.7
60～69歳	100.0	21.2	54.3	7.1	3.3	0.9	2.1	1.6	3.8	1.4	4.5
70歳以上	100.0	24.6	45.5	8.1	1.5	1.5	2.3	2.7	7.9	2.1	3.8
（再）65歳以上	100.0	23.2	48.4	8.3	2.2	1.1	2.6	2.4	5.8	2.0	4.0
男性	100.0	33.4	38.8	4.1	5.2	1.6	1.4	3.9	5.2	1.4	5.0
20～29歳	100.0	33.8	19.5	0.0	5.2	2.6	3.9	16.9	6.5	6.5	5.2
30～39歳	100.0	51.7	21.5	0.0	8.7	1.3	0.0	6.7	4.0	1.3	4.7
40～49歳	100.0	39.0	32.8	2.8	6.9	1.7	1.0	5.5	2.8	1.0	6.6
50～59歳	100.0	34.3	41.9	3.8	6.0	1.6	0.6	1.9	5.4	0.6	3.8
60～69歳	100.0	21.9	50.2	7.7	3.2	1.2	2.8	1.2	4.9	0.8	6.1
70歳以上	100.0	25.5	47.7	6.4	1.8	1.8	1.4	0.9	9.1	1.8	3.6
（再）65歳以上	100.0	24.3	49.1	7.3	2.6	1.2	2.3	0.9	6.7	1.5	4.1
女性	100.0	33.5	40.5	5.4	3.3	1.1	2.0	4.2	4.6	1.2	4.2
20～29歳	100.0	40.8	29.6	1.4	7.0	1.4	0.0	12.7	4.2	0.0	2.8
30～39歳	100.0	45.6	27.2	4.7	2.4	1.8	1.8	8.9	2.4	1.8	3.6
40～49歳	100.0	47.2	31.6	3.1	2.4	0.7	1.7	3.1	4.5	0.7	4.9
50～59歳	100.0	35.4	37.3	3.7	5.6	1.2	2.2	3.7	5.3	0.0	5.6
60～69歳	100.0	20.7	57.4	6.6	3.3	0.6	1.5	1.8	3.0	1.8	3.3
70歳以上	100.0	23.9	43.9	9.3	1.3	1.3	3.0	4.0	7.0	2.3	4.0
（再）65歳以上	100.0	22.4	47.8	9.1	1.9	1.1	2.8	3.4	5.2	2.4	3.9

注：集計対象は個人年金の加入状況について、「加入している」と回答した者である。

第21表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の個人年金へ加入していない理由別（複数回答）

（単位：％）

	公的年金制度に満足（信用）しているから	保険料を払えないから	個人年金の商品を知らないから	勤務先の企業年金や、確定拠出年金などに加入しているから	貯蓄や自費で足りると思っているから	将来のことは分からず、今のほうが大事だと思っているから	その他	不詳
総数	17.0	55.6	14.5	9.1	8.6	17.9	8.0	1.0
20～29歳	9.8	49.7	21.8	12.1	4.8	22.1	8.7	0.3
30～39歳	9.7	55.0	20.4	12.8	7.8	20.0	7.0	0.4
40～49歳	9.4	60.4	13.8	12.4	9.8	17.1	7.0	0.7
50～59歳	13.8	62.7	12.5	11.9	8.9	16.6	4.6	0.7
60～69歳	18.0	59.5	14.3	7.5	8.0	17.0	7.6	1.3
70歳以上	27.4	49.1	11.1	4.5	9.9	17.4	10.7	1.6
（再）65歳以上	25.0	51.7	11.8	4.8	9.3	17.7	10.0	1.5
男性	18.8	53.8	13.5	13.0	9.3	17.7	7.1	0.8
20～29歳	9.5	54.8	19.0	12.2	5.4	18.7	8.2	0.3
30～39歳	11.4	52.3	16.0	19.6	8.2	21.3	6.3	0.2
40～49歳	10.1	54.1	14.0	18.0	12.3	18.6	5.3	0.6
50～59歳	14.9	60.3	10.6	15.3	9.0	17.6	2.9	0.9
60～69歳	20.6	56.2	14.3	11.6	8.2	15.5	7.7	1.3
70歳以上	30.4	48.7	11.1	7.3	10.5	17.1	9.7	1.0
（再）65歳以上	27.6	50.5	11.9	7.5	10.2	16.8	9.5	1.1
女性	15.5	57.3	15.3	5.7	8.0	18.1	8.8	1.2
20～29歳	10.1	44.9	24.4	12.0	4.1	25.3	9.2	0.3
30～39歳	8.3	57.2	24.2	7.0	7.4	18.8	7.6	0.6
40～49歳	8.7	65.7	13.6	7.6	7.6	15.8	8.5	0.7
50～59歳	12.9	64.9	14.1	8.9	8.7	15.7	6.2	0.6
60～69歳	15.6	62.8	14.2	3.4	7.7	18.5	7.6	1.4
70歳以上	25.0	49.5	11.1	2.3	9.3	17.6	11.5	2.1
（再）65歳以上	22.8	52.7	11.7	2.5	8.6	18.4	10.5	1.9

注：集計対象は個人年金の加入状況について、「加入していない」と回答した者である。

第22表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた民間の個人年金へ加入していない一番の理由別

（単位：％）

	総数	公的年金制度に満足（信用）しているから	保険料を払えないから	個人年金の商品を知らないから	勤務先の企業年金や、確定拠出年金などに加入しているから	貯蓄や自費で足りると思っているから	将来のことは分からず、今のほうが大事だと思っているから	その他	不詳
総数	100.0	12.5	48.7	8.0	6.6	5.2	9.7	6.9	2.5
20～29歳	100.0	7.0	43.3	13.0	9.8	3.0	14.4	7.9	1.6
30～39歳	100.0	6.7	46.7	12.3	9.5	5.1	11.1	6.8	1.8
40～49歳	100.0	6.7	53.2	8.2	8.8	5.9	9.7	5.6	2.0
50～59歳	100.0	9.3	55.9	6.0	8.6	5.8	7.8	3.9	2.7
60～69歳	100.0	12.5	52.0	7.0	5.3	5.2	9.2	6.0	2.8
70歳以上	100.0	21.5	43.2	6.0	3.1	5.3	8.8	9.3	2.9
（再）65歳以上	100.0	19.4	45.6	6.2	3.1	5.0	9.2	8.5	2.9
男性	100.0	13.8	46.8	7.1	9.5	5.3	9.2	6.0	2.3
20～29歳	100.0	6.1	48.3	10.5	9.5	3.7	11.9	7.5	2.4
30～39歳	100.0	7.7	44.3	7.7	14.8	4.8	12.8	6.1	1.7
40～49歳	100.0	8.0	47.8	7.8	13.5	6.8	9.9	4.7	1.5
50～59歳	100.0	10.2	54.2	5.2	10.8	5.6	8.4	2.9	2.7
60～69歳	100.0	13.9	48.4	7.7	8.7	5.1	8.1	6.1	2.1
70歳以上	100.0	24.2	42.1	5.6	4.9	5.2	7.5	7.7	2.8
（再）65歳以上	100.0	21.3	44.2	6.2	4.8	5.4	7.8	7.6	2.7
女性	100.0	11.4	50.4	8.7	4.0	5.1	10.1	7.6	2.6
20～29歳	100.0	7.9	38.6	15.2	10.1	2.2	16.8	8.2	0.9
30～39歳	100.0	5.8	48.8	16.1	5.0	5.4	9.7	7.4	1.9
40～49歳	100.0	5.6	57.9	8.5	4.7	5.1	9.4	6.4	2.4
50～59歳	100.0	8.5	57.3	6.7	6.5	6.0	7.3	4.8	2.8
60～69歳	100.0	11.2	55.5	6.3	2.1	5.2	10.3	5.9	3.4
70歳以上	100.0	19.3	44.1	6.2	1.6	5.4	9.9	10.6	2.9
（再）65歳以上	100.0	17.7	46.8	6.2	1.7	4.8	10.5	9.3	3.0

注：集計対象は個人年金の加入状況について、「加入していない」と回答した者である。

第23表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生計を支える手段としてどのようなものを考えているか別

(1番目に頼りにするもの)

(単位:%)

	総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	公的年金 (国民年金や厚生年金など)	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取崩し	親など親族からの相続	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	21.6	7.6	54.4	2.2	6.7	0.5	1.2	0.8	1.3	1.7	2.0
20～29歳	100.0	40.3	7.2	30.4	2.5	10.8	1.0	0.8	0.3	2.0	2.9	1.8
30～39歳	100.0	32.6	10.5	35.1	3.0	12.1	1.2	0.4	0.1	1.7	1.1	2.3
40～49歳	100.0	30.1	9.4	41.3	3.1	10.6	0.4	0.2	0.6	1.9	1.1	1.3
50～59歳	100.0	24.6	9.2	48.1	3.8	7.6	0.8	0.7	0.9	1.0	1.6	1.6
60～69歳	100.0	17.6	8.6	62.5	1.1	3.6	0.3	0.8	0.7	0.9	1.8	2.0
70歳以上	100.0	6.7	3.4	76.6	0.9	2.1	0.1	2.9	1.5	1.0	2.1	2.6
(再)65歳以上	100.0	9.0	4.3	74.4	1.0	2.3	0.1	2.3	1.4	1.0	1.9	2.4
男性	100.0	28.0	1.8	53.8	2.9	6.6	0.5	0.6	0.8	1.4	1.7	1.9
20～29歳	100.0	43.6	1.3	32.1	2.7	11.5	1.3	0.5	0.0	2.1	3.2	1.6
30～39歳	100.0	42.5	1.9	31.8	3.7	12.5	1.1	0.4	0.2	2.3	1.4	2.3
40～49歳	100.0	37.8	1.8	39.9	3.9	10.7	0.3	0.1	0.6	2.2	0.6	2.1
50～59歳	100.0	32.1	2.2	46.7	5.4	6.8	0.9	0.5	0.9	1.2	1.8	1.4
60～69歳	100.0	24.9	1.7	61.9	1.8	3.6	0.2	0.5	0.7	0.8	2.0	2.0
70歳以上	100.0	8.7	1.8	79.2	1.1	1.7	0.1	1.3	1.6	0.7	1.8	2.1
(再)65歳以上	100.0	12.2	1.8	75.8	1.3	2.0	0.1	1.0	1.4	0.7	1.8	2.0
女性	100.0	16.1	12.7	54.9	1.5	6.7	0.6	1.7	0.8	1.2	1.7	2.1
20～29歳	100.0	37.2	12.8	28.8	2.3	10.2	0.8	1.0	0.5	1.8	2.6	2.0
30～39歳	100.0	24.1	17.8	37.9	2.4	11.8	1.4	0.5	0.0	1.2	0.8	2.3
40～49歳	100.0	23.0	16.4	42.6	2.4	10.5	0.6	0.4	0.5	1.5	1.5	0.6
50～59歳	100.0	17.8	15.6	49.3	2.4	8.4	0.7	0.8	1.0	0.8	1.4	1.8
60～69歳	100.0	11.0	15.0	63.1	0.6	3.6	0.5	1.0	0.7	0.9	1.7	2.1
70歳以上	100.0	5.1	4.8	74.5	0.7	2.5	0.1	4.2	1.5	1.3	2.3	3.0
(再)65歳以上	100.0	6.2	6.3	73.2	0.7	2.6	0.2	3.4	1.4	1.1	2.1	2.7

第24表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた老後の生計を支える手段としてどのようなものと考えているか別

(2番目に頼りにするもの)

(単位:%)

	総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	公的年金 (国民年金や厚生年金など)	勤務先の企業年金	貯蓄または退職金の取崩し	親など親族からの相続	子どもなど親族からの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金	その他	不詳
総数	100.0	12.3	6.3	17.2	5.7	27.6	2.1	4.8	1.6	5.6	1.6	15.2
20～29歳	100.0	14.4	8.5	23.2	7.2	23.1	5.1	2.5	0.7	6.3	1.3	7.8
30～39歳	100.0	17.0	8.6	20.3	7.3	24.6	3.7	2.3	1.2	5.2	0.7	9.1
40～49歳	100.0	16.8	8.8	21.9	6.5	23.6	2.5	2.1	0.9	7.0	0.6	9.2
50～59歳	100.0	15.4	8.1	20.3	5.0	25.8	2.5	2.9	1.1	8.1	1.1	9.7
60～69歳	100.0	12.4	5.3	18.7	5.6	29.1	1.2	4.1	1.8	4.7	1.5	15.6
70歳以上	100.0	4.7	2.7	7.9	4.4	33.0	0.7	10.2	2.6	3.7	2.9	27.3
(再)65歳以上	100.0	6.6	3.3	10.0	4.6	32.3	0.7	8.7	2.4	4.0	2.6	24.7
男性	100.0	13.7	4.5	17.0	8.1	27.8	2.2	3.6	1.6	5.0	1.6	15.1
20～29歳	100.0	15.0	7.5	22.5	9.1	23.5	5.1	2.1	0.8	5.3	1.6	7.5
30～39歳	100.0	15.8	6.0	20.7	9.8	25.0	3.3	2.6	1.8	5.1	0.7	9.1
40～49歳	100.0	16.3	4.6	21.5	9.2	24.5	3.1	1.8	0.6	6.7	0.8	10.8
50～59歳	100.0	17.8	5.0	19.3	7.3	25.2	2.6	2.1	1.2	7.7	0.8	11.1
60～69歳	100.0	15.7	4.6	18.8	8.3	26.7	1.1	2.7	1.5	3.6	1.5	15.4
70歳以上	100.0	5.8	2.1	7.1	6.6	35.5	0.5	7.4	2.7	2.9	3.2	26.1
(再)65歳以上	100.0	8.7	2.9	9.3	7.0	33.5	0.6	6.2	2.5	3.4	2.8	23.2
女性	100.0	11.2	8.0	17.5	3.5	27.5	2.1	5.9	1.6	6.1	1.5	15.2
20～29歳	100.0	13.8	9.4	24.0	5.4	22.7	5.1	2.8	0.5	7.1	1.0	8.2
30～39歳	100.0	18.1	10.9	19.9	5.1	24.3	3.9	2.0	0.8	5.3	0.8	9.0
40～49歳	100.0	17.3	12.7	22.2	4.0	22.7	2.0	2.4	1.2	7.3	0.5	7.7
50～59歳	100.0	13.2	11.0	21.1	3.0	26.4	2.4	3.6	1.1	8.5	1.4	8.4
60～69歳	100.0	9.4	6.0	18.7	3.2	31.3	1.3	5.3	2.0	5.6	1.5	15.7
70歳以上	100.0	3.7	3.1	8.6	2.5	31.0	0.8	12.3	2.5	4.3	2.7	28.3
(再)65歳以上	100.0	4.9	3.7	10.5	2.7	31.3	0.9	10.9	2.3	4.5	2.5	25.9

第25表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後の年金給付等の在り方についてどのような形が望ましいと思うか別

(単位: %)

	総数	公的年金に要する税や 社会保険料の負担が 増加しても、老後の生活は 公的年金のみで充足できる だけの水準を確保すべき	公的年金を基本としつ つも、その水準は一定程度 抑制し、これに企業年金や 個人年金、貯蓄などを組み 合わせて老後に備えるべき	企業年金や個人年金、 貯蓄などで老後に備える ことを基本とするべき	その他	不詳
総数	100.0	40.1	44.7	6.0	5.4	3.8
20～29歳	100.0	32.9	48.2	9.8	6.8	2.3
30～39歳	100.0	31.0	51.9	8.6	5.8	2.7
40～49歳	100.0	35.7	49.1	6.0	6.6	2.5
50～59歳	100.0	37.2	50.2	5.0	4.9	2.7
60～69歳	100.0	45.1	41.8	4.6	4.3	4.3
70歳以上	100.0	47.2	36.3	5.3	5.3	5.9
(再)65歳以上	100.0	46.9	37.5	5.2	5.0	5.4
男性	100.0	42.1	43.3	6.4	5.0	3.2
20～29歳	100.0	35.3	44.1	11.8	7.0	1.9
30～39歳	100.0	30.4	50.1	10.5	6.7	2.3
40～49歳	100.0	35.5	47.7	7.1	6.5	3.2
50～59歳	100.0	41.1	47.3	5.4	4.2	2.1
60～69歳	100.0	48.0	40.4	4.2	4.0	3.3
70歳以上	100.0	50.2	36.4	4.7	4.0	4.8
(再)65歳以上	100.0	49.8	37.2	4.6	4.1	4.3
女性	100.0	38.3	45.9	5.6	5.8	4.3
20～29歳	100.0	30.6	52.0	7.9	6.6	2.8
30～39歳	100.0	31.5	53.4	6.9	5.1	3.0
40～49歳	100.0	35.9	50.4	5.1	6.7	1.9
50～59歳	100.0	33.5	52.9	4.8	5.6	3.2
60～69歳	100.0	42.4	43.0	5.0	4.5	5.1
70歳以上	100.0	44.9	36.2	5.8	6.3	6.8
(再)65歳以上	100.0	44.4	37.8	5.6	5.8	6.3

第26表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた子どもが小学校入学前に利用したことがあるサービス別（複数回答）

(単位: %)

	幼稚園、認可保育所(園)、 認定こども園	家庭的保育(保育ママ)、 小規模保育、事業所(職場)内保育、 居宅訪問型保育	認可外保育施設、 ベビーシッター	左記を利用していない
総数	86.0	4.4	6.1	11.0
20～29歳	69.5	7.8	3.9	26.6
30～39歳	81.3	4.1	6.5	14.3
40～49歳	92.7	4.6	7.7	5.3
50～59歳	90.7	1.7	3.4	8.4
60～69歳	91.2	5.3	1.8	5.3
70歳以上	66.7	6.7	1.7	28.3
(再)65歳以上	72.7	6.8	2.3	21.6
男性	86.0	3.3	4.6	11.5
20～29歳	72.1	8.2	4.9	24.6
30～39歳	78.7	3.5	5.6	16.8
40～49歳	92.8	3.2	4.8	5.6
50～59歳	87.9	0.6	3.8	11.5
60～69歳	91.2	2.9	0.0	5.9
70歳以上	81.5	7.4	0.0	14.8
(再)65歳以上	83.7	7.0	0.0	11.6
女性	86.1	5.5	7.7	10.6
20～29歳	67.2	7.5	3.0	28.4
30～39歳	83.6	4.6	7.3	12.2
40～49歳	92.6	6.2	10.9	5.0
50～59歳	96.3	3.8	2.5	2.5
60～69歳	91.3	8.7	4.3	4.3
70歳以上	54.5	6.1	3.0	39.4
(再)65歳以上	62.2	6.7	4.4	31.1

注：集計対象は中学生以上の子どもがいる者である。

回答対象者ではないのか、回答対象者であるが回答していないのか判別ができないため、空欄の回答は集計対象から除外している。

第27表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた子どもの小学校入学前にサービスを利用した理由別（複数回答）

（単位：％）

	サービスの内容が 充実していた から	通勤などに都合の よい場所にあった から	費用が安かったから	開園時間の都合 などで幼稚園、 認可保育所(園)、 認定こども園を 利用できなかったから	認可保育所(園)、 認定こども園に 入れなかったから	幼稚園、認可保育所 (園)、認定こども園の サービスの 内容が不満だったから	その他	不詳
総数	20.6	32.6	14.3	25.7	34.3	5.1	16.6	1.7
20～29歳	6.7	20.0	33.3	33.3	40.0	6.7	6.7	0.0
30～39歳	18.0	39.3	18.0	18.0	45.9	6.6	6.6	0.0
40～49歳	21.3	30.0	8.8	27.5	27.5	2.5	22.5	3.8
50～59歳	30.0	40.0	20.0	50.0	20.0	20.0	50.0	0.0
60～69歳	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
(再)65歳以上	50.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
男性	19.4	27.8	13.9	26.4	37.5	6.9	13.9	0.0
20～29歳	0.0	12.5	25.0	25.0	50.0	0.0	12.5	0.0
30～39歳	16.0	40.0	16.0	20.0	52.0	12.0	0.0	0.0
40～49歳	27.6	27.6	10.3	27.6	27.6	3.4	17.2	0.0
50～59歳	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	42.9	0.0
60～69歳	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
(再)65歳以上	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
女性	21.4	35.9	14.6	25.2	32.0	3.9	18.4	2.9
20～29歳	14.3	28.6	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0
30～39歳	19.4	38.9	19.4	16.7	41.7	2.8	11.1	0.0
40～49歳	17.6	31.4	7.8	27.5	27.5	2.0	25.5	5.9
50～59歳	66.7	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0
60～69歳	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
70歳以上	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再)65歳以上	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：集計対象は子育て時に利用したことのあるサービスについて、「家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所（職場）内保育、居宅訪問型保育」、「認可外保育施設、ベビーシッター」と回答した者である。

第28表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後の少子化対策のあり方についてどのような形が望ましいと思うか別

（単位：％）

	総数	少子化対策 (子ども・子育て支援)は 社会全体で行うべきもので あり、育児に関わらない人 の税や社会保険料の負担 が増えても、大幅に 拡充するべきである	税や社会保険料の負担を 考慮しながら、現行の 少子化対策(子ども・ 子育て支援)をより充実 させていくべきである	現行の公的な少子化対策 (子ども・子育て支援)は 十分に充実しているので、 現行の対策を 維持すべきである	子育ては個人が行うもの であり、少子化対策 (子ども・子育て支援)を 公的な社会保障で 行う必要はない	その他	不詳
総数	100.0	17.0	45.1	13.5	8.0	3.6	12.9
20～29歳	100.0	19.2	44.0	14.0	6.3	3.9	12.7
30～39歳	100.0	24.2	47.9	11.4	6.7	2.3	7.5
40～49歳	100.0	21.5	45.9	13.0	7.0	3.5	9.1
50～59歳	100.0	15.9	47.3	14.0	8.6	3.4	10.8
60～69歳	100.0	13.6	46.5	13.3	9.6	3.1	13.8
70歳以上	100.0	13.2	41.0	14.5	8.0	4.8	18.4
(再)65歳以上	100.0	13.3	42.5	14.1	8.6	4.3	17.1
男性	100.0	18.7	44.2	13.5	8.3	3.6	11.6
20～29歳	100.0	22.2	39.6	16.0	6.4	3.5	12.3
30～39歳	100.0	25.8	42.9	11.6	8.3	3.7	7.7
40～49歳	100.0	24.4	42.7	13.2	7.2	3.5	9.0
50～59歳	100.0	18.8	44.1	14.8	9.0	3.7	9.7
60～69歳	100.0	14.4	47.8	12.7	10.2	3.5	11.4
70歳以上	100.0	13.5	44.5	13.7	7.7	3.8	16.8
(再)65歳以上	100.0	13.7	45.9	13.1	8.7	3.6	15.0
女性	100.0	15.5	45.8	13.5	7.7	3.6	13.9
20～29歳	100.0	16.3	48.2	12.0	6.1	4.3	13.0
30～39歳	100.0	22.8	52.2	11.3	5.3	1.1	7.4
40～49歳	100.0	18.9	48.8	12.9	6.9	3.4	9.1
50～59歳	100.0	13.2	50.1	13.4	8.2	3.1	11.9
60～69歳	100.0	13.0	45.2	13.9	9.1	2.8	16.0
70歳以上	100.0	13.0	38.2	15.2	8.3	5.6	19.7
(再)65歳以上	100.0	12.9	39.8	15.0	8.5	4.9	18.9

第29表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた子ども・子育て支援の財源を効果的に活用していくため、公的な施策として優先的に充実させてほしいもの別（複数回答）

(単位:%)

	小学校就学前の施設(幼稚園、認可保育所(園)、認定こども園)の拡充	家庭的保育(保育ママ)、小規模保育、事業所内保育など、少人数の子どもを保育する地域型保育の拡充	一時預かりなど、家庭で子育てする保護者も利用できる支援の拡充	病児保育、延長保育の拡充	放課後児童クラブなど小学校入学後の支援の拡充	地域子育て支援拠点など、親子交流や子育て相談ができる場所の拡充	幼児や児童の数に対する職員数(職員数の配置)の改善	施設に従事する職員の給与などの待遇改善	その他	不詳
総数	70.6	29.1	43.6	35.6	38.8	18.6	17.9	18.1	1.9	2.3
20～29歳	73.3	25.8	48.6	35.5	30.0	18.4	20.5	22.3	2.9	1.4
30～39歳	68.6	21.6	42.7	43.0	42.9	13.1	21.4	19.1	1.8	1.6
40～49歳	67.2	22.3	44.2	45.7	43.3	14.2	21.1	16.8	2.8	0.9
50～59歳	72.8	34.0	43.1	38.2	36.0	20.3	16.2	18.0	1.8	1.5
60～69歳	74.2	32.0	43.1	32.2	39.5	21.5	16.4	15.3	1.1	3.0
70歳以上	68.8	34.2	42.6	24.1	37.1	22.0	15.0	19.6	1.6	4.3
(再)65歳以上	70.2	33.4	42.5	25.0	38.4	22.1	15.7	17.9	1.5	4.1
男性	72.0	32.1	43.6	30.1	35.6	18.8	17.7	20.1	2.1	2.6
20～29歳	68.0	31.6	46.3	27.3	32.0	18.2	22.5	26.8	3.0	1.3
30～39歳	68.3	25.6	44.0	37.1	36.6	14.8	22.3	22.0	1.5	1.5
40～49歳	71.9	25.2	43.7	38.5	41.2	14.4	20.2	18.1	2.5	1.2
50～59歳	75.9	37.8	45.9	30.5	34.4	20.1	14.3	17.8	2.3	1.2
60～69歳	75.7	33.4	42.7	29.2	35.2	21.4	16.1	17.8	1.7	3.0
70歳以上	69.3	36.2	41.4	20.9	33.0	21.6	15.1	22.1	2.0	5.3
(再)65歳以上	71.4	35.0	40.8	21.9	34.6	21.5	15.9	19.8	2.0	5.0
女性	69.3	26.4	43.6	40.6	41.7	18.5	18.2	16.3	1.7	2.1
20～29歳	78.3	20.6	50.6	43.1	28.1	18.6	18.6	18.2	2.8	1.6
30～39歳	68.8	18.5	41.6	47.7	47.9	11.7	20.7	16.9	2.0	1.6
40～49歳	62.9	19.6	44.8	52.3	45.3	14.0	21.9	15.7	3.1	0.7
50～59歳	69.9	30.5	40.7	45.2	37.5	20.5	17.9	18.1	1.3	1.7
60～69歳	72.7	30.7	43.5	35.2	43.7	21.5	16.7	12.8	0.5	3.0
70歳以上	68.4	32.5	43.7	27.0	40.7	22.4	15.0	17.3	1.2	3.3
(再)65歳以上	69.1	31.8	44.2	27.9	42.0	22.7	15.4	16.1	1.0	3.3

注：集計対象は今後の社会保障としての少子化対策(子ども・子育て支援)について、「大幅に拡充すべきである」、「より充実させていくべきである」と回答した者である。

第30表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた子ども・子育て支援の財源を効果的に活用していくため、公的な施策として一番充実させてほしいもの別

(単位:%)

	総数	小学校就学前の施設(幼稚園、認可保育所(園)、認定こども園)の拡充	家庭的保育(保育ママ)、小規模保育、事業所内保育など、少人数の子どもを保育する地域型保育の拡充	一時預かりなど、家庭で子育てする保護者も利用できる支援の拡充	病児保育、延長保育の拡充	放課後児童クラブなど小学校入学後の支援の拡充	地域子育て支援拠点など、親子交流や子育て相談ができる場所の拡充	幼児や児童の数に対する職員数(職員数の配置)の改善	施設に従事する職員の給与などの待遇改善	その他	不詳
総数	100.0	44.3	7.7	9.2	9.2	9.6	4.3	4.0	4.8	1.5	5.3
20～29歳	100.0	50.8	4.1	9.9	9.1	6.4	3.3	4.1	6.6	1.9	3.7
30～39歳	100.0	41.0	3.7	10.6	11.5	13.3	3.4	5.2	5.3	1.7	4.4
40～49歳	100.0	35.9	5.8	10.3	14.8	14.8	3.0	5.1	4.5	2.6	3.2
50～59歳	100.0	46.5	8.6	8.7	9.4	5.6	5.5	4.0	5.3	1.5	4.8
60～69歳	100.0	48.3	9.5	7.5	7.4	8.7	4.9	3.1	3.2	0.8	6.5
70歳以上	100.0	45.7	10.9	9.2	4.8	7.9	4.8	3.0	5.0	1.2	7.5
(再)65歳以上	100.0	46.4	10.6	8.9	5.2	8.2	4.8	2.8	4.4	1.2	7.6
男性	100.0	46.1	8.3	9.3	6.9	8.7	4.0	3.7	5.1	1.7	6.0
20～29歳	100.0	48.9	4.3	10.0	8.7	6.1	3.0	4.3	8.2	2.6	3.9
30～39歳	100.0	42.7	4.6	11.0	10.2	10.5	4.1	4.9	5.4	1.5	5.1
40～49歳	100.0	39.6	7.1	10.8	10.2	15.6	1.7	4.2	4.8	2.3	3.7
50～59歳	100.0	49.4	8.1	8.9	7.7	5.8	4.4	3.5	4.8	1.9	5.6
60～69歳	100.0	51.0	9.5	7.3	6.0	7.3	5.0	2.8	4.0	1.2	6.0
70歳以上	100.0	45.5	12.0	9.1	2.0	6.5	5.0	3.2	5.5	1.5	9.6
(再)65歳以上	100.0	47.7	11.0	8.4	2.9	6.9	5.0	3.1	4.7	1.7	8.7
女性	100.0	42.7	7.2	9.1	11.3	10.4	4.5	4.2	4.4	1.4	4.7
20～29歳	100.0	52.6	4.0	9.9	9.5	6.7	3.6	4.0	5.1	1.2	3.6
30～39歳	100.0	39.6	3.0	10.3	12.5	15.5	2.8	5.4	5.2	1.8	3.8
40～49歳	100.0	32.5	4.5	9.8	19.1	14.2	4.2	5.9	4.2	2.8	2.8
50～59歳	100.0	43.9	9.0	8.5	10.9	5.5	6.6	4.5	5.8	1.1	4.1
60～69歳	100.0	45.7	9.5	7.7	8.8	10.1	4.8	3.4	2.4	0.5	7.1
70歳以上	100.0	45.8	9.9	9.4	7.4	9.1	4.5	2.8	4.5	1.0	5.6
(再)65歳以上	100.0	45.1	10.2	9.4	7.4	9.4	4.7	2.5	4.0	0.8	6.5

注：集計対象は今後の社会保障としての少子化対策(子ども・子育て支援)について、「大幅に拡充すべきである」、「より充実させていくべきである」と回答した者である。

第31表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた少子化対策（子ども・子育て支援）として有効だと考えるもの別（複数回答）

（単位：％）

	保育施設 （保育所、認定 こども園、放課 後児童クラブ 等）の整備	家庭で子育てす る場合も含め、 必要とするすべ ての家庭への保 育サービスの充 実	子育てに関する 相談体制の充 実	育児休暇や 育児時間など、 働きながら子育 てするための制 度の充実	子育てと仕事 が両立出来る 職場環境（ワー クライフ balan スなど）の 推進	妊産婦への支 援、不妊治療へ の支援の 充実	乳幼児医療費 や保育料の 負担軽減、 児童手当など、 経済的支援の 充実	奨学金制度な ど、教育費への 支援の充実	若者の就労へ の支援	その他	不詳
総数	46.9	16.1	11.9	42.2	43.2	11.2	30.0	20.4	16.9	3.1	13.0
20～29歳	45.7	18.0	9.0	43.6	43.2	11.9	30.8	18.0	18.5	3.5	12.7
30～39歳	44.6	17.3	9.1	45.3	49.6	20.0	39.3	22.0	12.2	2.9	7.5
40～49歳	42.5	16.7	8.6	45.5	48.3	14.5	34.1	27.5	15.4	2.8	8.9
50～59歳	48.4	16.5	12.5	40.4	45.1	11.3	28.9	22.8	18.4	3.2	11.7
60～69歳	51.2	15.2	13.8	43.5	41.9	8.7	28.5	17.0	18.6	2.4	14.1
70歳以上	46.9	15.0	14.3	38.3	36.8	6.6	24.7	17.1	17.3	3.6	18.4
（再）65歳以上	48.2	15.2	13.9	39.3	38.1	7.1	25.3	17.3	17.8	3.4	17.2
男性	48.0	16.6	11.9	41.3	41.8	10.1	31.0	20.6	17.9	3.6	12.2
20～29歳	44.7	18.7	8.0	39.6	40.9	11.2	28.3	20.9	24.3	3.5	12.3
30～39歳	44.6	17.6	11.1	43.2	43.9	16.5	37.8	21.4	14.6	4.2	8.6
40～49歳	45.5	16.3	8.5	44.4	45.2	13.2	34.1	26.5	16.9	3.5	8.6
50～59歳	49.3	16.8	13.4	38.0	41.4	10.3	32.0	22.6	18.3	4.6	10.3
60～69歳	53.6	16.3	13.1	43.0	42.4	7.7	29.2	18.8	18.7	2.8	12.3
70歳以上	46.6	15.7	13.9	39.7	38.5	6.4	27.0	16.3	17.0	3.3	17.4
（再）65歳以上	49.0	15.6	13.4	40.3	39.5	6.5	27.7	16.9	18.0	3.3	15.9
女性	46.0	15.6	11.9	43.0	44.5	12.1	29.2	20.2	16.1	2.6	13.8
20～29歳	46.7	17.3	9.9	47.4	45.4	12.5	33.2	15.3	13.0	3.6	13.0
30～39歳	44.6	17.0	7.4	47.1	54.4	22.9	40.6	22.5	10.1	1.8	6.6
40～49歳	39.6	17.2	8.6	46.5	51.2	15.7	34.2	28.4	14.1	2.1	9.1
50～59歳	47.6	16.2	11.7	42.6	48.6	12.3	26.0	22.9	18.5	1.9	12.9
60～69歳	49.1	14.2	14.5	44.0	41.4	9.5	27.8	15.4	18.5	2.0	15.7
70歳以上	47.1	14.4	14.6	37.1	35.5	6.8	22.8	17.8	17.5	3.9	19.2
（再）65歳以上	47.5	14.8	14.4	38.5	36.9	7.6	23.2	17.5	17.6	3.5	18.3

第32表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた少子化対策（子ども・子育て支援）として一番有効だと考えるもの別

（単位：％）

	保育施設 （保育所、認定 こども園、放課 後児童クラブ 等）の整備	家庭で子育てす る場合も含め、 必要とするすべ ての家庭への保 育サービスの充 実	子育てに関する 相談体制の充 実	育児休暇や 育児時間など、 働きながら子育 てするための制 度の充実	子育てと仕事 が両立出来る 職場環境（ワー クライフ balan スなど）の 推進	妊産婦への支 援、不妊治療へ の支援の 充実	乳幼児医療費 や保育料の 負担軽減、 児童手当など、 経済的支援の 充実	奨学金制度な ど、教育費への 支援の充実	若者の就労へ の支援	その他	不詳
総数	100.0	19.1	3.1	2.0	12.5	17.0	3.1	12.8	5.8	7.4	17.3
20～29歳	100.0	15.9	2.6	1.0	14.8	16.8	3.4	16.2	3.3	9.9	16.1
30～39歳	100.0	13.8	2.8	1.4	12.6	21.3	5.8	20.6	5.4	5.0	11.4
40～49歳	100.0	15.1	3.0	1.2	12.7	18.6	4.6	15.6	10.2	6.5	12.5
50～59歳	100.0	18.4	3.6	1.9	12.8	18.0	2.5	12.1	6.6	7.8	16.4
60～69歳	100.0	22.5	3.3	2.5	12.3	16.9	2.3	10.0	4.1	8.3	17.9
70歳以上	100.0	22.8	3.0	2.6	11.8	13.2	1.6	9.1	4.7	7.4	23.8
（再）65歳以上	100.0	22.9	3.3	2.6	11.8	14.2	1.7	8.9	4.7	7.7	22.2
男性	100.0	20.3	3.1	2.0	11.8	15.8	2.5	13.5	5.9	8.1	17.0
20～29歳	100.0	16.6	2.4	1.6	12.0	16.3	3.5	14.4	3.7	13.9	15.5
30～39歳	100.0	13.9	2.3	1.9	10.5	19.2	3.5	21.4	6.0	6.7	14.6
40～49歳	100.0	17.3	2.8	0.8	11.6	17.3	4.8	16.3	9.2	6.7	13.3
50～59歳	100.0	20.2	3.7	1.7	13.1	14.1	1.6	13.7	7.2	8.2	16.6
60～69歳	100.0	24.1	3.1	2.4	11.8	16.3	1.9	10.7	5.0	8.7	16.1
70歳以上	100.0	23.6	3.4	3.0	11.6	13.6	1.3	9.7	4.3	7.2	22.3
（再）65歳以上	100.0	24.0	3.6	2.8	11.4	14.3	1.4	9.7	4.7	7.6	20.5
女性	100.0	18.0	3.1	1.9	13.2	18.0	3.6	12.2	5.7	6.8	17.6
20～29歳	100.0	15.3	2.8	0.5	17.3	17.3	3.3	17.9	2.8	6.1	16.6
30～39歳	100.0	13.7	3.2	0.9	14.3	23.1	7.7	19.9	4.8	3.6	8.7
40～49歳	100.0	13.1	3.2	1.5	13.6	19.9	4.5	14.9	11.2	6.3	11.7
50～59歳	100.0	16.7	3.5	2.0	12.5	21.6	3.3	10.6	6.1	7.4	16.2
60～69歳	100.0	21.0	3.5	2.6	12.7	17.5	2.7	9.3	3.4	7.9	19.4
70歳以上	100.0	22.2	2.7	2.3	12.0	12.9	1.9	8.5	5.0	7.5	24.9
（再）65歳以上	100.0	21.9	3.1	2.4	12.1	14.1	2.0	8.3	4.7	7.8	23.6

第33表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後充実させる必要があると考える社会保障の分野別（複数回答）

（単位：％）

	老後の所得保障 (年金)	高齢者医療や介護	子ども・子育て支援	医療保険・医療供給体制など	健康の保持・促進	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	不詳
総数	69.4	51.8	43.5	35.3	16.5	11.2	5.5	28.9	0.7	5.2
20～29歳	58.0	38.9	59.5	38.0	16.6	9.7	5.6	36.8	0.7	4.8
30～39歳	59.7	41.9	70.0	34.7	15.3	10.6	3.2	29.1	1.1	4.0
40～49歳	67.3	48.7	51.2	36.0	12.7	13.0	5.9	33.3	0.6	3.0
50～59歳	71.3	51.3	41.3	34.2	16.6	12.0	5.4	35.5	0.6	4.0
60～69歳	73.8	55.9	37.0	35.2	17.0	10.4	5.1	27.5	0.5	5.6
70歳以上	74.2	59.3	27.6	34.9	19.0	10.9	6.6	20.6	0.7	7.6
(再)65歳以上	74.0	58.1	29.8	34.8	18.7	10.8	5.9	22.1	0.7	7.2
男性	68.0	49.7	44.0	34.8	17.1	11.7	6.1	29.2	0.7	4.9
20～29歳	56.4	32.9	56.4	32.9	18.7	12.0	5.6	44.9	0.8	5.1
30～39歳	57.3	40.1	68.4	34.6	17.4	10.2	4.9	29.0	1.1	4.2
40～49歳	63.6	45.7	53.2	34.8	12.5	14.5	6.8	32.5	0.6	3.6
50～59歳	70.0	49.6	42.6	31.9	16.8	12.9	6.3	33.9	0.9	4.3
60～69歳	73.3	56.3	37.5	35.8	16.4	9.6	5.5	26.3	0.3	5.0
70歳以上	74.4	57.2	28.1	36.6	20.4	11.3	6.6	21.2	0.8	6.5
(再)65歳以上	73.6	56.8	30.6	36.3	19.3	10.6	5.8	22.2	0.7	6.5
女性	70.6	53.6	43.0	35.7	16.0	10.7	4.9	28.6	0.6	5.4
20～29歳	59.4	44.6	62.5	42.9	14.5	7.4	5.6	29.1	0.5	4.6
30～39歳	61.7	43.4	71.5	34.7	13.4	10.9	1.7	29.1	1.1	3.8
40～49歳	70.7	51.5	49.5	37.2	12.9	11.7	5.0	34.1	0.5	2.5
50～59歳	72.4	52.9	40.1	36.3	16.5	11.1	4.5	36.9	0.4	3.7
60～69歳	74.2	55.6	36.5	34.7	17.6	11.0	4.8	28.6	0.7	6.2
70歳以上	74.1	61.0	27.2	33.6	17.9	10.5	6.6	20.1	0.6	8.4
(再)65歳以上	74.3	59.3	29.1	33.5	18.1	11.0	6.0	22.0	0.6	7.8

第34表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた今後、より効率的な給付やサービスにすべきと考える社会保障の分野別（複数回答）

（単位：％）

	老後の所得保障 (年金)	高齢者医療や介護	子ども・子育て支援	医療保険・医療供給体制など	健康の保持・促進	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	不詳
総数	38.2	42.5	35.2	37.4	23.6	18.2	16.7	28.1	0.6	9.5
20～29歳	40.3	36.0	42.4	36.7	22.2	18.0	19.5	34.3	0.4	6.8
30～39歳	43.8	42.9	44.9	37.5	18.0	15.8	19.7	26.9	0.7	6.2
40～49歳	42.1	43.0	38.0	39.3	20.4	17.7	20.4	28.5	0.9	6.0
50～59歳	39.0	43.2	32.5	40.7	23.9	19.9	18.3	30.0	0.4	7.4
60～69歳	35.9	43.7	34.3	35.9	27.1	19.3	13.2	28.6	0.7	10.5
70歳以上	33.9	42.4	29.0	35.4	26.0	17.7	13.8	25.1	0.6	14.9
(再)65歳以上	33.9	42.4	30.4	35.1	26.8	17.7	12.8	26.4	0.7	14.1
男性	37.3	40.1	33.9	37.7	23.9	18.8	19.0	28.8	0.7	9.3
20～29歳	40.4	33.4	40.4	36.9	23.8	20.1	17.9	36.6	0.3	7.2
30～39歳	41.3	40.2	43.1	36.4	21.8	17.2	22.1	27.6	0.7	6.2
40～49歳	40.0	37.2	34.8	37.5	21.3	19.4	25.5	29.7	0.9	6.7
50～59歳	36.6	39.4	30.5	42.4	22.7	20.0	20.9	29.1	0.5	8.7
60～69歳	37.0	44.3	32.6	36.0	26.0	17.6	15.4	27.1	0.7	10.7
70歳以上	33.4	41.0	29.7	37.0	25.9	19.0	14.9	27.7	0.9	12.4
(再)65歳以上	33.9	41.5	30.8	35.9	26.5	18.1	13.8	27.6	0.9	12.6
女性	39.0	44.6	36.4	37.1	23.4	17.7	14.7	27.5	0.6	9.8
20～29歳	40.3	38.5	44.4	36.5	20.7	16.1	20.9	32.1	0.5	6.4
30～39歳	45.9	45.2	46.5	38.5	14.8	14.6	17.6	26.4	0.8	6.2
40～49歳	44.0	48.4	40.9	40.9	19.5	16.2	15.6	27.5	0.9	5.3
50～59歳	41.2	46.7	34.2	39.1	24.9	19.8	16.0	30.8	0.2	6.2
60～69歳	35.0	43.2	35.9	35.9	28.0	20.8	11.3	29.9	0.7	10.2
70歳以上	34.2	43.6	28.5	34.1	26.0	16.7	12.8	23.1	0.4	16.8
(再)65歳以上	33.8	43.3	30.1	34.5	27.0	17.4	11.9	25.4	0.5	15.3

第35表 世帯員数の構成割合、性・年齢階級別にみた社会保障の今後の給付と負担の関係はどのようにあるべきだと思うか別

(単位:%)

	総数	社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない	社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない	社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない	社会保障の給付水準を引き下げ、従来どおりの負担とするべき	社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき	その他	わからない	不詳
総数	100.0	13.2	30.3	17.1	7.8	5.3	4.9	16.1	5.2
20～29歳	100.0	13.4	21.9	17.2	10.1	7.6	5.1	19.6	5.1
30～39歳	100.0	13.3	27.6	15.7	8.2	5.6	6.6	19.6	3.4
40～49歳	100.0	14.9	27.8	17.4	8.0	5.2	6.8	16.1	3.8
50～59歳	100.0	14.7	31.0	18.5	9.1	5.4	4.9	13.0	3.5
60～69歳	100.0	12.1	32.9	18.0	6.9	5.2	4.2	14.9	5.8
70歳以上	100.0	11.9	33.3	16.0	6.6	4.7	3.3	16.5	7.7
(再)65歳以上	100.0	11.2	33.6	16.7	6.8	4.8	3.6	15.8	7.5
男性	100.0	15.5	30.9	16.9	8.2	5.3	5.6	13.0	4.6
20～29歳	100.0	14.4	17.9	20.1	12.0	9.4	3.7	16.6	5.9
30～39歳	100.0	15.1	26.5	13.7	9.0	6.9	8.4	17.4	3.0
40～49歳	100.0	15.9	27.5	17.5	9.2	5.2	7.7	13.4	3.6
50～59歳	100.0	18.0	31.6	16.7	9.8	5.0	5.1	10.8	3.0
60～69歳	100.0	16.7	33.9	17.3	6.8	4.6	5.3	10.5	4.9
70歳以上	100.0	12.9	36.7	16.9	6.1	4.1	4.0	12.7	6.7
(再)65歳以上	100.0	12.7	37.0	17.1	6.3	4.1	4.5	11.8	6.5
女性	100.0	11.2	29.8	17.3	7.4	5.4	4.2	18.9	5.7
20～29歳	100.0	12.5	25.8	14.5	8.2	5.9	6.4	22.4	4.3
30～39歳	100.0	11.8	28.5	17.5	7.5	4.5	5.0	21.4	3.8
40～49歳	100.0	14.1	28.0	17.3	6.9	5.3	5.9	18.6	3.9
50～59歳	100.0	11.7	30.4	20.0	8.5	5.8	4.7	14.9	3.9
60～69歳	100.0	7.9	32.1	18.7	7.0	5.7	3.2	18.8	6.6
70歳以上	100.0	11.1	30.7	15.3	7.0	5.1	2.7	19.5	8.5
(再)65歳以上	100.0	10.0	30.8	16.4	7.2	5.5	2.8	19.2	8.3

調 査 票

平成 27 年 社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査

【お願い】

現在、日本では少子高齢化といった人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化など、社会保障制度を支える社会経済情勢には大きな変化が生じています。その中で社会保障制度は、制度の充実と重点化・効率化を同時に図ることで、誰もが安心できる持続可能な制度を確立していくことが求められています。

この調査は、医療、介護、年金、子ども・子育て支援に関わる公的サービスと私的サービスの機能のあり方や、役割分担のあり方など、社会保障における自助・共助・公助のバランスのあり方に関する意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした大切な調査です。

お答えになった内容については必ず秘密を守りますので、ありのままをお答えくださるようお願いいたします。

【記入上の注意】

1. 調査票は、20歳以上の方ひとりひとりにお配りいたしますので、それぞれの方がお答えください。
2. お答えは該当する番号を○で囲むか、数字を記入してください。
3. 質問の内容や、その他わからないことがありましたら、調査員がお伺いしたときにおたずねください。

【この欄は、あらかじめ調査員の方が記入してください】

地 区					単 位 区		世 帯	
番 号					番 号		番 号	

都道府県
指定都市 名 _____
中核市

福祉事務所名 _____

調査員氏名 _____

I あなた自身のことについてお聞かせください。

問1 あなたの出生年月と性別をお答えください。

該当する番号を○で囲み、出生年月を記入してください。

1. 明治 3. 昭和 年 月 1. 男 2. 女
2. 大正 4. 平成

II 医療や介護についてお聞かせください。

問2 あなたは、民間の医療保険（生命保険の入院特約や通院特約などを含む）や介護保険（生命保険の介護特約などを含む）に加入していますか。

あてはまるものを次の中から**1つだけ**選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 両方に加入している
2. 民間の医療保険のみ加入している
3. 民間の介護保険のみ加入している
4. 両方に加入していない

補問2へ

補問1については、問2において、「1. 両方に加入している」または「2. 民間の医療保険のみ加入している」または「3. 民間の介護保険のみ加入している」に○を付けた方におたずねします。

(補問1) あなたは、どうして民間の医療保険や介護保険に加入しているのですか。

あてはまる番号全てに○を付けてください。(複数回答可)
また、一番の理由について、□内に番号を記入してください。

1. 治りにくい病気にかかり治療が長期化することに備えて
2. 公的医療保険や公的介護保険の自己負担分を補うため
3. 公的医療保険で賄えない高度の医療や投薬を受けるかもしれないから
4. 入院や介護が必要になることなどに伴って仕事ができなくなるかもしれないから
5. 家族や友人に勧められたから
6. 勧誘されたから
7. その他 ()

一番の理由

補問2については、問2において、「4. 両方に加入していない」に○を付けた方におたずねします。

(補問2) あなたは、どうして民間の医療保険や介護保険に加入していないのですか。

あてはまる番号全てに○を付けてください。(複数回答可)
また、一番の理由について、□内に番号を記入してください。

1. 公的医療保険や公的介護保険に満足(信用)しているから
2. 保険料を払えないから
3. 民間の医療保険や介護保険の商品を知らないから
4. 貯蓄や自費で足りると思っているから
5. 病気にはかからないので、自分には必要ないと思っているから
6. その他 ()

一番の理由

問3

現在、傷病の治療のために病院や診療所を利用した場合、一定の自己負担をした残りは公的医療保険から給付されています。今後の公的医療保険の対象とする範囲について、あなたはどのような形が望ましいと思いますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 公的医療保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在の対象に加えて、予防や健康づくりなども対象とするよう、公的医療保険の対象とする範囲を広げるべき
2. 現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を公的医療保険の対象とすべき
3. 重い傷病に限り公的医療保険の対象とし、軽い傷病や一般の市販薬で対応できるものなどについては対象から外すべき
4. その他 ()

問4

今後、医療技術が進歩するなど高度化が進むことによって先進医療にかかる費用が増大していく場合、あなたは、その増大する費用をどのような形で賄うべきだと思いますか。

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 税や社会保険料の負担が増加しても、適切な負担で治療が受けられるよう公的医療保険で賄うべき
2. 税や社会保険料の負担が増加するのは嫌なので、患者自らが加入する民間の医療保険や自己負担で賄うべき
3. わからない

問5

現在、介護が必要な状態になった場合、要支援・要介護の状態に応じて定められた上限額の範囲内で、一定の自己負担で介護サービスを受けることができ、介護サービスに必要な他の費用は公的介護保険から給付されています。今後の公的介護保険の対象とする範囲について、あなたはどのような形が望ましいと思いますか。（ここでいう「公的介護保険」には、地方自治体が行っている「介護保険外のサービス」を含みません。）

あてはまるものを次の中から1つだけ選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 公的介護保険に要する税や社会保険料の負担が増加しても、現在介護保険で行っている介護サービスの範囲を拡大したり、上限額の引き上げや自己負担の割合の縮小を行うなどにより、より充実した介護サービスを受けることができるようにする
2. 現在の上限額、現在の自己負担の割合でよい
3. 介護保険による給付の範囲を減らし、自己負担を増やしたり、家族の介護で対応していく
4. その他（ ）

問6

介護費が増加している現状を踏まえると、あなたは、どのようなものを公的サービスとして行っていくべきだとお考えですか。（ここでいう「公的サービス」には、公的介護保険のほか、地方自治体が行っている「介護保険外のサービス」を含みません。）

それぞれの項目について、回答欄のあてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

項目	回答欄				
	負担が増えても公的サービスを充実すべき	どちらかといえば公的サービスで提供すべき	どちらかといえば私的サービス（自己負担）で賄うべき	私的サービス（自己負担）で賄うべき	わからない
生活援助（掃除・洗濯・買い物・調理などの生活の支援）	1	2	3	4	5
福祉用具の購入や貸与	1	2	3	4	5
住宅改修費の支給	1	2	3	4	5
介護予防（定期的に、健康体操の場を提供するなど）	1	2	3	4	5
配食サービス	1	2	3	4	5
外出の手伝い、送迎・移送サービス	1	2	3	4	5
高齢者の親睦・交流の場の提供サービス	1	2	3	4	5
趣味、レクリエーション活動、学習活動への支援サービス	1	2	3	4	5
寝具の丸洗い・乾燥	1	2	3	4	5

Ⅲ 老後の所得保障についてお聞かせください。

問 7

あなたは、民間の個人年金（生命保険会社・かんぽ生命・銀行・証券会社などの個人年金）に加入していますか。

あてはまる番号に○を付けてください。

1. 加入している 2. 加入していない

補問 4 へ

補問 3 については、問 7 において、「1. 加入している」に○を付けた方におたずねします。

(補問 3)

あなたは、どうして個人年金に加入しているのですか。

あてはまる番号全てに○を付けてください。(複数回答可)
また、一番の理由について、□内に番号を記入してください。

1. 公的年金制度の将来に不安があるから
2. 公的年金だけでは、生活に不安があるから
3. 公的年金で基本的な部分は賄えると思うがよりよい生活がしたいから
4. 退職してから公的年金をもらうまでの生活を支えるため
5. 税金などの面（生命保険料控除など）で有利だから
6. 利回りなど貯蓄するより有利だから
7. 家族や知人などに勧められたから
8. 勧誘されたから
9. その他（

一番の理由

補問 4 については、問 7 において、「2. 加入していない」に○を付けた方におたずねします。

(補問 4)

あなたは、どうして個人年金に加入していないのですか。

あてはまる番号全てに○を付けてください。(複数回答可)
また、一番の理由について、□内に番号を記入してください。

1. 公的年金制度に満足（信用）しているから
2. 保険料を払えないから
3. 個人年金の商品を知らないから
4. 勤務先の企業年金や、確定拠出年金などに加入しているから
5. 貯蓄や自費で足りると思っているから
6. 将来のことは分からず、今のほうが大事だと思っているから
7. その他（

一番の理由

Ⅳ 少子化対策（子ども・子育て支援）についてお聞かせください。

世帯に中学生以下のお子さんが1人でもいらっしゃる場合に、その主たる保護者の方のみがお答えください。

それ以外の方は、問11以降へお進みください。

問10

お子さんが小学校入学前に、利用したことがあるものについて、あてはまる番号全てに○を付けてください。（1～3については複数回答可）

1. 幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園（注1）
2. 家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所（職場）内保育、居宅訪問型保育（注2）
3. 認可外保育施設、ベビーシッター
4. 上記の1～3を利用したことがない

（注1） 「認定こども園」とは、幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設（平成18年に導入）をいいます。

（注2） 「家庭的保育（保育ママ）」とは、家庭的な雰囲気のもとで、少人数（定員5人以下）を対象にきめ細かな保育を行う事業をいいます。

「小規模保育」とは、少人数（定員6～19人）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う事業をいいます。

「事業所（職場）内保育」とは、会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する事業をいいます。

「居宅訪問型保育」とは、障害・疾病などで個別のケアが必要な場合や、施設が無くなった地域で保育を維持する必要がある場合などに、保護者の自宅で1対1で保育を行う事業をいいます。

※ 注2の事業は、その利用にあたって市役所等への申請が必要なものを対象とします。

補問5については、問10において、「2. 家庭的保育（保育ママ）、小規模保育、事業所（職場）内保育、居宅訪問型保育」または「3. 認可外保育施設、ベビーシッター」に○を付けた方におたずねします。

（補問5）

これらのサービスを利用した理由について、あてはまる番号全てに○を付けてください。（複数回答可）

1. サービスの内容が充実していたから
2. 通勤などに都合のよい場所にあったから
3. 費用が安かったから
4. 開園時間の都合などで幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園を利用できなかったから
5. 認可保育所（園）、認定こども園に入れなかったから
6. 幼稚園、認可保育所（園）、認定こども園のサービスの内容が不満だったから
7. その他（ ）

問11

近年、子ども数の減少により、少子化問題が深刻化しており、今後、社会保障をはじめとして、我が国の社会経済全体に大きな影響を与えることが予想されます。こうした中で、現在、少子化対策(子ども・子育て支援)が行われておりますが、今後の社会保障としての少子化対策(子ども・子育て支援)のあり方について、あなたはどのような形が望ましいと思いますか。

あてはまるものを次の中から **1つだけ**選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 少子化対策(子ども・子育て支援)は社会全体で行うべきものであり、育児に関わらない人の税や社会保険料の負担が増えても、大幅に拡充すべきである
2. 税や社会保険料の負担を考慮しながら、現行の少子化対策(子ども・子育て支援)をより充実させていくべきである
3. 現行の公的な少子化対策(子ども・子育て支援)は十分に充実しているので、現行の対策を維持すべきである
4. 子育ては個人が行うものであり、少子化対策(子ども・子育て支援)を公的な社会保障で行う必要はない
5. その他()

補問6については、問11において、「1. 大幅に拡充すべきである」または「2. より充実させていくべきである」に○を付けた方におたずねします。

(補問6)

子ども・子育て支援に関する財源を効果的に活用していくために、公的な施策として、優先的に充実させてほしいものはどれですか。

あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号を□の中に記入してください。

(3つまで複数回答可)

また、そのうち、1番 充実させてほしいものについて、□内に番号を記入してください。

1. 小学校就学前の施設(幼稚園、認可保育所(園)、認定こども園)の拡充
2. 家庭的保育(保育ママ)、小規模保育、事業所内保育など、少人数の子どもを保育する地域型保育の拡充
3. 一時預かりなど、家庭で子育てする保護者も利用できる支援の拡充
4. 病児保育、延長保育の拡充
5. 放課後児童クラブなど小学校入学後の支援の拡充
6. 地域子育て支援拠点など、親子交流や子育て相談ができる場所の拡充
7. 幼児や児童の数に対する職員数(職員数の配置比)の改善
8. 施設に従事する職員の給与などの待遇改善
9. その他()

--	--	--

そのうち一番充実
させてほしいもの

--

問12

あなたが、少子化対策（子ども・子育て支援）として、有効だと考えるものはどれですか。

あてはまるものを次の中から3つまで選んで、該当する番号を□の中に記入してください。

（3つまで複数回答可）

また、そのうち、1番 有効だと考えるものについて、□内に番号を記入してください。

1. 保育施設（保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等）の整備
2. 家庭で子育てする場合も含め、必要とするすべての家庭への保育サービスの充実
3. 子育てに関する相談体制の充実
4. 育児休暇や育児時間など、働きながら子育てするための制度の充実
5. 子育てと仕事が両立できる職場環境（ワークライフバランスなど）の推進
6. 妊産婦への支援、不妊治療への支援の充実
7. 乳幼児医療費や保育料の負担軽減、児童手当など、経済的支援の充実
8. 奨学金制度など、教育費への支援の充実
9. 若者の就労への支援
10. その他（

）

□	□	□
---	---	---

そのうち一番有効
だと考えるもの

□

引き続き 裏面の「V 社会保障全般」についてもお答えください。

V 社会保障全般についてお聞かせください。

問13

あなたが、今後、充実させる必要があると考える社会保障の分野はどれですか。また、今後、より効率的な給付やサービスにすべきだと考える社会保障の分野はどれですか。

あてはまるものを次の中から**3つまで**選んで、該当する番号をA、Bそれぞれの□の中に記入してください。（3つまで複数回答可、A、Bにおける重複回答可）

- | | |
|------------------|------------------------------------|
| 1. 老後の所得保障（年金） | 6. 障害者福祉 |
| 2. 高齢者医療や介護 | 7. 生活保護 |
| 3. 子ども・子育て支援 | 8. 雇用の確保や失業対策 |
| 4. 医療保険・医療供給体制など | 9. その他（ ） |
| 5. 健康の保持・促進 | |

(該当する番号を記入)

→ A. 今後、充実させるべきもの

--	--	--

→ B. 今後、より効率的な給付やサービスにすべきもの

--	--	--

問14

少子高齢化により、高齢者を支える現役世代が減少していくことが見込まれますが、あなたは、医療、介護、年金、子ども・子育て支援といった社会保障の今後の給付と負担の関係は、どのようにあるべきだと思いますか。

あてはまるものを次の中から**1つだけ**選んで、該当する番号に○を付けてください。

1. 社会保障の給付水準を引き上げ、そのための負担増もやむを得ない
2. 社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない
3. 社会保障の給付水準をある程度引き下げつつ、ある程度の負担増もやむを得ない
4. 社会保障の給付水準を引き下げ、従来どおりの負担とするべき
5. 社会保障の給付水準を大幅に引き下げ、負担を減らすべき
6. その他（ ）
7. わからない

ご協力ありがとうございました。